

一般会計

歳入予算の概要

【一般会計】

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	均等割
令和 6 年度当初予算額	2 2 9, 8 8 2 千円	令和 5 年度当初予算額	2 6 6, 8 3 1 千円	令和 4 年度決算額	2 5 0, 9 4 6 千円				
概要	市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して課税するものです。 令和 4 年度の実績と令和 5 年度の納税義務者見込数、雇用状況や失業率等の統計資料等を基に積算しています。 ※令和 6 年度からは 1 人あたりの市民税均等割は 3, 0 0 0 円となります。(平成 2 6 年度から令和 5 年度までの 1 0 年間、「東日本大震災からの復興や防災の施策に要する費用の財源を確保するための臨時措置」により加算されていた 5 0 0 円分が、減額となります。)							担当課	市民税課
	6 年度当初予算額	5 年度当初予算額	増減率						
	229,882 千円	266,831 千円	△13.8%						

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	所得割
令和 6 年度当初予算額	8, 2 4 5, 9 8 2 千円	令和 5 年度当初予算額	8, 1 9 4, 8 8 9 千円	令和 4 年度決算額	8, 1 1 3, 9 3 1 千円				
概要	市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して所得の状況に応じて課税するものです。 令和 4 年度の実績と令和 5 年度の調定見込額、国内総生産や給与、雇用状況などの統計資料等を基に積算しています。							担当課	市民税課
	6 年度当初予算額	5 年度当初予算額	増減率						
	8,245,982 千円	8,194,889 千円	0.6%						

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	退職所得分離課税分
令和 6 年度当初予算額	5 4, 1 2 4 千円	令和 5 年度当初予算額	5 5, 7 7 4 千円	令和 4 年度決算額	5 8, 7 9 9 千円				
概要	退職所得に対して課税するもので、過去の実績や稼働年齢人口の動向等を基に積算しています。							担当課	市民税課
	6 年度当初予算額	5 年度当初予算額	増減率						
	54,124 千円	55,774 千円	△3.0%						

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
令和 6 年度当初予算額		6 9, 0 7 8 千円		令和 5 年度当初予算額		7 0, 5 2 3 千円		令和 4 年度決算額		8 6, 5 4 4 千円	
概要	市民税個人の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。								担当課	収税課	
	区 分	6 年度当初予算額	5 年度当初予算額	増減率							
	前年度分	32,136 千円	29,616 千円	8.5%							
	前々年度以前分	36,942 千円	40,907 千円	△9.7%							
	計	69,078 千円	70,523 千円	△2.0%							

款 1	市税	項 1	市民税	目 2	法人	節 1	現年課税分	細節	均等割		
令和 6 年度当初予算額		4 2 7, 5 1 4 千円		令和 5 年度当初予算額		4 2 5, 0 2 8 千円		令和 4 年度決算額		4 2 9, 7 0 0 千円	
概要	市内に事務所、事業所等を有する法人に対して課税するものです。令和4年度の実績と令和5年度の申告法人見込数を基に積算しています。							担当課	市民税課		
	区分（均等割額）	6 年度当初予算額	5 年度当初予算額	増減率							
	1 号（50 千円）	136,227 千円	135,435 千円	0.6%							
	2 号（120 千円）	2,887 千円	2,870 千円	0.6%							
	3 号（130 千円）	60,178 千円	59,829 千円	0.6%							
	4 号（150 千円）	7,795 千円	7,750 千円	0.6%							
	5 号（160 千円）	28,641 千円	28,474 千円	0.6%							
	6 号（400 千円）	13,089 千円	13,012 千円	0.6%							
	7 号（410 千円）	78,127 千円	77,673 千円	0.6%							
	8 号（1,750 千円）	16,842 千円	16,744 千円	0.6%							
	9 号（3,000 千円）	83,728 千円	83,241 千円	0.6%							
	計	427,514 千円	425,028 千円	0.6%							

款 1 市税 項 1 市民税 目 2 法人 節 1 現年課税分 細節 法人税割

令和 6 年度当初予算額		6 2 7, 2 9 1 千円		令和 5 年度当初予算額		6 4 8, 5 5 1 千円		令和 4 年度決算額		6 7 5, 0 1 9 千円	
概要	市内に事務所、事業所を有する法人の法人税額に応じて課税するものです。令和 4 年度の実績と令和 5 年度の調定見込額、月例経済報告などの統計資料等を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区分（資本金等の額）	6 年度当初予算額	5 年度当初予算額	増減率							
	10 億円超の法人	264,616 千円	273,753 千円	△3.3%							
	1 億円超 10 億円以下の法人	111,718 千円	115,576 千円	△3.3%							
	1 億円以下の法人	240,984 千円	249,307 千円	△3.3%							
	過年度申告分	9,973 千円	9,915 千円	0.6%							
	計	627,291 千円	648,551 千円	△3.3%							

款 1 市税 項 1 市民税 目 2 法人 節 2 滞納繰越分 細節 滞納繰越分

令和 6 年度当初予算額		4, 0 7 7 千円		令和 5 年度当初予算額		4, 7 8 0 千円		令和 4 年度決算額		2, 9 0 3 千円	
概要	市民税法人の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。								担当課	収税課	
	区 分	6 年度当初予算額	5 年度当初予算額	増減率							
	前年度分	1,770 千円	2,552 千円	△30.6%							
	前々年度以前分	2,307 千円	2,228 千円	3.5%							
	計	4,077 千円	4,780 千円	△14.7%							

款 1 市税 項 2 固定資産税 目 1 固定資産税 節 1 現年課税分 細節 土地

令和 6 年度当初予算額		4, 0 2 8, 4 3 7 千円		令和 5 年度当初予算額		4, 0 0 6, 3 3 0 千円		令和 4 年度決算額		3, 9 9 6, 7 7 5 千円	
概要	固定資産税のうち、土地に対する課税分です。令和 5 年度の調定額を基に、3 年に一度の評価替えに伴う地価の上昇と、一部の土地については、地価の下落が認められたため時点修正を行い積算しています。 ※令和 4 年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。								担当課	資産税課	
	6 年度当初予算額		5 年度当初予算額		増減率						
	4, 028, 437 千円		4, 006, 330 千円		0. 55%						

款 1	市 税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細 節	家 屋		
令和 6 年度当初予算額		3, 9 5 1, 1 9 2 千円		令和 5 年度当初予算額		3, 9 5 9, 3 3 7 千円		令和 4 年度決算額		3, 8 8 4, 3 3 4 千円	
概要	固定資産税のうち、家屋に対する課税分です。新增築による増額と、既存家屋については、3 年に一度の評価替えに伴う経年減点補正率の適用等を考慮し積算しています。							担当課	資産税課		
	※令和 4 年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。										
	6 年度当初予算額		5 年度当初予算額		増減率						
	3, 951, 192 千円		3, 959, 337 千円		△0.21%						

款 1	市 税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細 節	償却資産		
令和 6 年度当初予算額		1, 2 3 0, 5 1 7 千円		令和 5 年度当初予算額		1, 2 7 4, 9 9 1 千円		令和 4 年度決算額		1, 2 9 6, 4 7 0 千円	
概要	固定資産税のうち、償却資産に対する課税分です。償却資産とは、法人や個人が事業のために用いている構築物・機械・工具・器具・備品等であり、令和 5 年 9 月の調定額から経済動向等を考慮し積算しています。 ※令和 4 年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。								担当課	資産税課	
	6 年度当初予算額		5 年度当初予算額		増減率						
	1, 230, 517 千円		1, 274, 991 千円		△3. 49%						

款 1	市 税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 2	滞納繰越分	細 節	滞納繰越分		
令和 6 年度当初予算額		3 4, 3 3 8 千円		令和 5 年度当初予算額		3 5, 5 3 1 千円		令和 4 年度決算額		4 2, 7 4 7 千円	
概要	固定資産税の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。								担当課	収税課	
	区 分		6 年度当初予算額		5 年度当初予算額		増減率				
	前年度分		15,440 千円		15,029 千円		2.7%				
	前々年度以前分		18,898 千円		20,502 千円		△7.8%				
	計		34,338 千円		35,531 千円		△3.4%				

款 1 市税 項 2 固定資産税 目 2 国有資産等所在市町村 節 1 交付金 細節 交付金
村交付金

令和 6 年度当初予算額		7 0, 0 7 2 千円		令和 5 年度当初予算額		6 4, 7 2 7 千円		令和 4 年度決算額		6 5, 2 5 8 千円	
概要	国有資産等所在市町村交付金法により、国又は地方公共団体が所有する固定資産のうち、民間所有のものと同様の使用実態があるものについて、所有する国等から交付されるものです。国及び県等からの固定資産通知書に基づき積算しています。								担当課	資産税課	
	6 年度当初予算額		5 年度当初予算額		増減率						
	70,072 千円		64,727 千円		8.26%						

款 1 市税 項 3 軽自動車税 目 1 環境性能割 節 1 現年課税分 細節 軽自動車

令和 6 年度当初予算額		2 0 , 8 0 8 千円	令和 5 年度当初予算額		2 1 , 1 8 0 千円	令和 4 年度決算額		2 0 , 8 1 5 千円	
概要	軽自動車（三輪以上）の取得時に課税するもので、令和元年 1 0 月 1 日から導入されました。定置場所在都道府県が賦課徴収し、市町村に払い込まれます。						担当課	市民税課	

款 1 市税 項 3 軽自動車税 目 2 種別割 節 1 現年課税分 細節 原動機付自転車

令和 6 年度当初予算額		1 7, 4 8 7 千円		令和 5 年度当初予算額		1 7, 4 9 0 千円		令和 4 年度決算額		1 7, 7 6 9 千円	
概要	令和 4 年度の実績と令和 5 年度の課税見込台数を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区 分	6 年度当初予算額	5 年度当初予算額	増減率							
	50CC 以下	10,374 千円	10,618 千円	△2.3%							
	90CC 以下	969 千円	1,028 千円	△5.7%							
	125CC 以下	5,741 千円	5,471 千円	4.9%							
	ミニカー	403 千円	373 千円	8.0%							
	計	17,487 千円	17,490 千円	0.0%							

款 1	市税	項 3	軽自動車税	目 2	種別割	節 1	現年課税分	細節	軽自動車		
令和 6 年度当初予算額		3 1 0, 0 7 7千円		令和 5 年度当初予算額		3 0 0, 3 7 3千円		令和 4 年度決算額		2 9 0, 7 4 2千円	
概要	令和 4 年度の実績と令和 5 年度の課税見込台数を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区 分	6 年度当初予算額	5 年度当初予算額	増減率							
	二輪	8,323 千円	8,275 千円	0.6%							
	三輪	5 千円	4 千円	25.0%							
	四輪乗用（営業用）	54 千円	12 千円	350.0%							
	四輪乗用（自家用）	272,274 千円	263,934 千円	3.2%							
	四輪貨物（営業用）	1,383 千円	1,144 千円	20.9%							
	四輪貨物（自家用）	28,038 千円	27,004 千円	3.8%							
	計	310,077 千円	300,373 千円	3.2%							

款 1		市税		項 3		軽自動車税		目 2		種別割		節 1		現年課税分		細節		小型特殊自動車					
令和 6 年度当初予算額				4, 7 5 4 千円				令和 5 年度当初予算額				4, 6 2 0 千円				令和 4 年度決算額				4, 4 4 9 千円			
概要	令和 4 年度の実績と令和 5 年度の課税見込台数を基に積算しています。																	担当課	市民税課				
	区 分		6 年度当初予算額				5 年度当初予算額				増減率												
	農耕用		786 千円				770 千円				2.1%												
	その他		3,968 千円				3,850 千円				3.1%												
	計		4,754 千円				4,620 千円				2.9%												

款 1	市税	項 3	軽自動車税	目 2	種別割	節 1	現年課税分	細節	二輪の小型自動車		
令和 6 年度当初予算額		1 4, 3 2 2 千円		令和 5 年度当初予算額		1 3, 8 4 4 千円		令和 4 年度決算額		1 3, 4 9 3 千円	
概要	令和 4 年度の実績と令和 5 年度の課税見込台数を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区 分	6 年度当初予算額	5 年度当初予算額	増減率							
	二輪の小型自動車	14,322 千円	13,844 千円	3.5%							

款 1		市税		項 4		市たばこ税		目 1		市たばこ税		節 1		現年課税分		細節		現年課税分	
		令和 6 年度当初予算額		880,700千円		令和 5 年度当初予算額		907,773千円		令和 4 年度決算額				936,029千円					
概要	製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡したときに製造たばこの製造者等に課税するものです。令和4年度の実績と令和5年度の売渡見込本数を基に健康志向に伴う自然減分を考慮し積算しています。															担当課	市民税課		
	製造たばこの税率が、令和3年10月1日以降の売渡し分から引き上げられました。																		
	・ 6,122円／千本 → 6,552円／千本																		
	区 分				6 年度当初予算額		5 年度当初予算額		増減率										
製造たばこ				880,700 千円		907,773 千円		△3.0%											

款 1		市税		項 5		鉱産税		目 1		鉱産税		節 1		現年課税分		細 節		現年課税分					
令和 6 年度当初予算額				3 千円				令和 5 年度当初予算額				3 千円				令和 4 年度決算額				3 千円			
概要	鉱物採掘の作業場が飯能・入間の両市にまたがって所在するため、飯能市と協定を締結して鉱産税の分割に用いるあん分率を定め課税しています。																担当課	市民税課					
	鉱産物		産出量		あん分率		単 価		税 率		1 月当りの収入額		収入見込額										
	垂 炭		200 t		26／100		1,036 円		0.7%		300 円		3,600 円										

款 1		市税		項 7		都市計画税		目 1		都市計画税		節 1		現年課税分		細節		土地	
令和 6 年度当初予算額		7 7 9 , 1 5 6 千円		令和 5 年度当初予算額		7 7 4 , 6 1 9 千円		令和 4 年度決算額		7 7 4 , 3 9 1 千円									
概要	都市計画税のうち、土地に対する課税分です。令和 5 年度の調定額を基に、3 年に一度の評価替えに伴う地価の上昇と、一部の土地については、地価の下落が認められたため時点修正を行い積算しています。															担当課	資産税課		
	※令和 4 年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。																		
	6 年度当初予算額		5 年度当初予算額		増減率														
	779,156 千円		774,619 千円		0.59%														

款 1	市税	項 7	都市計画税	目 1	都市計画税	節 1	現年課税分	細節	家屋		
令和 6 年度当初予算額		5 7 9, 5 3 1 千円		令和 5 年度当初予算額		5 7 9, 8 7 1 千円		令和 4 年度決算額		5 6 9, 8 2 8 千円	
概要	都市計画税のうち、家屋に対する課税分です。新增築による増額と、既存家屋については、3 年に一度の評価替えに伴う経年減点補正率の適用等を考慮し積算しています。							担当課	資産税課		
	※令和 4 年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。										
	6 年度当初予算額		5 年度当初予算額		増減率						
	579,531 千円		579,871 千円		△0.06%						

概要	都市計画税の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。				担当課	収税課
	区 分	6 年度当初予算額	5 年度当初予算額	増減率		
	前年度分	2,263 千円	2,206 千円	2.6%		
	前々年度以前分	2,767 千円	3,018 千円	△8.3%		
	計	5,030 千円	5,224 千円	△3.7%		

概要	予算額 1,363,717 千円（現年課税分 1,358,687 千円 滞納繰越分 5,030 千円）は次のとおりです。			担当課	財政課
	区 分	事業費	充当額		
	街路事業費	88,438 千円	7,588 千円		
	土地区画整理費	1,863,300 千円	801,500 千円		
	下水道費	400,000 千円	340,000 千円		
	緑化推進費	107,306 千円	16,133 千円		
	都市計画関連の市債償還	3,591,053 千円	198,496 千円		
	合 計	6,050,097 千円	1,363,717 千円		

款 2	地方譲与税	項 1	地方揮発油譲与税	目 1	地方揮発油譲与税	節 1	地方揮発油譲与税	細節	地方揮発油譲与税	
令和 6 年度当初予算額		7 5, 0 0 0千円		令和 5 年度当初予算額		7 4, 0 0 0千円		令和 4 年度決算額		7 3, 2 7 9千円

概要	地方揮発油譲与税は、国が揮発油に対して課税する揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税収入額の42／100に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 令和6年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。	担当課	財政課
----	---	-----	-----

款 2	地方譲与税	項 2	自動車重量譲与税	目 1	自動車重量譲与税	節 1	自動車重量譲与税	細節	自動車重量譲与税
令和 6 年度当初予算額	2 4 3, 0 0 0 千円	令和 5 年度当初予算額	2 1 0, 0 0 0 千円	令和 4 年度決算額	2 1 9, 3 3 7 千円				
概要	自動車重量譲与税は、国が自動車に対して課税する自動車重量税について、その収入額の 4 0 7 / 1 0 0 0 に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 令和 6 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課

款 2	地方譲与税	項 3	森林環境譲与税	目 1	森林環境譲与税	節 1	森林環境譲与税	細節	森林環境譲与税
令和 6 年度当初予算額	2 0, 4 4 4 千円	令和 5 年度当初予算額	1 6, 6 5 8 千円	令和 4 年度決算額	1 6, 6 5 8 千円				
概要	森林環境譲与税は、国が国内に住所を有する個人に対して課税する森林環境税について、その収入額の 9 / 1 0 に相当する額を各市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し、市町村に譲与されるものです。 令和 6 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値などを基に積算しております。							担当課	財政課

款 3	利子割交付金	項 1	利子割交付金	目 1	利子割交付金	節 1	利子割交付金	細節	利子割交付金
令和 6 年度当初予算額	6, 0 0 0 千円	令和 5 年度当初予算額	7, 0 0 0 千円	令和 4 年度決算額	8, 1 1 0 千円				
概要	利子割交付金は、県が県内の金融機関などから利子等の支払を受ける個人に対して課税する県民税利子割について、その収入額の約 3 / 5 に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。 令和 6 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課

款 4	配当割交付金	項 1	配当割交付金	目 1	配当割交付金	節 1	配当割交付金	細節	配当割交付金
令和 6 年度当初予算額	1 0 3, 0 0 0 千円	令和 5 年度当初予算額	1 5 0, 0 0 0 千円	令和 4 年度決算額	1 1 6, 3 7 7 千円				
概要	配当割交付金は、県が県内に住所を有する上場株式等の配当等の支払を受ける個人に対して課税する県民税配当割について、その収入額の約 3 / 5 に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。 令和 6 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課

款5 株式等譲渡所得割交付金 項1 株式等譲渡所得割交付金 目1 株式等譲渡所得割交付金 節1 株式等譲渡所得割交付金 細節 株式等譲渡所得割交付金

令和 6 年度当初予算額		1 4 8 , 0 0 0 千円	令和 5 年度当初予算額		1 0 0 , 0 0 0 千円	令和 4 年度決算額		9 0 , 4 4 8 千円	
概要	株式等譲渡所得割交付金は、県が県内に住所を有する上場株式等の譲渡益の支払を受ける個人に対して課税する県民税株式等譲渡所得割について、その収入額の約 3 / 5 に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。 令和 6 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。						担当課	財政課	

款6 法人事業税交付金 項1 法人事業税交付金 目1 法人事業税交付金 節1 法人事業税交付金 細節 法人事業税交付金

令和 6 年度当初予算額		2 6 0 , 0 0 0 千円	令和 5 年度当初予算額		2 3 0 , 0 0 0 千円	令和 4 年度決算額		2 1 9 , 9 2 5 千円	
概要	法人事業税交付金は、県が県内に事務所・事業所を設けている法人に対して課税する法人事業税について、その収入額の 7.7／100 に相当する額を各市町村の従業者数で按分し、市町村に交付されるものです。 令和 6 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値などを基に積算しております。						担当課	財政課	

款 7 地方消費税交付金 項 1 地方消費税交付金 目 1 地方消費税交付金 節 1 地方消費税交付金 細節 地方消費税交付金

令和 6 年度当初予算額		3, 5 0 0, 0 0 0 千円		令和 5 年度当初予算額		3, 6 0 0, 0 0 0 千円		令和 4 年度決算額		3, 3 2 8, 3 5 7 千円		
概要	地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税収入額について、各都道府県間での清算後の額の 1 / 2 に相当する額を各市町村の人口及び従業者数で按分し、市町村に交付されるものです。 令和 6 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。 令和 6 年度入間市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。 【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）1, 9 0 9, 0 9 1 千円 【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費1 9, 1 7 4, 7 1 5 千円 (単位：千円)										担当課	財政課
	区 分	経 費	財 源 内 訳									
			特 定 財 源				一 般 財 源					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他				
	社会福祉	13, 593, 425	6, 546, 265	2, 272, 802	8, 400	486, 949	669, 436	3, 609, 573				
	社会保険	2, 672, 119	185, 167	390, 474	0	3, 080	584, 021	1, 509, 477				
	保健衛生	2, 909, 171	12, 015	312, 003	0	125, 431	655, 634	1, 804, 088				
	合 計	19, 174, 715	6, 743, 347	2, 975, 279	8, 400	615, 460	1, 909, 091	6, 923, 138				

款 9	環境性能割交付金	項 1	環境性能割交付金	目 1	環境性能割交付金	節 1	環境性能割交付金	細節	環境性能割交付金
-----	----------	-----	----------	-----	----------	-----	----------	----	----------

款 1 0	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	項 1	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	目 1	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	節 1	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	細節	国有提供施設等所在 市町村助成交付金
-------	-----------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	----	-----------------------

款 1	地方特例交付金	項 1	地方特例交付金	目 1	地方特例交付金	節 1	地方特例交付金	細節	減収補てん特例交付金
-----	---------	-----	---------	-----	---------	-----	---------	----	------------

令和 6 年度当初予算額		1 5 0 , 0 0 0 千円	令和 5 年度当初予算額	1 5 0 , 0 0 0 千円	令和 4 年度決算額	1 6 0 , 2 4 3 千円
概要	減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、国から地方公共団体に交付されるものです。 令和 6 年度予算額は、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。					担当課 財政課

款 1 2		地方交付税		項 1		地方交付税		目 1		地方交付税		節 1		地方交付税		細節		普通交付税	
令和 6 年度当初予算額		2, 7 5 0, 0 0 0 千円		令和 5 年度当初予算額		2, 5 4 0, 0 0 0 千円		令和 4 年度決算額		2, 7 8 5, 7 3 1 千円									
概要	地方交付税は、普通交付税と特別交付税の 2 つから成り立っています。 普通交付税の交付額は、地方公共団体の行政サービスの実施に必要な経費である「基準財政需要額」が、税収入等の見込み額である「基準財政収入額」に対し不足する額（財源不足額）を基準に算定されるものです。 令和 6 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。 ◇普通交付税の状況 (単位：千円)															担当課	財政課		
	年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度														
	区 分		(試算)	(実績)	(実績)														
	基準財政需要額 (①－②)		A	21, 932, 530	22, 344, 108	21, 648, 723													
	基準財政需要額(臨時財政対策債振替前) ①		22, 032, 530	22, 596, 991	22, 237, 577														
	臨時財政対策債 ②		100, 000	252, 883	588, 854														
	基準財政収入額		B	19, 182, 530	19, 350, 385	18, 862, 992													
	交付基準額 (A－B)			2, 750, 000	2, 993, 723	2, 785, 731													

款 1 2	地方交付税	項 1	地方交付税	目 1	地方交付税	節 1	地方交付税	細節	特別交付税
令和 6 年度当初予算額	1 8 0, 0 0 0 千円	令和 5 年度当初予算額	1 7 8, 0 0 0 千円	令和 4 年度決算額	1 7 2, 7 4 5 千円				
概要	特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、基準財政需要額で捕捉されない特別の財政需要や地震・台風などの自然災害等による特別の財政需要などを考慮して交付されるものです。 令和 6 年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課

款 1 3 交通安全対策特別交 項 1 交通安全対策特別交 目 1 交通安全対策特別交 節 1 交通安全対策特別交 細節 交通安全対策特別交
付金 付金 付金 付金 付金

令和 6 年度当初予算額	1 4, 0 0 0 千円	令和 5 年度当初予算額	1 6, 0 0 0 千円	令和 4 年度決算額	1 5, 5 2 2 千円
概要	交通安全対策特別交付金は、道路交通法による交通反則金の収入額のうち、通告書送付費用及び取扱手数料等を控除した後の額について、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基礎として、市町村に交付されるものです。 令和 6 年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。				担当課 財政課

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 1 総務費負担金 節 1 総務管理費負担金 細節 市営葬負担金

令和 6 年度当初予算額	1 8, 2 8 0 千円	令和 5 年度当初予算額	1 7, 5 6 0 千円	令和 4 年度決算額	1 8, 2 2 4 千円
概要	市営葬を執り行うための住民負担金です。 祭壇を利用する場合は総額 8 0, 0 0 0 円に対し 5 0, 0 0 0 円、祭壇を利用しない場合は総額 5 0, 0 0 0 円に対し 2 8, 0 0 0 円の自己負担が必要となります。なお、瑞穂斎場で行う葬儀については、斎場自体に祭壇が備え付けられているため、祭壇無しの取り扱いとなります。 令和 6 年度予算額は、過去の実績から祭壇有 2 2 0 件、祭壇無 2 6 0 件を計上しています。				担当課 市民課

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 2 民生費負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 児童発達支援センター利用者負担金

令和 6 年度当初予算額		4 1 3 千円		令和 5 年度当初予算額		4 1 3 千円		令和 4 年度決算額		4 5 0 千円	
概要	児童発達支援センターの児童発達支援等を利用する児童の負担金です。 負担金の額は世帯の収入状況に応じた負担上限月額が設定されます。なお、児童発達支援と保育所等訪問支援の利用者負担は、満 3 歳になって初めての 4 月 1 日から 3 年間、無償化されています。								担当課	こども支援課	
	世帯の収入状況		負担上限月額								
			児童発達支援・保育所等訪問支援		日中一時支援						
	生活保護受給世帯・市民税非課税の世帯		0 円		0 円						
	市民税課税の世帯（所得割 2 8 万円未満）		4, 6 0 0 円		0 円						
	市民税課税の世帯（所得割 2 8 万円以上）		3 7, 2 0 0 円		1 5, 0 0 0 円						

款 14 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 2 民生費負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 保育料等利用者負担金

令和 6 年度当初予算額	1 8 2, 6 1 3 千円	令和 5 年度当初予算額	1 8 1, 4 7 6 千円	令和 4 年度決算額	1 8 5, 3 2 9 千円
概要	公立保育所及び民間保育園を利用している児童の保育料です。 保育料は、保護者の合算した市民税所得割課税額に応じた負担となっています。 幼児教育・保育の無償化により、3歳児から5歳児の児童の保育料が無償化されています。				担当課 保育幼稚園課

款 14 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 3 衛生費負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療負担金

令和 6 年度当初予算額		1, 2 3 0 千円		令和 5 年度当初予算額		1, 2 3 0 千円		令和 4 年度決算額		1, 1 9 2 千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払うものです。その額の一部または全部を所得税額等に応じて自己負担金として徴収します。								担当課	こども支援課	
	令和 6 年度当初予算額		令和 5 年度当初予算額		増減率						
	1, 230 千円		1, 230 千円		0.0%						

款 15 使用料及び手数料 項 01 使用料 目 01 総務使用料 節 01 総務管理使用料 細節 産業文化センター使用料

令和 6 年度当初予算額	1 2, 0 0 0 千円	令和 5 年度当初予算額	1 1, 3 4 0 千円	令和 4 年度決算額	1 1, 6 9 2 千円
概要	産業文化センター施設使用料です。				担当課 地域振興課

款 15 使用料及び手数料 項 01 使用料 目 01 総務使用料 節 01 総務管理使用料 細節 地区センター使用料

令和 6 年度当初予算額	1 4, 4 2 7 千円	令和 5 年度当初予算額	1 3, 0 7 2 千円	令和 4 年度決算額	0 千円
概要	9つの地区センターと4つの分館の施設使用料です。				担当課 地域振興課

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 1 総務使用料 節 1 総務管理使用料 細節 市営自転車駐車場使用料

令和 6 年度当初予算額	18,287千円	令和 5 年度当初予算額	18,317千円	令和 4 年度決算額	16,547千円
概要	入間市駅南口自転車駐車場における定期利用及び一時利用の使用料です。				担当課 市民安全課（交通防犯課）

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 5 農林使用料 節 1 農業使用料 細節 農村環境改善センター使用料

令和 6 年度当初予算額	2,640千円	令和 5 年度当初予算額	2,640千円	令和 4 年度決算額	1,547千円
概要	農村環境改善センターの施設使用料です。				担当課 農業振興課

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 1 道路橋りょう使用料 細節 道路占用料

令和 6 年度当初予算額	85,790千円	令和 5 年度当初予算額	85,100千円	令和 4 年度決算額	85,792千円
概要	道路上に電柱等を設置することや、地下に水道・下水道・ガスなどの管路を埋設すること、また沿道の建物から看板や日除け等を道路の上空に突き出して設置するなど、道路に一定の物件や施設などを設置し、継続して道路を使用することを「道路の占用」といいます。 道路は、一般の自由な通行を本来の目的としており、道路を占有することは、多少なりとも通行の支障となることから、道路管理者の許可を必要とします。 この、占用の許可を受けた場合に、「占用料」が発生します。 入間市の場合、道路法において規定されている占用料を、入間市道路占用料徴収条例に基づき徴収しています。				担当課 道路管理課

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 2 住宅使用料 細節 公営住宅使用料

令和 6 年度当初予算額	65,806千円	令和 5 年度当初予算額	64,939千円	令和 4 年度決算額	63,499千円
概要	市営住宅入居者に対する家賃です。家賃は部屋ごとに算定したうえ、収入に応じた区分により決定します。				担当課 都市計画課

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 2 住宅使用料 細節 市営住宅駐車場使用料

令和 6 年度当初予算額	4, 1 4 0 千円	令和 5 年度当初予算額	4, 0 6 8 千円	令和 4 年度決算額	4, 1 7 7 千円
概要	市営住宅入居者のうち、併設している駐車場の使用者に対する使用料です。1 台あたりの使用料は、月額 3 千円又は 6 千円です。				担当課 都市計画課

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 9 教育使用料 節 3 社会教育使用料 細節 西洋館入館料

令和 6 年度当初予算額	6 0 0 千円	令和 5 年度当初予算額	6 0 0 千円	令和 4 年度決算額	7 4 1 千円
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館への入館者から入館料を徴収するものです。 ・入館料（個人） 2 0 0 円 ・年間入館見込者数 3, 0 0 0 人				担当課 博物館

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 9 教育使用料 節 3 社会教育使用料 細節 西洋館使用料

令和 6 年度当初予算額	7, 5 6 0 千円	令和 5 年度当初予算額	6, 7 2 0 千円	令和 4 年度決算額	3, 3 2 0 千円
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館における撮影を目的とした専用使用に当たり専用使用料を徴収するものです。 ・年間使用見込日数 3 6 日				担当課 博物館

款 15 使用料及び手数料 項 2 手数料 目 3 衛生手数料 節 1 清掃手数料 細節 廃棄物処理手数料

令和 6 年度当初予算額	1 8 3, 3 3 2 千円	令和 5 年度当初予算額	1 8 6, 3 2 0 千円	令和 4 年度決算額	1 8 3, 4 0 4 千円
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、事業活動に伴って生じた一般廃棄物及び一般家庭から排出される一時多量廃棄物の処理手数料を徴収するものです。また、動物の死体については 1 体 5 0 0 円の処理手数料を徴収するものです。 （手数料）・一般家庭ごみ 1 0 k g につき 5 0 円（1 回の計量が 5 0 k g を超えた場合。5 0 k g 以下は無料） ・事業系ごみ 1 0 k g につき 2 3 0 円				担当課 総合クリーンセンター

款 1 6	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 2	民生費国庫負担金	節 1	社会福祉費負担金	細節	生活困窮者自立相談 支援事業費等負担金		
令和 6 年度当初予算額		2 9, 5 0 4 千円		令和 5 年度当初予算額		3 4, 4 0 9 千円		令和 4 年度決算額		4 1, 4 7 5 千円	
概要	生活困窮者自立支援法に基づく、生活困窮者を支援するための事業に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。							担当課	生活支援課		

款 1 6	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 2	民生費国庫負担金	節 1	社会福祉費負担金	細節	特別障害者手当等給 付費負担金（障害児手 当分）		
令和 6 年度当初予算額		9, 7 2 6 千円		令和 5 年度当初予算額		9, 7 5 6 千円		令和 4 年度決算額		9, 2 7 0 千円	
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者（児童分）手当に係る国の負担分です。負担割合は4分の3です。								担当課	こども支援課	
	負担金基準額（支出見込額）		負担割合		国庫負担金						
	1 2, 9 6 8, 0 0 0 円		× 3 / 4		= 9, 7 2 6, 0 0 0 円						

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子どものための教育・保育給付交付金

令和 6 年度当初予算額		1， 0 4 5， 7 8 4 千円		令和 5 年度当初予算額		1， 0 0 6， 2 1 0 千円		令和 4 年度決算額		9 2 0， 9 7 4 千円		
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の国の負担分です。										担当課	保育幼稚園課
	施設型給付分（満3歳以上）		公定価格（見込額）		負担割合		国庫負担金					
	7 4 1， 4 3 0， 0 4 2 円		× 1／2		÷		3 7 0， 7 1 5， 0 0 0 円					
	施設型給付分（満3歳未満）		公定価格－保育料（見込額）		負担割合		国庫負担金					
	8 4 8， 1 1 1， 6 8 0 円		× 0． 5 8 2 3		÷		4 9 3， 8 5 5， 0 0 0 円					
	地域型保育給付分（満3歳以上）		公定価格（見込額）		負担割合		国庫負担金					
	1 1， 9 7 6， 4 8 0 円		× 1／2		÷		5， 9 8 8， 0 0 0 円					
地域型保育給付分（満3歳未満）		公定価格－保育料（見込額）		負担割合		国庫負担金						
3 0 0， 9 2 1， 5 7 8 円		× 0． 5 8 2 3		÷		1 7 5， 2 2 6， 0 0 0 円						

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子育てのための施設等利用給付交付金

令和 6 年度当初予算額		2 3 6， 4 9 4 千円		令和 5 年度当初予算額		2 5 5， 9 0 9 千円		令和 4 年度決算額		2 4 7， 7 5 6 千円	
概要	幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用交付金の国の負担分です。								担当課	保育幼稚園課	
	項目		負担割合		補助金（千円）						
	未移行幼稚園（基本分）		1／2		2 2 4， 6 6 9						
	未移行幼稚園（預かり保育分）		1／2		6， 5 7 9						
	認定こども園等（預かり保育分）		1／2		1， 7 4 9						
	一時預かり事業分		1／2		5 8 1						
	認可外保育施設		1／2		2， 6 6 4						
	ファミリーサポートセンター分		1／2		2 5 2						
	合計				2 3 6， 4 9 4						

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

令和 6 年度当初予算額		1， 4 3 5， 1 3 3 千円		令和 5 年度当初予算額		1， 3 2 7， 5 0 0 千円		令和 4 年度決算額		1， 2 5 7， 3 9 1 千円	
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る国の負担分です								担当課	こども支援課	
	支給対象児童		国	県	市						
	0～3 歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45						
		非被用者	4/6	1/6	1/6						
	3 歳以上～ 小学校修了前	第 1 ・ 2 子	4/6	1/6	1/6						
		第 3 子以降	4/6	1/6	1/6						
	中学生		4/6	1/6	1/6						
	※所得制限以上		4/6	1/6	1/6						
	※被用者：厚生年金加入者 ※非被用者：国民年金加入者及び年金未加入者										

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 6 生活保護費等負担金 細節 生活保護費負担金

令和 6 年度当初予算額		1, 6 5 5, 7 2 1 千円	令和 5 年度当初予算額		1, 8 0 2, 3 4 6 千円	令和 4 年度決算額		1, 7 3 7, 2 6 1 千円
概要	生活保護法により、被保護者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。						担当課	生活支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 6 生活保護費等負担金 細節 中国残留邦人生活支援給付金

令和 6 年度当初予算額		2 3, 5 5 3 千円	令和 5 年度当初予算額		2 3, 5 5 3 千円	令和 4 年度決算額		1 5, 0 0 0 千円	
概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律により、支援給付対象者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。						担当課	生活支援課	

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 9 児童扶養手当費負担金 細節 児童扶養手当費負担金

令和 6 年度当初予算額	162,101 千円	令和 5 年度当初予算額	168,219 千円	令和 4 年度決算額	153,224 千円
概要	児童扶養手当法の規定に基づく児童扶養手当に係る国の負担分です。負担割合は3分の1です。 負担金基準額（支出見込額） 負担割合 国庫負担金 486,303,100 円 × 1/3 = 162,101,033 円				担当課 こども支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 3 衛生費国庫負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療費等国庫負担金

令和 6 年度当初予算額		2, 6 8 5 千円		令和 5 年度当初予算額		4, 1 8 5 千円		令和 4 年度決算額		1, 4 6 2 千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた額の 2 分の 1 が交付されます。								担当課	こども支援課	
	令和 6 年度当初予算額		令和 5 年度当初予算額		増減率						
	2, 685 千円		4, 185 千円		△35. 84%						

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

令和 6 年度当初予算額	4,920 千円	令和 5 年度当初予算額	0 千円	令和 4 年度決算額	6,930 千円
概要	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）での情報連携に使用する「中間サーバー・プラットフォーム」の設置及び管理を、地方公共団体情報システム機構へ事務委任しており、その経費を市から交付金として交付しています。その交付金に対する国庫補助金（補助率10/10）です。				担当課 情報政策課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード交付
事務費補助金

令和 6 年度当初予算額	51,535 千円	令和 5 年度当初予算額	98,346 千円	令和 4 年度決算額	94,448 千円
概要	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）における個人番号カードの交付等事務に係る経費（時間外勤務手当や臨時職員賃金のほか、消耗品費、印刷製本費、委託料、賃借料等）に対して交付される補助金（補助率 10/10）です。				担当課 市民課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 防衛施設周辺民生安
定施設整備事業補助
金

令和 6 年度当初予算額	2,307 千円	令和 5 年度当初予算額	51,233 千円	令和 4 年度決算額	0 千円
概要	防衛施設周辺地域の障害を緩和するための施設整備に対して交付される補助金です。 西武地区学習等供用施設（西武地区センター）の実施設計に対して交付されます。（定額補助）				担当課 地域振興課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 社会資本整備総合交
付金

令和 6 年度当初予算額	70,242 千円	令和 5 年度当初予算額	75,010 千円	令和 4 年度決算額	0 千円
概要	本庁舎の建替えにあたり、新庁舎建設の実施設計・建設工事・工事監理に対する交付金です。				担当課 公共施設マネジメン ト推進課
	補助基準額 210,726 千円	補助率 × 1/3	国庫補助金 ÷ 70,242 千円		

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 01 総務管理費補助金 細節 地域女性活躍推進交付金

令和 6 年度当初予算額	1,712 千円	令和 5 年度当初予算額	1,500 千円	令和 4 年度決算額	0 千円
概要	地域の実情に応じて行う女性の活躍推進に資する事業に対する交付金（補助率 1／2）です。 補助基準額 3,424,000 円×補助率 1/2 = 1,712,000 円				担当課 人権推進課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金

令和 6 年度当初予算額	23,316 千円	令和 5 年度当初予算額	25,439 千円	令和 4 年度決算額	25,764 千円
概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づく母子家庭等自立支援給付事業に係る国の補助金です。補助率は 4 分の 3 です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 31,088,000 円 × 3／4 = 23,316,000 円				担当課 こども支援課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和 6 年度当初予算額		5 2 , 0 6 5 千円		令和 5 年度当初予算額		4 5 , 7 0 6 千円		令和 4 年度決算額		4 1 , 8 7 1 千円	
概要	子ども・子育て支援法第 5 9 条に規定する地域子ども・子育て支援事業に係る国の補助金です。								担当課	こども支援課	
	事業名		負担割合		補助金（千円）						
	子育て短期支援事業		1 ／ 3		47						
	養育支援訪問事業		1 ／ 3		163						
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		1 ／ 3		53						
	地域子育て支援拠点事業		1 ／ 3		30,098						
	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）		1 ／ 3		4,286						
	一時預かり事業		1 ／ 3		1,431						
	利用者支援事業		2 ／ 3		15,987						
	合 計				52,065						

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等児童
学習支援事業補助金

令和 6 年度当初予算額	7, 8 7 3 千円	令和 5 年度当初予算額	7, 1 1 8 千円	令和 4 年度決算額	5, 2 0 7 千円
概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭等児童学習支援事業に係る国の補助金です。 補助率は2分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 15, 7 4 7, 6 0 0 円 × 1/2 = 7, 8 7 3, 8 0 0 円				担当課 こども支援課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 地域子供の未来応援
交付金

令和 6 年度当初予算額	1 9 8 千円	令和 5 年度当初予算額	3 3 4 千円	令和 4 年度決算額	7 7 6 千円
概要	地域子供の未来応援交付金に伴う「つながりの場づくり緊急支援事業枠」実施に伴う国の補助金です。補助率は3分の2 です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 2 9 7, 0 0 0 円 × 2/3 ÷ 1 9 8, 0 0 0 円				担当課 こども支援課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 児童虐待・DV対策等
総合支援事業費国庫
補助金

令和 6 年度当初予算額	8, 0 3 3 千円	令和 5 年度当初予算額	5, 9 6 0 千円	令和 4 年度決算額	3, 8 4 5 千円
概要	市町村相談体制整備事業及びヤングケアラー支援体制構築モデル事業に係る国の補助金です。 補助率は市町村相談体制整備事業2分の1、ヤングケアラー支援体制構築モデル事業3分の2です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 市町村相談体制整備事業 7, 7 7 6, 8 4 4 円 × 1/2 = 3, 8 8 8, 4 2 2 円 ヤングケアラー支援体制構築モデル事業 3, 1 0 9, 0 0 0 円 × 2名 × 2/3 = 4, 1 4 5, 3 3 3 円				担当課 こども支援課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和 6 年度当初予算額		27, 327 千円		令和 5 年度当初予算額		26, 076 千円		令和 4 年度決算額		22, 374 千円	
概要	延長保育事業・一時預かり事業・病児保育事業、実費徴収に係る補足給付事業の実施にかかる費用の国の負担分です。								担当課	保育幼稚園課	
	事業名		負担割合		補助金（千円）						
	延長保育事業		1／3		6, 679						
	一時預かり事業		1／3		14, 286						
	病児保育事業		1／3		2, 164						
	実費徴収に係る補足給付を行う事業		1／3		3, 558						
	多様な事業者の参入促進・能力活用事業		1／3		640						
	合 計				27, 327						

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和 6 年度当初予算額		8 3 , 5 6 3 千円		令和 5 年度当初予算額		8 3 , 0 8 5 千円		令和 4 年度決算額		8 6 , 3 2 9 千円	
概要	学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金							担当課	青少年課		
	・放課後児童健全育成事業（児童 20 人から 35 人） 5,602,500 円× 8 支援単位×1/3= 14,940,000 円										
	・放課後児童健全育成事業（児童 36 人から 45 人） 5,726,000 円×16 支援単位×1/3=30,538,666 円										
	・放課後児童健全育成事業（児童 46 人から 70 人） 5,467,250 円× 4 支援単位×1/3= 7,289,666 円										
	支援員・補助員処遇改善										
	・支援員・補助員処遇改善 1,678,000 円×23 支援×1/3=12,864,666 円										
	民間学童運営費										
	・放課後児童健全育成事業（児童 20 人から 35 人） 5,894,000 円× 3 支援単位×1/3= 5,894,000 円										
	民間学童賃借料補助										
	・補助基準額 2,400,000 円×2 施設×1/3=1,600,000 円										
	・補助基準額 1,788,000 円×1 施設×1/3= 596,000 円										
	民間学童送迎補助										
	・補助基準額 521,000 円×1 施設×1/3=173,666 円										
	放課後児童支援員等処遇改善事業（月額 9 千円相当賃金改善）										
・（公設公営）補助単価 11,000 円×賃金改善対象者 97.3 人×実施月数 12 月×1/3=4,281,200 円											
・（公設民営）補助単価 11,000 円×賃金改善対象者 17.5 人×実施月数 12 月×1/3= 770,000 円											
・（民設民営）補助単価 11,000 円×賃金改善対象者 14 人×実施月数 12 月×1/3= 616,000 円											
環境改善事業											
・扇・扇第二学童保育室改修工事 12,000,000 円×1/3=4,000,000 円											

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

令和 6 年度当初予算額		1, 4 7 3 千円		令和 5 年度当初予算額		0 千円		令和 4 年度決算額		0 千円	
概要	2050年のゼロカーボン達成とともに、災害に強いレジリエントなまちづくりを目指した、電気自動車（EV）、充放電器（V2H）、PPA手法による太陽光パネルを導入する、EVを活用した再生可能エネルギーマネジメント事業に充当するものです。								担当課	エコ・クリーン政策課	
	令和 6 年度当初予算額		令和 5 年度当初予算額		増減率						
	1,473 千円		0 千円		皆増						

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

令和 6 年度当初予算額		8 9 , 2 4 3 千円	令和 5 年度当初予算額		5 , 1 0 0 千円	令和 4 年度決算額		0 千円	
概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、以下の補助事業等に充当するものです。						担当課	エコ・クリーン政策課	
	（１）再生可能エネルギーを活用する設備の設置にかかる費用として、「ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助金」へ充当します。								
	（２）公共施設への太陽光パネル設置にかかる費用を設置事業者が負担し、複数年の電気契約を締結した上で設置費用を電気料金として支払う、ＰＰＡ手法を活用して事業を進める事業者に対する補助金へ充当します。								
	（３）省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用を図る設備を設置し、周辺の住環境に調和した自立性の高い、環境配慮型住宅の整備を誘導することで、今後の本市における住宅建築の優良モデルとして拡大していくための「ゼロカーボンシティ普及モデル事業」を実施する事業者に対する補助金へ充当します。								
	令和 6 年度当初予算額	令和 5 年度当初予算額	増減率						
	89,243 千円	5,100 千円	1749.9%						

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）

令和 6 年度当初予算額		1,066千円		令和 5 年度当初予算額		1,066千円		令和 4 年度決算額		1,066千円	
概要	妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援体制を整備するため、利用者支援事業・母子保健型での助産師配置に係る国庫補助金です。補助率は3分の2です。								担当課	こども支援課	
	補助基準額（支出見込額）		補助率		国庫補助金						
	1,600,000円		× 2/3		＝ 1,066,666円						

款 1 6	国庫支出金	項 2	国庫補助金	目 3	衛生費国庫補助金	節 1	保健衛生費補助金	細節	母子保健デジタル化 推進事業補助金
-------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------	----	----------------------

款 1 6	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 3	衛生費国庫負担金	節 1	保健衛生費負担金	細節	新型コロナウイルス ワクチン接種対策費 国庫負担金
-------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------	----	---------------------------------

令和 6 年度当初予算額		1, 4 5 4 千円		令和 5 年度当初予算額		0 千円		令和 4 年度決算額		4 6 0, 9 4 9 千円	
概要	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に必要な費用で、国の接種単価に基づき、接種人数を乗じて積算するものです。経費の 1 0 分の 1 0 が国庫補助の充当となります（令和 5 年度接種事業残務処理分）。								担当課	地域保健課	
	令和 6 年度当初予算額		令和 5 年度当初予算額		増減額						
	1,454 千円		0		1,454 千円						

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 新型コロナウイルス
ワクチン接種体制確
保事業費国庫補助金

令和 6 年度当初予算額		4, 8 9 9 千円		令和 5 年度当初予算額		0 千円		令和 4 年度決算額		3 0 6, 1 7 4 千円	
概要	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に必要な費用で、負担金以外の接種に要する経費。経費の 1 0 分の 1 0 が国庫補助の充当となります（令和 5 年度接種事業残務処理分）。								担当課	地域保健課	
	令和 6 年度当初予算額		令和 5 年度当初予算額		増減額						
	4, 899 千円		0		4, 899 千円						

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 2 清掃費補助金 細節 循環型社会形成推進
交付金

令和 6 年度当初予算額		8, 8 6 1 千円		令和 5 年度当初予算額		8, 8 6 1 千円		令和 4 年度決算額		5, 7 4 7 千円	
概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に、単独処理浄化槽又は、くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る国庫補助金です。交付率は本体工事費、配管費、処分費の基準額の 1 / 2 です。								担当課	生活環境課	
			基準額		基数		交付率				国庫補助金
	○本体工事費	5人槽	3 6 0 千円	×	9 基	×	1 / 2	=			1, 6 2 0 千円
		7人槽	4 6 2 千円	×	1 1 基	×	1 / 2	=			2, 5 4 1 千円
		1 0 人槽	5 8 5 千円	×	2 基	×	1 / 2	=			5 8 5 千円
	○配管費（ポンプ槽無し）		2 5 0 千円	×	1 7 基	×	1 / 2	=			2, 1 2 5 千円
		（ポンプ槽有り）	2 8 0 千円	×	5 基	×	1 / 2	=			7 0 0 千円
	○処分費（単独処理浄化槽）		1 2 0 千円	×	2 0 基	×	1 / 2	=			1, 2 0 0 千円
		（くみ取り便槽）	9 0 千円	×	2 基	×	1 / 2	=			9 0 千円

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 1 道路橋りょう費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和 6 年度当初予算額	120,032 千円	令和 5 年度当初予算額	231,200 千円	令和 4 年度決算額	48,925 千円
概要	安川新道線整備事業第 3 期の用地買収及び橋梁点検・橋梁補修工事を行うための交付金です。国費率は、5.5/10 です。				担当課 道路整備課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 2 都市計画費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和 6 年度当初予算額	67,250 千円	令和 5 年度当初予算額	20,000 千円	令和 4 年度決算額	20,000 千円
概要	市民に親しまれる都市公園の整備について、(仮称)加治丘陵さとやま自然公園の用地取得(20,000 千円、国費率 1/3)、富士見公園の施設整備(29,250 千円、国費率 1/2)、(仮称)狭山台地区近隣公園整備(パーク PFI 事業支援業務)(3,000 千円、国費率 1/2)、公園施設長寿命化計画に基づく公園遊具の更新(15,000 千円、国費率 1/2)を行うための交付金です。				担当課 都市計画課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 2 都市計画費補助金 細節 集約都市形成支援事業費補助金

令和 6 年度当初予算額	4,100 千円	令和 5 年度当初予算額	0 千円	令和 4 年度決算額	0 千円
概要	立地適正化計画策定業務委託を行うための交付金です。国費率は、1/2 です。				担当課 都市計画課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 2 都市計画費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和 6 年度当初予算額	5, 0 2 5 千円	令和 5 年度当初予算額	5, 0 2 5 千円	令和 4 年度決算額	9, 6 5 6 千円
概要	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震改修等を行うための交付金（25 千円、国費率 1/2）及び狭あい道路整備等促進事業の交付金（5,000 千円、国費率 1/2）です。				担当課 開発建築課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 3 住宅費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和 6 年度当初予算額	2 5, 4 2 0 千円	令和 5 年度当初予算額	2 5, 7 7 8 千円	令和 4 年度決算額	1 0, 2 4 7 千円
概要	入間市市営住宅長寿命化計画に基づく大規模修繕工事等を行うための交付金です。国費率は、1 / 2 です。				担当課 都市計画課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 3 住宅費補助金 細節 住宅市場整備推進等事業費補助金

令和 6 年度当初予算額	8, 8 0 0 千円	令和 5 年度当初予算額	0 千円	令和 4 年度決算額	0 千円
概要	マンション管理適正化推進計画の策定にあたり、分譲マンション実態調査業務委託を行うための交付金です。補助額は、当該事業の実施に要する経費以内の額とし、上限は 1 0, 0 0 0 千円です。				担当課 都市計画課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 9 教育費国庫補助金 節 4 保健体育費補助金 細節 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金

令和 6 年度当初予算額	2 5 9, 8 9 3 千円	令和 5 年度当初予算額	5 4, 0 8 8 千円	令和 4 年度決算額	0 千円
概要	防衛施設周辺の生活環境等の整備に係る民生安定施設の助成として交付される補助金で、避難所としても活用する武道館の改修工事（令和 5 ・ 6 年度継続工事）に対して交付されます。（定額補助）				担当課 スポーツ推進課

款 16	国庫支出金	項 2	国庫補助金	目 9	教育費国庫補助金	節 4	保健体育費補助金	細節	学校施設環境改善 交付金（学校給食 センター分）
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------	----	--------------------------------

令和 6 年度当初予算額		7 6, 8 4 0 千円	令和 5 年度当初予算額		0 千円	令和 4 年度決算額		0 千円	
概要	学校給食センター更新に伴う新築工事費に対する国庫補助金です。当補助金は、学校給食センター建設工事費に充当されます。						担当課	学校給食課	

款 16	国庫支出金	項 3	国庫委託金	目 2	民生費委託金	節 1	社会福祉費委託金	細節	国民年金事務委託金
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------	----	-----------

令和 6 年度当初予算額		3 0 , 0 0 0 千円	令和 5 年度当初予算額		3 5 , 0 0 0 千円	令和 4 年度決算額		4 4 , 0 4 0 千円	
概要	法定受託事務として、国民年金第 1 号被保険者の資格得喪事務等に係る経費に対する交付金です。 国民年金事務費交付金等交付要綱及び年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金交付要綱に基づき国の定めた額が交付されます。						担当課	市民課	

款 17	県支出金	項 1	県負担金	目 2	民生費県負担金	節 2	児童福祉費負担金	細節	子どものための教育・ 保育給付費負担金
------	------	-----	------	-----	---------	-----	----------	----	------------------------

令和 6 年度当初予算額		4 2 8 , 3 2 5 千円		令和 5 年度当初予算額		4 1 2 , 0 2 7 千円		令和 4 年度決算額		3 7 6 , 5 0 7 円	
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の県の負担分です。								担当課	保育幼稚園課	
	施設型給付分（満3歳以上）		公定価格（見込額）		負担割合		県負担金				
	7 4 1 , 4 3 0 , 0 4 2 円		× 1 / 4		÷		1 8 5 , 3 5 7 , 0 0 0 円				
	施設型給付分（満3歳未満）		公定価格－保育料（見込額）		負担割合		県負担金				
	8 4 8 , 1 1 1 , 6 8 0 円		× 0 . 2 0 8 8 5		÷		1 7 7 , 1 2 8 , 0 0 0 円				
	地域型保育給付分（満3歳以上）		公定価格（見込額）		負担割合		県負担金				
	1 1 , 9 7 6 , 4 8 0 円		× 1 / 4		÷		2 , 9 9 4 , 0 0 0 円				
地域型保育給付分（満3歳未満）		公定価格－保育料（見込額）		負担割合		県負担金					
3 0 0 , 9 2 1 , 5 7 8 円		× 0 . 2 0 8 8 5		÷		6 2 , 8 4 6 , 0 0 0 円					

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子育てのための施設等利用給付交付金

令和 6 年度当初予算額		1 1 8, 2 4 5 千円		令和 5 年度当初予算額		1 2 7, 9 5 3 千円		令和 4 年度決算額		1 2 4, 3 0 2 千円		
概要	幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用交付金の県の負担分です。										担当課	保育幼稚園課
	項目			負担割合		補助金（千円）						
	未移行幼稚園（基本分）			1 / 4		1 1 2, 3 3 4						
	未移行幼稚園（預かり保育分）			1 / 4		3, 2 8 9						
	認定こども園等（預かり保育分）			1 / 4		8 7 4						
	一時預かり事業分			1 / 4		2 9 0						
	認可外保育施設			1 / 4		1, 3 3 2						
	ファミリーサポートセンター分			1 / 4		1 2 6						
	合計					1 1 8, 2 4 5						

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

令和 6 年度当初予算額		3 2 4, 1 3 3 千円		令和 5 年度当初予算額		2 9 2, 5 0 0 千円		令和 4 年度決算額		2 8 4, 5 9 2 千円	
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る県負担金です。国、県、市の負担割合については次表のとおりです。								担当課	こども支援課	
	支給対象児童		国	県	市						
	0～3 歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45						
		非被用者	4/6	1/6	1/6						
	3 歳以上～ 小学校修了前	第 1 ・ 2 子	4/6	1/6	1/6						
		第 3 子以降	4/6	1/6	1/6						
	中学生		4/6	1/6	1/6						
	※所得制限以上		4/6	1/6	1/6						
	※被用者 厚生年金加入者		※非被用者 国民年金加入者及び年金未加入者								

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 3 衛生費県負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療費等
県費負担金

令和 6 年度当初予算額		1, 3 4 2 千円		令和 5 年度当初予算額		2, 0 9 2 千円		令和 4 年度決算額		7 3 1 千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた額の4分の1が交付されます。								担当課	こども支援課	
	令和 6 年度当初予算額		令和 5 年度当初予算額		増減率						
	1,342 千円		2,092 千円		△35.85%						

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 7 土木費県負担金 節 2 道路橋りょう費負担金 細節 不老川緊急治水対策
事業負担金

令和 6 年度当初予算額	1 8, 5 4 3 千円	令和 5 年度当初予算額	1 2, 4 9 6 千円	令和 4 年度決算額	2 2 7, 0 7 7 千円
概要	不老川緊急治水対策事業を行うための埼玉県の負担金です。負担率は100%です。				担当課 道路整備課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 1 社会福祉費補助金 細節 埼玉県権利擁護人材
育成事業補助金

令和 6 年度当初予算額	1, 8 9 3 千円	令和 5 年度当初予算額	1, 8 9 3 千円	令和 4 年度決算額	1, 1 9 5 千円
概要	埼玉県権利擁護人材育成事業実施要綱に基づいて実施する、市民後見推進事業に要する経費の一部に対して補助金が交付されるものです。限度額300万円です。				担当課 福祉総務課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 乳幼児医療費支給事業補助金

令和 6 年度当初予算額		7 8, 4 5 0 千円		令和 5 年度当初予算額		4 5, 5 0 0 千円		令和 4 年度決算額		4 7, 4 2 5 千円	
概要	子ども医療費扶助のうち、通院は満 9 歳を迎えた年度末まで、入院は満 1 5 歳を迎えた年度末までの児童分を補助対象とする県の補助金です。補助率は 2 分の 1 です。								担当課	こども支援課	
	補助基準額（支出見込額）		補助率		県補助金						
	1 5 6, 9 0 0, 0 0 0 円		× 1 / 2		＝ 7 8, 4 5 0, 0 0 0 円						

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金

令和 6 年度当初予算額		3, 9 3 6 千円		令和 5 年度当初予算額		3, 5 5 9 千円		令和 4 年度決算額		2, 6 0 4 千円	
概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭児童学習支援事業に係る県の補助金です。 補助率は4分の1です。								担当課	こども支援課	
	補助基準額（支出見込額）		補助率		県補助金						
	1 5, 7 4 7, 6 0 0 円		× 1 / 4		= 3, 9 3 6, 9 0 0 円						

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ファミリー・サポート・センター事業費補助金

令和 6 年度当初予算額		4, 2 8 6 千円		令和 5 年度当初予算額		4, 0 8 6 千円		令和 4 年度決算額		4, 0 8 6 千円	
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に係る県補助金です。補助率は3分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 1 2, 8 6 0, 0 0 0 円 × 1／3 ÷ 4, 2 8 6, 0 0 0 円								担当課	こども支援課	

款 17	県支出金	項 2	県補助金	目 2	民生費県補助金	節 2	児童福祉費補助金	細節	一時預かり事業費補助金
------	------	-----	------	-----	---------	-----	----------	----	-------------

款 17	県支出金	項 2	県補助金	目 2	民生費県補助金	節 2	児童福祉費補助金	細節	利用者支援事業補助金
------	------	-----	------	-----	---------	-----	----------	----	------------

令和 6 年度当初予算額		3, 9 9 6 千円		令和 5 年度当初予算額		3, 3 1 9 千円		令和 4 年度決算額		2, 2 0 4 千円	
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく利用者支援事業に係る県補助金です。補助率は6分の1です。								担当課	こども支援課	
	補助基準額（支出見込額）		補助率		県補助金						
	2 3, 9 8 0, 5 0 4 円		× 1 / 6		÷ 3, 9 9 6, 0 0 0 円						

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 すくすく子育て支援事業費補助金

令和 6 年度当初予算額		1, 8 8 6 千円		令和 5 年度当初予算額		2, 8 0 8 千円		令和 4 年度決算額		0 千円	
概要	ヤングケアラー等へのヘルパー派遣事業に係る県補助金です。補助率は4分の3です。									担当課	こども支援課
			補助基準額（支出見込額）		補助率		県補助金				
	ヤングケアラーヘルパー派遣事業		2, 4 5 2, 3 2 0 円		× 3／4		＝ 1, 8 3 9, 2 4 0 円				
	養育支援訪問事業（ヘルパー）		6 2, 8 8 0 円		× 3／4		＝ 4 7, 1 6 0 円				

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 安心・元気!保育サービス支援事業費補助金

令和 6 年度当初予算額		2 9, 1 9 0 千円		令和 5 年度当初予算額		2 7, 9 3 0 千円		令和 4 年度決算額		2 8, 0 6 1 千円		
概要	一歳児担当保育士の増員配置、低年齢児途中入所対応保育士の配置、障害児保育の保育士配置等の県の補助金です。										担当課	保育幼稚園課
		基準額		補助率		県補助金						
	一歳児担当保育士雇用費補助金	2 0, 0 0 0 円× 2, 5 3 7 人(延べ人数)		× 1 / 2 =		2 5, 3 7 0, 0 0 0 円						
	低年齢児途中入所促進事業費補助金	8 0, 0 0 0 円× 4 1 人(延べ人数)		× 1 / 2 =		1, 6 4 0, 0 0 0 円						
	障害児保育事業費補助金	4 0, 0 0 0 円× 2 1 8 人(延べ人数)		× 1 / 4 =		2, 1 8 0, 0 0 0 円						

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 一時預かり事業費補助金

令和 6 年度当初予算額		1 4 , 2 8 6 千円		令和 5 年度当初予算額		1 3 , 0 7 8 千円		令和 4 年度決算額		9 , 6 8 0 千円	
概要	家庭保育が一時的に困難となった際に、一時的に預かり、必要な保護を行う事業に対する県の補助金です。								担当課	保育幼稚園課	
		基準額		施設数		補助率		県補助金			
	利用児童3 0 0 人未満		2 , 7 5 9 , 0 0 0 円×2 ヲ所×1 / 3 =		1 , 8 3 9 , 0 0 0 円						
	利用児童3 0 0 人から 9 0 0 人未満		3 , 1 1 0 , 0 0 0 円×5 ヲ所×1 / 3 =		5 , 1 8 4 , 0 0 0 円						
	利用児童9 0 0 人から1 , 5 0 0 人未満		3 , 3 7 8 , 0 0 0 円×1 ヲ所×1 / 3 =		1 , 1 2 6 , 0 0 0 円						
	幼稚園型（認定こども園）		7 , 0 5 8 , 0 5 0 円×1 ヲ所×1 / 3 =		2 , 3 5 3 , 0 0 0 円						
	幼稚園型（認定こども園）		5 , 2 6 5 , 7 5 0 円×1 ヲ所×1 / 3 =		1 , 7 5 5 , 0 0 0 円						
	幼稚園型（幼稚園）		4 , 9 4 0 , 3 5 0 円×1 ヲ所×1 / 3 =		1 , 6 4 6 , 0 0 0 円						
基幹型施設加算		1 , 1 5 0 , 0 0 0 円×1 ヲ所×1 / 3 =		3 8 3 , 0 0 0 円							

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 延長保育事業費補助金

令和 6 年度当初予算額		6, 6 7 9千円		令和 5 年度当初予算額		5, 9 1 3千円		令和 4 年度決算額		3, 3 6 9千円	
概要	市内特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における延長保育事業の実施にかかる費用に対する県の補助金です。								担当課	保育幼稚園課	
		基準額		補助率		県補助金					
	標準時間認定分	1 3, 7 8 0, 0 0 0円	×	1／3	÷	4, 5 9 3, 0 0 0円					
	短時間認定分	6, 2 5 9, 4 0 0円	×	1／3	÷	2, 0 8 6, 0 0 0円					

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 病児保育事業費補助金

令和 6 年度当初予算額		2, 1 6 4 千円		令和 5 年度当初予算額		2, 1 6 4 千円		令和 4 年度決算額		1, 7 2 6 千円		
概要	市内保育所等における病児保育の実施にかかる費用に対する県の補助金です。										担当課	保育幼稚園課
		基準額		施設数		補助率		県補助金				
	病後児保育事業(基本分)	5, 1 8 2, 0 0 0 円	×	1 ヲ所	×	1 / 3	÷	1, 7 2 8, 0 0 0 円				
	病後児保育事業(加算分)	1, 3 0 0, 0 0 0 円	×	1 ヲ所	×	1 / 3	÷	4 3 3, 0 0 0 円				
	(5 0 人以上 1 0 0 人未満)											
	低所得者減免加算	5, 0 0 0 円	×	2 人	×	1 / 3	÷	3, 0 0 0 円				

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 実費徴収に係る補足
給付事業費補助金

令和 6 年度当初予算額		3, 5 5 8千円		令和 5 年度当初予算額		4, 2 8 1千円		令和 4 年度決算額		3, 6 2 7千円		
概要	実費徴収に係る補足給付を行う事業（副食費・日用品の施設による徴収に係る補足給付）の実施に係る費用に対する県の補助金です。										担当課	保育幼稚園課
			基準額				補助率		県補助金			
	副食費 対象人数（2, 2 2 0人）		1 0, 4 3 4, 0 0 0円		×		1／3		= 3, 4 7 8, 0 0 0円			
	日用品 対象人数（9 6人）		2 4 0, 0 0 0円		×		1／3		= 8 0, 0 0 0円			

令和 6 年度当初予算額		8 3, 5 6 3 千円	令和 5 年度当初予算額		8 5, 2 5 8 千円	令和 4 年度決算額		7 9, 6 0 1 千円
概要	学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金					担当課	青少年課	
	・放課後児童健全育成事業（児童 20 人から 35 人） 5,602,500 円× 8 支援単位×1/3＝ 14,940,000 円							
	・放課後児童健全育成事業（児童 36 人から 45 人） 5,726,000 円×16 支援単位×1/3＝30,538,666 円							
	・放課後児童健全育成事業（児童 46 人から 70 人） 5,467,250 円× 4 支援単位×1/3＝ 7,289,666 円							
	支援員・補助員処遇改善							
	・支援員・補助員処遇改善 1,678,000 円×23 支援×1/3＝12,864,666 円							
	民間学童運営費							
	・放課後児童健全育成事業（児童 20 人から 35 人） 5,894,000 円× 3 支援単位×1/3＝ 5,894,000 円							
	民間学童賃借料補助							
	・補助基準額 2,400,000 円×2 施設×1/3＝1,600,000 円							
・補助基準額 1,788,000 円×1 施設×1/3＝ 596,000 円								
民間学童送迎補助								
・補助基準額 521,000 円×1 施設×1/3＝173,666 円								
放課後児童支援員等処遇改善事業（月額 9 千円相当賃金改善）								
・（公設公営）補助単価 11,000 円×賃金改善対象者 97.3 人×実施月数 12 月×1/3＝4,281,200 円								
・（公設民営）補助単価 11,000 円×賃金改善対象者 17.5 人×実施月数 12 月×1/3＝ 770,000 円								
・（民設民営）補助単価 11,000 円×賃金改善対象者 14 人×実施月数 12 月×1/3＝ 616,000 円								
環境改善事業								
・扇・扇第二学童保育室改修工事 12,000,000 円×1/3＝4,000,000 円								

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 3 衛生費県補助金 節 2 清掃費補助金 細節 浄化槽整備事業補助金

令和 6 年度当初予算額		4, 4 0 0 千円		令和 5 年度当初予算額		4, 0 0 0 千円		令和 4 年度決算額		3, 2 0 0 千円	
概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に、単独処理浄化槽又は、くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る県補助金です。補助額は合併処理浄化槽 1 基当たり 2 0 0 千円です。								担当課	生活環境課	
		基準額		基数		県補助金					
	○ 5 人槽	2 0 0 千円	×	9 基	=	1, 8 0 0 千円					
	○ 7 人槽	2 0 0 千円	×	1 1 基	=	2, 2 0 0 千円					
	○ 1 0 人槽	2 0 0 千円	×	2 基	=	4 0 0 千円					

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 5 農林水産業費県補助 節 3 農業振興費補助金 細節 エコ農業直接支援事業費

令和 6 年度当初予算額	1, 3 3 1 千円	令和 5 年度当初予算額	1, 1 7 3 千円	令和 4 年度決算額	9 5 3 千円
概要	エコ農業直接支援事業費補助金です。				担当課 農業振興課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 5 農林水産業費県補助 節 3 農業振興費補助金 細節 新規就農総合支援資金

令和 6 年度当初予算額	4, 5 0 0 千円	令和 5 年度当初予算額	4, 5 0 0 千円	令和 4 年度決算額	0 千円
概要	埼玉県新規就農総合支援事業による営農開始資金です。				担当課 農業振興課

款 17 県支出金 項 3 県委託金 目 1 総務費委託金 節 2 徴収費委託金 細節 県民税徴収委託金

令和 6 年度当初予算額	2 3 1, 9 0 0 千円	令和 5 年度当初予算額	2 3 1, 0 0 0 千円	令和 4 年度決算額	2 4 3, 7 1 2 千円
概要	県民税の賦課徴収費用を補償するために、県から「納税義務者数に 3, 0 0 0 円を乗じた額」等が交付されます。				担当課 市民税課

款 2 0	繰入金	項 1	基金繰入金	目 8	子ども医療基金繰入金	節 1	子ども医療基金繰入金	細節	子ども医療基金繰入金		
令和 6 年度当初予算額		1 0 6 , 3 9 5 千円		令和 5 年度当初予算額		9 3 , 5 5 8 千円		令和 4 年度決算額		9 3 , 5 6 0 千円	
概要	子ども医療費扶助の財源として、子ども医療基金から一般財源へ繰入れるものです。							担当課	こども支援課		

款 2 0		繰入金		項 1		基金繰入金		目 1 1		森林環境基金繰入金		節 1		森林環境基金繰入金		細節		森林環境基金繰入金					
令和 6 年度当初予算額				3 4 , 5 0 7 千円				令和 5 年度当初予算額				2 6 4 千円				令和 4 年度決算額				1 1 0 千円			
概要	森林の整備及びその促進に関する施策の財源として、森林環境譲与税を積立てた森林環境基金から一般財源へ繰入れるものです。															担当課	農業振興課						
	・繰入額 34,507 千円 充当先事業 ・林地台帳整備事業 110 千円（担当課 農業振興課） ・森林病虫害等防除事業 4,500 千円（担当課 農業振興課） ・自然保護事業 1,883 千円（担当課 農業振興課） ・加治丘陵対策事業 13,371 千円（担当課 都市計画課） ・保育事業 1,911 千円（担当課 保育幼稚園課） ・諸工事費 6,550 千円（担当課 保育幼稚園課） ・施設管理費 3,707 千円（担当課 青少年課） ・維持管理費 2,475 千円（担当課 博物館）																						

款 2 2 諸収入 項 5 受託事業収入 目 1 民生費受託事業収入 節 1 社会福祉受託事業収入 細節 後期高齢者保健事業収入

令和 6 年度当初予算額		7, 3 0 7 千円	令和 5 年度当初予算額		7, 3 7 8 千円	令和 4 年度決算額		0 千円	
概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合より後期高齢者の保健事業に係る業務委託を受け、介護予防事業と一体的に保健事業を実施し、増え続ける医療費を抑え、高齢者の健康促進を図る目的の委託事業実施に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合より支給されるものです。						担当課	国保医療課	
	支給額 7,307 千円								
	・ 職員給与費		5,800 千円						
	・ 介護予防事業との一体的実施事業		1,507 千円						

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 3 学校給食費受入金 細節 学校給食センター対象校生徒等給食費

令和 6 年度当初予算額		2 3 8, 3 0 8千円	令和 5 年度当初予算額		2 2 4, 6 8 9千円	令和 4 年度決算額		2 0 9, 7 6 6千円
概要	学校給食センター給食の対象校である生徒等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄材料費に充当されます。対象校：市内中学校 1 1 校						担当課	学校給食課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 3 学校給食費受入金 細節 自校給食校対象児童等給食費

令和 6 年度当初予算額		3 7 7, 1 4 6 千円	令和 5 年度当初予算額		0 千円	令和 4 年度決算額		0 千円
概要	自校給食の対象校である児童等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄材料費に充当されます。対象校：市内小学校 1 6 校						担当課	学校給食課

款 2 2	諸収入	項 6	雑入	目 1	雑入	節 4	雑入	細 節	再生品等売払収入
	令和 6 年度当初予算額	6, 6 0 0 千円		令和 5 年度当初予算額	7, 0 3 2 千円		令和 4 年度決算額		3, 3 4 4 千円
概要	回収及び搬入された家具類や小物類について再生し売却するものです。							担当課	総合クリーンセンター

款 2 2	諸収入	項 6	雑入	目 1	雑入	節 4	雑入	細節	市民農園利用料
令和 6 年度当初予算額		2, 5 6 8 千円		令和 5 年度当初予算額		2, 5 6 8 千円		令和 4 年度決算額	2, 5 7 1 千円
概要	市内 4 か所（東町、藤宮、中神、西武 4 2 8 区画）に設置している市民農園の利用料です。							担当課	農業振興課

款 2 2	諸収入	項 6	雑入	目 1	雑入	節 4	雑入	細節	ネーミングライツ料 等収入		
令和 6 年度当初予算額		2, 2 4 0 千円		令和 5 年度当初予算額		2, 0 0 0 千円		令和 4 年度決算額		1, 0 0 0 千円	
概要	ネーミングライツ料をコミュニティバスの運行経費、公園の維持管理費に充て、持続可能な事業運営を図るものです。								担当課	都市計画課	

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 武蔵藤沢駅周辺土地
区画整理事業徴収清
算金

令和 6 年度当初予算額	1 4, 7 3 3 千円	令和 5 年度当初予算額	1 6, 6 8 6 千円	令和 4 年度決算額	4 2, 4 8 5 千円
概要	入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の換地処分に伴う清算金のうち、分割 6 ～ 7 回目の徴収を行うものです。				担当課 区画整理課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 障害児通所給付費受
入金

令和 6 年度当初予算額	4 2, 3 9 3 千円	令和 5 年度当初予算額	4 2, 5 4 3 千円	令和 4 年度決算額	3 4, 2 2 5 千円
概要	児童発達支援センターで行う児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援（計画相談支援）に対し、障害児通所給付費が支給されます。				担当課 こども支援課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 デジタル基盤改革支
援補助金

令和 6 年度当初予算額	2 1, 9 6 2 千円	令和 5 年度当初予算額	2 1, 2 8 5 千円	令和 4 年度決算額	2 2, 0 9 6 千円
概要	国がクラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して提供する標準準拠システムへの移行に係る経費に対する地方公共団体情報システム機構（J－L I S）からの補助金です。				担当課 情報政策課

款 2 3 市債

項 1 市債

目 1 総務債～臨時財政対策債 節 1 総務管理債他

細節 産業文化センター空調設備改修事業債他

令和 6 年度当初予算額		5, 0 5 5, 8 0 0 千円		令和 5 年度当初予算額		3, 6 1 6, 3 0 0 千円		令和 4 年度決算額		2, 1 2 0, 6 5 4 千円	
概要	令和 6 年度においては、市債の発行予定額を普通建設分 4, 9 5 5, 8 0 0 千円、その他（臨時財政対策債） 1 0 0, 0 0 0 千円として合計 5, 0 5 5, 8 0 0 千円を見込みました。 なお、地方債の前々年度末及び前年度末における現在高と令和 6 年度末の現在高見込額は下記の表のとおりとなります。 (単位：千円)								担当課	財政課	
	区 分	前々年度末 現 在 高 (令和 4 年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和 5 年度末)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額 (令和 6 年度末)					
				令和 6 年度中 起債発行見込額	令和 6 年度中 元金償還見込額						
	1 普 通 債	11,390,976	13,312,660	4,955,800	1,626,303	16,642,157					
	総務	1,148,627	1,444,294	716,000	142,616	2,017,678					
	民生	424,651	410,027	8,400	59,176	359,251					
	衛生	461,707	373,243	33,000	95,107	311,136					
	労働	71,400	67,594	0	3,810	63,784					
	農林水産業	122,516	116,006	0	12,523	103,483					
	商工	73,387	61,189	0	12,211	48,978					
	土木	5,897,771	7,583,759	2,007,400	852,635	8,738,524					
	消防	21,325	34,525	73,100	4,974	102,651					
	教育	3,169,592	3,222,023	2,117,900	443,251	4,896,672					
	2 そ の 他	18,751,322	17,069,552	100,000	1,860,579	15,308,973					
	減税補てん債	141,553	88,195	0	45,373	42,822					
	減収補てん債	270,897	227,987	0	42,882	185,105					
	臨時財政対策債	18,338,872	16,753,370	100,000	1,772,324	15,081,046					
	合 計	30,142,298	30,382,212	5,055,800	3,486,882	31,951,130					

令和6年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※ () 内はR5担当 課	事業概要 調書 ページ
1 議会費	257,538 (289,776)	-11.1%	◎ 議員報酬等	175,758	議会事務局	61
			政務活動費	4,800	議会事務局	62
			議会広報費	4,531	議会事務局	63
2 総務費	7,090,647 (6,709,448)	5.7%	地域情報化推進事業	24,840	情報政策課	64
			会計管理費	43,019	会計課	65
			公共施設マネジメント推進費	5,924	公共施設マネジメント推進課	66
			新庁舎等整備事業	1,007,881	公共施設マネジメント推進課	67
			ふるさと寄附金業務代行事業	48,583	企画課	68
			D X推進事業	12,564	デジタル行政推進課	69
			市民活動促進事業	3,370	地域振興課	70
			姉妹都市・友好都市交流事業	3,932	地域振興課	71
			施設改修事業（地区センター費）	17,584	地域振興課	72
			人権推進事業	1,705	人権推進課	73
			男女共同参画推進事業	3,105	人権推進課	74
			女性就労・キャリアアップ支援事業	3,424	人権推進課	75
			市民相談事業	4,202	人権推進課	76
			消費生活推進事業	409	人権推進課	77
			デジタル化等推進事業	1,375	危機管理課	78
			防災用品購入費	9,224	市民安全課（危機管理課）	79
			防犯活動費	4,879	市民安全課（交通防犯課）	80
			防犯灯LED化事業	51,213	市民安全課（交通防犯課）	81
			交通安全施設整備事業	3,732	市民安全課（交通防犯課）	82
			駐車場管理事業	40,326	市民安全課（交通防犯課）	83
			市営葬運営事業	30,600	市民課	84
			個人番号カード等交付事業	15,587	市民課	85
			市長選挙費	48,234	選挙管理委員会事務局	86
			市議会議員選挙費	78,553	選挙管理委員会事務局	87

令和6年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※ () 内はR5担当 課	事業概要 調書 ページ
3 民生費	21,328,183 (20,804,855)	2.5%	法人後見事業	14,000	福祉総務課	88
			中国残留邦人生活支援事業	33,453	生活支援課	89
			生活困窮者自立支援事業	67,109	生活支援課	90
			自立支援給付・障害児給付事業	3,261,095	障害者支援課	91
			地域生活支援事業	322,798	障害者支援課	92
			重度心身障害者医療費扶助事業	333,264	障害者支援課	93
			障害児福祉手当給付扶助事業	12,968	こども支援課	94
			要援護者等支援事業	80,708	高齢者支援課	95
			シルバー事業	9,739	高齢者支援課	96
			老人憩いの家事業	8,682	高齢者支援課	97
			管理運営費（老人福祉センター）	51,953	高齢者支援課	98
			療養給付費負担金	1,585,653	国保医療課	99
			介護予防事業との一体的実施事業	1,525	国保医療課	100
			ひとり親家庭等児童学習支援事業	15,748	こども支援課	101
			地域子ども・子育て支援事業	127,564	こども支援課	102
			ヤングケアラー支援事業	3,834	こども支援課	103
			◎ こども家庭センター事業	214	こども支援課	104
			児童発達支援センター運営事業	72,761	こども支援課	105
			母子家庭等対策総合支援事業	31,088	こども支援課	106
			施設型給付事業	1,860,124	保育幼稚園課	107
			特定教育・保育施設等補助金	322,145	保育幼稚園課	108
			地域型保育給付事業	334,947	保育幼稚園課	109
			施設等利用給付事業	472,990	保育幼稚園課	110
			保育事業（各保育所予算除く）	59,706	保育幼稚園課	111
			諸工事費	6,869	保育幼稚園課	112
			公立保育所整備事業	6,380	保育幼稚園課	113
			学童保育事業（学童保育費全体）	491,019	青少年課	114
			児童手当	2,083,400	こども支援課	115
			子ども医療費扶助	435,873	こども支援課	116
			生活保護扶助	2,224,629	生活支援課	117

令和6年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※ () 内はR5担当課	事業概要 調書 ページ
4 衛生費	4,086,940 (4,154,191)	-1.6%	◎ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業	20,899	エコ・クリーン政策課	118
			ゼロカーボン推進事業	87,498	エコ・クリーン政策課	119
			E V活用再生可能エネルギーマネジメント事業	13,347	エコ・クリーン政策課	120
			公害関係調査分析関係費	8,647	生活環境課	121
			地域医療事業	30,433	健康管理課	122
			夜間診療所管理運営事業	25,790	健康管理課	123
			健康診断事業	307,901	健康管理課	124
			乳幼児等予防接種事業	299,455	地域保健課	125
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	6,310	地域保健課	126
			産前・産後支援事業	3,648	こども支援課	127
			母子健康教育事業	4,376	地域保健課	128
			母子健康相談・訪問事業	3,344	地域保健課	129
			子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ	1,956	地域保健課	130
			妊婦・乳幼児健診事業(乳幼児健診デジタル化事業除く)	80,908	地域保健課	131
			◎乳幼児健診デジタル化事業	3,828	地域保健課	132
			早期不妊検査・不妊治療費等助成事業	3,190	地域保健課	133
			健康づくり推進事業	23,821	地域保健課	134
			浄化槽設置整備事業補助金	17,722	生活環境課	135
			市民清掃デー実施事業	5,188	総合クリーンセンター	136
			ごみ不法投棄監視・回収事業費	2,816	総合クリーンセンター	137
			ごみ収集運搬委託事業費	586,370	総合クリーンセンター	138
			ごみ中間処理事業費	859,839	総合クリーンセンター	139
			ごみ運搬処分事業費	241,400	総合クリーンセンター	140
			資源再利用奨励事業	5,800	総合クリーンセンター	141
			リサイクルプラザ運営事業費	16,172	総合クリーンセンター	142
			事務費（エコ・クリーン政策課）	14,241	エコ・クリーン政策課	143
5 労働費	6,517 (6,543)	-0.4%				

令和6年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※ () 内はR 5担当 課	事業概要 調書 ページ
6 農林水産業費	168,171 (160,930)	4.5%	◎ 農業振興推進事業	6,892	農業振興課	144
			環境保全型農業推進事業	2,696	農業振興課	145
			狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	2,515	農業振興課	146
			防疫促進事業	1,781	農業振興課	147
			林地台帳整備事業	110	農業振興課	148
			◎ 森林病虫害等防除事業	4,500	農業振興課	149
7 商工費	175,608 (176,002)	-0.2%	商業振興事業	40,236	商工観光課	150
			工業振興事業	7,862	商工観光課	151
			商工業振興資金融資事業	5,540	商工観光課	152
			創業支援事業	1,000	商工観光課	153
			観光振興事業	13,744	商工観光課	154
			魅力アップ事業（観光振興）	7,800	商工観光課	155
8 土木費	4,787,680 (4,892,631)	-2.1%	◎ 市道F 4 1 7号線函渠整備事業	29,000	道路管理課	156
			諸施設管理事業（維持管理費）	77,768	道路管理課	157
			諸施設管理事業（諸工事費）	15,598	道路管理課	158
			道水路整備事業	327,810	道路整備課	159
			舗装補修事業	112,778	道路整備課	160
			橋りょう補修事業	273,761	道路整備課	161
			新産業用地創出事業	5,075	都市計画課	162
			◎ 立地適正化計画関連事業	8,400	都市計画課	163
			建築物耐震改修等促進事業	450	開発建築課	164
			市道拡幅整備事業	28,050	開発建築課	165
			公園等管理事業	177,037	都市計画課	166
			公園等整備事業	219,887	都市計画課	167
			加治丘陵対策事業	107,706	都市計画課	168
			自然保護事業	4,227	農業振興課	169
			公共交通政策事業	11,370	都市計画課	170
			市営住宅管理代行事業	108,262	都市計画課	171
			◎ マンション管理関連事業	8,800	都市計画課	172

令和6年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※ () 内はR5担当 課	事業概要 調書 ページ
9 消防費	2,012,712 (1,942,305)	3.6%	◎ 埼玉西部消防組合負担金	1,833,724	市民安全課(危機管理課)	173
			消防団員報酬	48,570	市民安全課(危機管理課)	174
			消防団車庫移設費	67,612	市民安全課(危機管理課)	175
			自動車等購入費	23,664	市民安全課(危機管理課)	176
10 教育費	7,666,552 (5,109,513)	50.0%	学校教育支援事業	25,402	学校教育課	177
			子ども未来室事業（不登校対策事業）	5,795	学校教育課	178
			子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）	11,430	学校教育課	179
			施設整備事業（小学校）	356,662	教育総務課	180
			小学校普通教室等エアコン設置事業	60,734	教育総務課	181
			情報機器整備事業（小学校）	102,771	教育総務課	182
			宮寺・二本木地区小学校整備事業	55,430	教育総務課	183
			教育教材購入事業（小学校）	7,480	教育総務課	184
			施設整備事業（中学校）	229,815	教育総務課	185
			中学校普通教室等エアコン設置事業	27,383	教育総務課	186
			情報機器整備事業（中学校）	55,136	教育総務課	187
			◎ 西武地区中学校整備事業	119,840	教育総務課	188
			◎ 西武地区中学校統合準備事業	9,520	教育総務課	189
			教育教材購入事業（中学校）	4,795	教育総務課	190
			二十歳の集い運営費	991	社会教育課	191
			公民館事業運営費	4,950	社会教育課	192
			施設管理費	25,945	青少年課	193
			分館管理事業（維持管理費）	158,045	図書館	194
			図書等購入事業	24,363	図書館	195
			博物館管理事業（維持管理費）	133,010	博物館	196
			◎ 博物館管理事業（諸工事費）	19,800	博物館	197
			◎ アリットフェスタ開催事業	1,614	博物館	198
			茶文化普及事業	339	博物館	199
			情報システム提供事業	17,996	博物館	200
			博学連携事業	3,348	博物館	201
			埋蔵文化財保護費(埋蔵文化財作業員報酬含む)	3,067	博物館	202

令和6年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※ () 内はR 5担当 課	事業概要 調書 ページ
(教育費)			西洋館管理運営費(西洋館運営対応員報酬含む)	6,262	博物館	203
			旧黒須銀行復元修理事業	151,668	博物館	204
			社会体育振興事業費	2,718	スポーツ推進課	205
			◎ スポーツによるまちづくり事業	6,085	スポーツ推進課	206
			地区体育館等改修事業	529,660	スポーツ推進課	207
			◎ 中央公園改修事業	2,000	スポーツ推進課	208
			学校給食センター施設設備整備事業	3,345	学校給食課	209
			学校給食センター設計等事業	33,539	学校給食課	210
			◎ 学校給食センター建設工事	1,439,758	学校給食課	211
			自校給食設備整備事業	44,014	学校給食課	212
1 1 公債費	3,591,037 (3,703,367)	-3.0%	償還元金	3,486,882	財政課	213
			償還利子	104,150	財政課	214
1 2 諸支出金	9 (5)	80.0%				
1 3 予備費	63,406 (60,434)	4.9%				

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	議員報酬等						
令和6年度当初予算 事業費総額	175,758千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	194,281千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	194,202千円						
根拠法令等	入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例 地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

議員22名の報酬、期末手当及び市議会議員共済会負担金に係る費用です。

報酬並びに期末手当については、入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例に基づき支給するものです。

また、市議会議員共済会負担金については、既に地方議会議員年金制度は廃止されていますが、制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用は各地方公共団体が公費で負担することとされており、地方公共団体が負担すべき金額は、年度ごとに総務省令で定められています。年間の負担金額は、毎年4月1日現在の標準報酬月額×負担金率×議員人数×月数により算出され、負担金率は毎年下がっている状況です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市議会においても条例に基づき報酬が支給されており、県内類似団体や近隣市の状況等を勘案し、議員報酬等の額は定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		01	01	報酬	101,145
		03	10	期末手当	45,495
04		04	市議会議員共済会負担金	29,118	
計				175,758	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名		政務活動費					
令和6年度当初予算 事業費総額				4,800千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				5,280千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				4,702千円			
根拠法令等				地方自治法第100条第14項から16項 入間市議会政務活動費の交付に関する条例			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
入間市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、会派に対し政務活動費を交付するものです。							
政務活動費は、会派又は会派に属する議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等、市政の課題及び市民の意思を把握し市政に反映させる活動、その他、住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付するもので、議員一人当たり月額2万円とし各会派の所属議員数分を交付しています。運用にあたっては、用途の透明性・統一性の確保に努め、市議会ホームページや市政情報コーナーにおいて会派ごとの収支報告及び領収書等の写しを掲載し情報公開に努めています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他市議会においても政務活動費は交付されていますが、交付額等に関してはそれぞれの自治体の条例等により定められています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金		4,800
計				4,800		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	議会広報費						
令和6年度当初予算 事業費総額	4,531千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	4,079千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	2,718千円						
根拠法令等	なし						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本会議毎に発行している「いるま市議会だより」は、議員で構成している議会広報委員会が編集・発行しています。定例会、臨時会における議会活動、各常任委員会、特別委員会等の議会情報を多くの方にお伝えすることを目的としています。本会議の様子はケーブルテレビ、コミュニティFMでも視聴ができます。

また、市公式ホームページ内に入間市議会ホームページをリンクし、広く議会情報の発信に努め、より開かれた議会を目指しています。



② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市議会でも同様の取組を行っていますが、「いるま市議会だより」を「広報いるま」とともに配布を行い、議会情報を見る機会を増やすよう努めています。

③ 市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	30
			04	印刷製本費	3,450
		12	01	委託料	1,051
		計			4,531

⑤ その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 情報政策課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・ 継続
事業名		地域情報化推進事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				24,840千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				51,547千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				53,285千円			
令和4年度決算 事業費総額				51,832千円			
根拠法令等				デジタル社会形成基本法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） デジタル技術の活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会が求められています。本市においても、ICTを利活用した市民の利便性向上と地域社会の活性化への取り組みを進めていきます。 ・コンビニ交付サービスの実施 ・公共施設予約サービスの実施 ・公衆無線 LAN（Wi-Fi）サービスの実施							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	上下水道企業会計情報システム負担金	76
	計				76
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		11	01	通信運搬費	320
			02	手数料	9
		12	01	委託料	8,512
		13	05	機械器具等借上料	832
			06	その他使用料	12,439
歳入	節	18	01	負担金	2,728
		計			24,840

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】

会計課

款	2	項	1	目	4	会計管理費	新規・継続
事業名		会計管理費					
令和6年度当初予算 事業費総額				43,019千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				39,212千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				14,901千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、会計事務の執行に要する経費を計上したものです。 令和6年10月より、内国為替制度に係る振込手数料（62円/件）として、4,256千円を計上しました。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 県内の各自治体においても、当市と同様に振込手数料の予算措置を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		08	02	普通旅費	3
		08	03	特別旅費	8
		10	01	消耗品費	97
		10	04	印刷製本費	537
		11	02	手数料	27,578
		11	06	保険料	65
		12	01	委託料	14,685
		13	06	その他使用料	43
		18	01	負担金	3
	計			43,019	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

総務部 公共施設マネジメント推進課

款	2	項	1	目	5	財産管理費	新規・継続
事業名		公共施設マネジメント推進費					
令和6年度当初予算 事業費総額				5,924千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				42千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				42千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
「公共施設マネジメント事業計画」の推進に向け、全庁的な調整や事業の進捗管理を行います。							
令和6年度は、平成26（2014）年度に作成した「公共施設マネジメント白書」の改定を行います。							
「公共施設マネジメント白書」は、公共施設マネジメントを着実に進めていく上で重要となる、市政運営の全体状況と公共施設等の個別状況（運営コストやストック情報）、施設再整備における将来コストの見通しなどの情報を客観的に整理・分析するものです。							
「公共施設マネジメント白書」で分析した情報は、市役所各部課で共有するだけでなく、市議会や市民にも広く公開し、公共施設を取り巻く課題への対応を検討するための基礎資料として広く活用していきます。							
将来は、「公共施設マネジメント白書」による分析等に基づき、「公共施設マネジメント事業計画」の見直しを行い、公共施設の適正化に向けた取組の更なる推進に繋げていきます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
公共施設の適正化の取組は全国的な課題であり、各自治体が様々な方法で公共施設の実態把握・分析・課題抽出・対応策の検討を進めています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	02	普通旅費	6
			03	特別旅費	6
		10	01	消耗品費	16
		12	01	委託料	5.896
		計			5,924

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

総務部 公共施設マネジメント推進課

款	2	項	1	目	5	財産管理費	新規・継続
事業名		新庁舎等整備事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			1,007,881千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			278,925千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			建築物の耐震改修の促進に関する法律				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本庁舎の耐震化については入間市公共施設マネジメント事業計画に基づき、耐震性能を満たしていないA・B棟は敷地内に新庁舎を整備のうえ除却し、C棟は改修を行い引き続き活用することとしています。

本事業は、DBO（設計、施工、維持管理・運営一括契約）手法を採用し、令和5年3月に事業契約を締結しました。

令和5年度は、本庁舎の建替えや改修に向けた基本設計を行いました。

令和6年度は、本庁舎の建替えや改修に向けた実施設計、新庁舎の建設工事等を行う予定です。また、設計・施工にあたっては、専門的な知見が必要であることから、専門知識や経験を有するCM（コンストラクション・マネジメント）会社へ委託し、引き続き本事業のコストやスケジュール、品質の管理を行います。



※現時点の新庁舎のイメージ

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

（DBO手法）栃木県真岡市、千葉県香取市、埼玉県ふじみ野市の公共施設整備
（DB手法）千葉県千葉市、神奈川県横浜市、東京都国分寺市の庁舎整備

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	公共施設整備基金繰入金	227,700
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	70,242
		23	市債	新庁舎等整備事業債	709,900
		計			1,007,842
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	258,445
		14	01	工事請負費	749,436
		計			1,007,881

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 企画課

款	2	項	1	目	8	企画費	新規・継続
事業名	ふるさと寄附金業務代行業						
令和6年度当初予算 事業費総額	48,583千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	72,671千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	47,664千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ふるさと寄附金に関する業務の一括代行に係る経費です。平成27年度の税制改正による制度の拡充がされて以降、ふるさと寄附金については広く国民に浸透し、各自治体に対し全国から寄附が寄せられています。

入間市においても平成27年4月から、ふるさと寄附金制度を実施しています。令和6年度のふるさと寄附金の歳入予算は、122,675千円を計上しました。

年 度	寄附額
令和4年度	131,066,148円
令和5年度(12月末日現在)	102,183,221円

・代行業務

インターネット上における入間市ふるさと寄附金のPR、寄附の申込受付、クレジットカード決済等の業務です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国に対してのPRや、寄附金の受入れに対応するため多くの地方自治体の実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名	細節名	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名	予算額(千円)
		11	02	手数料	2,154
		12	01	委託料	41,309
		13	06	その他使用料	5,120
	計				48,583

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

内訳

業務代行委託料 8,309千円
返礼品業務代行委託料 33,000千円
その他経費 7,274千円

事業概要調書

【一般会計】

企画部 デジタル行政推進課

款	2	項	1	目	9	行政改革推進費	新規・継続
事業名	DX 推進事業						
令和6年度当初予算 事業費総額				12,564千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				官民データ活用推進基本法、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

限られた財源と人財を最大限に活用しながら、市民の利便性の確保により配慮した効率的・効果的なサービス提供体制の整備が求められています。

そのための行政サービスの最適化に向けて、行政改革やDXの推進による業務の見直し、行政評価や事務改善等に取り組み、社会情勢の変化や市民ニーズを捉えた行政サービスへの見直しを図ります。

また、「行かなくても済む市役所」の実現に向けて、各所属の申請・手続きのオンライン化を行い市民サービスの向上を図るとともに、AI・RPAの更なる活用を推進してまいります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

申請・手続きのオンライン化やAI・RPAの導入は、他自治体においても進んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		1,040
		11	02	手数料		785
		12	01	委託料		3,094
13		06	その他使用料		7,645	
計					12,564	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課

款	2	項	1	目	1 2	市民活動推進費	新規・継続
事業名		市民活動促進事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				3,370千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				3,550千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				3,037千円			
根拠法令等				元気な入間まちづくり基本条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市民活動を促進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するために、市民が主役のまちづくりの実現に向け、中間支援組織と協働しながら市民活動の推進を図ります。							
パートナーシップ協定に基づき「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」と中間支援業務委託契約を締結し、市民活動センターを拠点に、市民活動に関する窓口サービス事業・研修講座・団体交流事業等を通して既存の市民活動団体の活性化を図れるように支援を行っています。また、各地区センターを拠点として、各地区で活動している各種団体の専門性、柔軟性等を生かして地域課題解決を図るために、中間支援組織と連携して取り組んでまいります。					団体交流事業の様子		
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他自治体においても同様の施設で地域課題解決のために市民活動団体等の支援を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」に中間支援業務を委託し、市民を対象とした研修講座、登録団体交流会等を通して各団体間の連携を図っています。
- ・市民活動センターの登録団体は、自主的・自発的に社会貢献活動を行うことで市との協働によるまちづくりを推進しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		08	02	普通旅費	2
			03	特別旅費	2
		10	01	消耗品費	50
12		01	委託料	3,316	
計			3,370		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課

款	2	項	1	目	14	国際交流費	新規・継続
事業名		姉妹都市・友好都市交流事業					
令和6年度当初予算 事業費総額		3,932千円					
令和5年度当初予算 事業費総額		6,865千円					
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額		30千円					
根拠法令等		なし					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

・ヴォルフラーツハウゼン市交流事業

ヴォルフラーツハウゼン市に青少年訪問団を派遣、また、ヴォルフラーツハウゼン市から万燈まつり訪問団を受け入れて、相互交流を図ります。



令和元年度

ヴォ市青少年訪問団派遣事業

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【近隣市における海外青少年交流事業】

- ・所沢市 米国ディケイター市「海外都市学生交流事業」
- ・飯能市 米国ブレア市「飯能市中学生訪問団派遣」「ブレア市高校生訪問団受入」
- ・日高市 韓国烏山市「友好都市スポーツ交流事業」

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・ヴォ市青少年訪問団派遣事業は、訪問団員を公募し、実施します。
- ・万燈まつり訪問団受入事業では、受け入れの際に市民との交流事業を実施します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		08	01	費用弁償（ヴォ市交流事業）	577
			03	特別旅費（ヴォ市交流事業）	591
		10	01	消耗品費（ヴォ市交流事業）	4
				消耗品費（佐渡市交流事業）	7
		11	04	筆耕翻訳料（ヴォ市交流事業）	603
		13	02	会場借上料（ヴォ市交流事業）	891
03	自動車借上料（ヴォ市交流事業）		1,259		
	計			3,932	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課

款	2	項	1	目	15	地区センター費	新規・継続
事業名		施設改修事業（地区センター費）					
令和6年度当初予算 事業費総額				17,584千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				264,067千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				入間市地区センター条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 公共施設マネジメント事業計画等に基づく事業です。 9つの地区センター及び4つの地区センター分館を地域の拠点施設として運営するために、計画的な設備改修を行います。 							
【主な事業】 ○地区センター維持管理事業（委託料）西武地区センター外観 ・西武地区センター改修工事実施設計（令和7年度改修工事予定） ・黒須地区センターアドバイザー等委託料（令和8年度建替工事予定）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても施設を適正に維持管理していくために、計画的に改修を行っています。							



西武地区センター外観

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金		防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	2,307
		23	市債		地区センター施設改修事業債	4,700
		計				7,007
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		12	01	委託料		17,584
		計				17,584
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	19	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	人権推進事業						
令和6年度当初予算 事業費総額	1,705千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	2,126千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	1,695千円						
根拠法令等	人権擁護委員法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

・市長が推薦し、法務大臣から委嘱された12名の人権擁護委員（任期3年）が、人権思想の普及・啓発のため人権相談業務、人権教室等を実施するにあたり、市はその活動を支援しています。

【事業内容】

人権相談、人権作文の募集、人権教室の開催、人権 SOS ミニレター事業、街頭啓発活動



人権教室の様子



人権啓発パンフレット

・社会的身分・門地（家柄）・人種・信条・性別・年齢・障害の有無等による差別のない、市民一人ひとりが互いを尊重する社会を実現するため、啓発パンフレットの配布や人権啓発用DVDの貸し出し等の人権啓発事業を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内中学生が人権作文コンテストに参加しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	720
		08	02	普通旅費	2
		08	03	特別旅費	69
		10	01	消耗品費	130
		10	04	印刷製本費	44
		13	04	有料道路通行料及び駐車場	4
		17	01	庁内器具購入費	77
		18	01	負担金	659
		計			1,705

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	19	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	男女共同参画推進事業						
令和6年度当初予算 事業費総額	3,105千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	3,374千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	3,289千円						
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、入間市男女共同参画推進条例 入間市パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓 の取扱いに関する要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市男女共同参画推進条例及び第5次いるま男女共同参画プランに基づき、市民スタッフとの協働による男女共同参画講座、中学生を対象とした性的マイノリティの理解促進に関する講演会、女性活躍講座などの開催や、男女共同参画に関する情報発信などの普及啓発事業を行い、男女共同参画都市宣言にふさわしい社会環境の整備を図っていきます。また家族や職場の人間関係、パートナーからの暴力など、女性の様々な悩みごとについて、専門員による、面接・電話・法律相談などを実施します。



市内中学校での
LGBTQ 講演会の様子



男女共同参画都市宣言20周年
記念公開講座の様子



センターだより

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

男女共同参画講座の運営に市民が参加しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	767
		計			767
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		07	01	報償費	2,863
		08	01	費用弁償	42
		08	02	普通旅費	3
		08	03	特別旅費	10
		10	01	消耗品費	105
		11	02	手数料	55
		11	06	保険料	12
		13	06	その他使用料	15
		計			3,105

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	19	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	女性就労・キャリアアップ支援事業						
令和6年度当初予算 事業費総額	3,424千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	3,000千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、 第5次いるま男女共同参画プラン						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

女性が活躍できる社会の実現を目指し、働きたい女性・働く女性の再就職やキャリアアップ、女性の起業を支援する事業を令和5年度から開始しました。初年度の事業実績をもとに内容を検討し、事業を実施します。セミナー事業については、業務委託により実施します。

女性の場合、ライフステージ(妊娠、出産等)からくる離職・転職などの課題もあり、再就職を目指す方も多いため、女性のための個別キャリアコンサルティング事業を合わせて実施します。



セミナーの様子

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

埼玉県が同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	地域女性活躍推進交付金	1,712
		計			1,712
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	424
		12	01	委託料	3,000
		計			3,424

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	20	市民・消費生活相談費	新規・継続
事業名		市民相談事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				4,202千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				4,215千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				4,135千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市民の日常生活上の困りごとや心配ごとに対応するため、弁護士、司法書士等による専門相談を開設しています。各種専門相談において、個々のケースに即した助言や情報提供、他相談機関の紹介を行い、市民生活の安定・向上を図っています。また、駿河台大学との協定により、駿河台大学法学部教員による法律相談を年3回休日に開催しており、休日の法律相談のニーズに応えています。 令和5年度より総合相談支援室に相談業務を集約し、市民からの相談全般に対応しています。 【事業内容】弁護士による法律相談（月5回）、駿河台大学法学部教員による法律相談（年3回）、司法書士による法律相談（月2回または3回）、行政書士による相談（月2回）、人権擁護委員による人権相談（月1回）、行政相談委員による行政相談（月1回）、宅地建物取引士による土地建物相談（月1回）、税理士による税務相談（月1回） ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても同様な事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	3,414
		08	02	普通旅費	3
		08	03	特別旅費	4
		10	01	消耗品費	18
		10	03	食糧費	15
		11	02	手数料	726
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	2
		18	01	負担金	20
		計			4,202

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	20	市民・消費生活相談費	新規・継続
事業名	消費生活推進事業						
令和6年度当初予算事業費総額	409千円						
令和5年度当初予算事業費総額	559千円						
令和5年度補正後予算事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算事業費総額	1,103千円						
根拠法令等	消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育推進法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢化や情報通信技術の発達に伴い、消費者トラブルは複雑・高度化しています。消費生活センターでは消費生活上の相談及び苦情に対し、助言や情報提供を行っています。また、啓発活動により消費者被害の未然・拡大防止を図り、消費者保護に努めるとともに消費者意識の向上を図っています。

【事業内容】

- ・消費生活相談員による消費生活講座の開催
- ・啓発物の活用による消費者教育の推進
- ・計量法、消費生活用製品安全法等に係る立入検査



消費生活講座



消費啓発冊子

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		17	県支出金	埼玉県分権推進交付金	143
		計			143
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	費用弁償	62
		08	02	普通旅費	6
		08	03	特別旅費	3
		10	01	消耗品費	293
		13	04	有料道路通行料及び駐車場	2
		18	01	負担金	43
		計			409

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 危機管理課

款	2	項	1	目	2 1	防災・国民保護費	新規・継続
事業名		デジタル化等推進事業					
令和6年度当初予算 事業費総額		1,375千円					
令和5年度当初予算 事業費総額		4,700千円					
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額		3,850千円					
根拠法令等		入間市地域防災計画、無線設備規則					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
災害時に各地区センターは、現場本部となり、「災害地の災害情報の収集」や「担当地区内の自主防災会等の連携による応急対策」、「担当地区内指定避難所との連絡調整」等の災害業務が必要となります。 現場本部と担当地区内指定避難所との連絡体制を整えることによって、迅速に「避難者へ必要な支援」や「情報を提供」ができるようにするものです。 複数種類のデジタル波を送受信する機能を有する無線機を導入、配備することによって、災害に強い通信網を整備します。							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
各自治体では、無線設備規則の規定によりアナログ機器からデジタル機器への転換を進めています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		17	02	機械器具購入費	1,375
		計			1,375

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課(危機管理課)

款	2	項	1	目	2 1	防災・国民保護費	新規・継続
事業名	防災用品購入費						
令和6年度当初予算 事業費総額	9, 2 2 4千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	4, 4 8 5千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	4, 8 5 4千円						
根拠法令等	入間市地域防災計画						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

災害時の応急対策に必要な資機材(毛布、マット、災害用トイレ等)、非常食糧(アルファ米、粉ミルク等)等を購入し、有事の際に備えて整備を行っています。

資機材及び非常食糧等は、入間市防災センターをはじめとして、避難所となる小中学校等へ分散配置を行っています。

また、可変型パワーコンディショナーを使用して、電気自動車に貯めている電気を取り出し、避難所で電気が使用できるようにするものです。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

各自治体では、地域防災計画に基づき必要な資機材、非常食糧等の備蓄を計画的に推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	6,427
	計				6,427
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	6,845
		11	02	手数料	13
		13	05	機械器具等借上料	2,366
	計				9,224

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】 危機管理安全部 市民安全課（市民生活部 交通防犯課）

款	02	項	01	目	22	防犯費	新規・継続
事業名		防犯活動費					
令和6年度当初予算 事業費総額		4,879千円					
令和5年度当初予算 事業費総額		4,965千円					
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額		4,590千円					
根拠法令等		入間市防犯のまちづくり推進条例 入間市犯罪被害者等支援条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民が安心して暮らすことのできる地域社会を実現することを目指し、区・自治会、地域防犯ネットワーク、警察、狭山地方防犯協会等の防犯関係機関・団体、市が連携及び協力して、自主防犯活動を行っています。また、犯罪被害者等支援にも取り組みます。



【年末特別警戒活動】



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内自主防犯活動団体（89団体）や地域防犯推進委員（令和5年度291名）の協力により、防犯街頭啓発活動、防犯パトロールなどを行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金	埼玉県防犯環境整備推進補助金	66
		計			66
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07	01	報償費	36
		08	02	普通旅費	3
		08	03	特別旅費	3
		10	01	消耗品費	374
		11	06	保険料	49
		12	01	委託料	33
		18	01	負担金	3,846
19		01	扶助費	535	
計			4,879		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】 危機管理安全部 市民安全課（市民生活部 交通防犯課）

款	02	項	01	目	22	防犯費	新規・継続
事業名		防犯灯LED化事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			51,213千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			58,753千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			53,675千円				
根拠法令等			入間市防犯のまちづくり推進条例				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地域の防犯環境の向上を図るため、LED防犯灯を設置しています。
また、平成30年4月に自治会から移管を受けた防犯灯について、保守等の維持管理をリースで対応するとともに、電気料金を市が負担しています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	2,255
		計			2,255
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		10	05	光熱水費	20,091
		10	06	修繕料	248
		11	06	保険料	68
		13	05	機械器具等借上料	28,551
		14	01	工事請負費	2,255
	計			51,213	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】 危機管理安全部 市民安全課（市民生活部 交通防犯課）

款	2	項	1	目	2 3	交通対策費	新規・継続
事業名		交通安全施設整備事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				3, 7 3 2千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				1 4, 9 9 1千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				1 5, 3 4 6千円			
根拠法令等				道路交通法、入間市道路反射鏡設置基準			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
交通事故の危険から市民を守り、安全で快適な道路交通環境を整備するため、交通安全施設の整備促進を行うとともに、既存施設の点検及び修繕を計画的に実施するものです。							
【事業内容】							
・道路反射鏡等の交通安全施設の設置及び維持管理を行います。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、交通安全施設の整備を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	1,700
		計			1,700
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	209
			06	修繕料	1,518
		11	06	保険料	25
		14	01	工事請負費	1,980
計			3,732		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課（市民生活部 交通防犯課）

款	2	項	1	目	2 3	交通対策費	新規・継続
事業名		駐車場管理事業					
令和6年度当初予算 事業費総額		40,326千円					
令和5年度当初予算 事業費総額		46,337千円					
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額		35,875千円					
根拠法令等		入間市自転車駐車場設置及び管理条例及び施行規則、入間市無料自転車駐車場取扱基準					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

駅周辺における道路の安全確保のため、自転車駐車場を設置し、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

市内の各駅周辺に設置された自転車駐車場の整理及び維持管理を行っています。

◆有料自転車駐車場：入間市駅南口自転車駐車場
1階、2階、屋上に駐車スペースがあり、定期および一時利用ができます。また、老朽箇所の改修を計画し、長期活用を図ります。

◆無料自転車駐車場：①入間市駅北口 2箇所、
②武蔵藤沢駅 2箇所、③仏子駅 3箇所、
④元加治駅 2箇所、⑤金子駅 3箇所、計12箇所。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの自治体においても、駅周辺に自転車駐車場の設置・管理を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	市営自転車駐車場使用料	18,287
		計			18,287
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費	87
			05	光熱水費	855
			06	修繕料	583
	11	01	通信運搬費		38
			06	保険料	37
	12	01	委託料		34,597
	13	01	土地建物借上料		4,117
			06	その他使用料	12
		計			40,326

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	1	目	2 4	諸費	新規・継続
事業名		市営葬運営事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				30,600千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				29,500千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				30,600千円			
根拠法令等				入間市葬祭条例・同条例施行規則			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市営葬は、市内又は瑞穂斎場で葬儀を行うにあたり、その経費の軽減を目的として昭和46年に創設された制度です。現在、埋火葬許可件数のおよそ3割で市営葬が利用されています。 市営葬は、葬儀の一部経費について、市が負担する制度となっており、祭壇有と祭壇無の区分に分かれ、実情に応じた負担割合を選択できる形式になっています。  ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 近隣市での実施はありません。							

③市民参加の実施の有無とその内容 なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		14	分担金及び負担金		市営葬負担金	18,280
		計				18,280
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		12	01	委託料		30,600
		計				30,600
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事業名	個人番号カード等交付事業						
令和6年度当初予算 事業費総額	15,587千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	66,935千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	61,779千円						
根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

個人番号カードの交付事務に係る経費です。

マイナンバー制度3つの目的

1. 公平・公正な社会の実現 給付金などの不正受給の防止

2. 国民の利便性の向上 面倒な行政手続きが簡単に

3. 行政の効率化 手続をムダなく正確に



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく制度であり、全国の自治体において同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	15,587
		計			15,587
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	3
		08	03	特別旅費	3
		10	01	消耗品費	2,871
		10	04	印刷製本費	399
		11	01	通信運搬費	3,795
		12	01	委託料	2,363
		13	05	機械器具等借上料	4,608
		13	06	その他使用料	1,545
		計			15,587

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

選挙管理委員会事務局

款	2	項	4	目	3	選挙費	新規・継続
事業名		市長選挙費					
令和6年度当初予算 事業費総額				48,234千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				公職選挙法第33条 他			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
令和6年11月17日に任期満了となる入間市長の選挙を適正かつ公平・公正に管理執行するとともに、選挙の重要性を周知し、投票率の向上を図ります。なお、入間市長選挙の日程については、入間市選挙管理委員会において決定します。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
令和6年度中に市長の任期が満了となる自治体で、同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

投票立会人及び選挙立会人が、選挙人全体の公益代表として選出され、投票事務が適正かつ公平・公正に管理執行されるようにしています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		01	01	報酬（投票管理者・立会人等）	2,618
		03	07	時間外勤務手当（一般職員）	1,252
				時間外勤務手当（再任用職員）	278
		07	01	報償費	10,335
		08		費用弁償・特別旅費	278
		10		消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料	3,377
11			通信運搬費・手数料・保険料	7,385	
12		01	委託料	12,459	
13		会場借上料・機械器具等借上料・その他使用料	2,256		
17	01	庁用器具購入費	550		
18	01	負担金	7,446		
計				48,234	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

選挙管理委員会事務局

款	2	項	4	目	3	選挙費	新規・継続
事業名	市議会議員選挙費						
令和6年度当初予算 事業費総額	78,553千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	公職選挙法第33条 他						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

令和7年3月29日に任期満了となる入間市議会議員の選挙を適正かつ公平・公正に管理執行するとともに、選挙の重要性を周知し、投票率の向上を図ります。なお、入間市議会議員一般選挙の日程については、入間市選挙管理委員会において決定します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

令和6年度中に市議会議員の任期が満了となる自治体で、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

投票立会人及び選挙立会人が、選挙人全体の公益代表として選出され、投票事務が適正かつ公平・公正に管理執行されるようにしています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬(投票管理者・立会人等)	2,663
		03	07	時間外勤務手当(一般職員)	1,252
				時間外勤務手当(再任用職員)	310
		07	01	報償費	10,705
		08		費用弁償・特別旅費	283
		10		消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料	4,409
		11		通信運搬費・手数料・保険料	7,463
		12	01	委託料	20,633
		13		会場借上料・機械器具等借上料・その他使用料	2,256
		18	01	負担金	28,579
		計			78,553

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 福祉総務課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名		法人後見事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				14,000千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				14,000千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				14,410千円			
根拠法令等				老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、成年後見制度の利用の促進に関する法律			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

認知症等により、判断能力が十分ではない方の権利擁護のため、成年後見制度が実施されていますが、今後、需要の増加に伴う担い手不足が懸念されます。

市では、法人後見事業を社会福祉協議会へ委託し、成年後見制度に関する広報や相談を実施するとともに、法人後見等を受任して、被後見人を支援していきます。

また、成年後見制度の担い手となる市民後見人を養成・支援するために、養成講座や研修会等を開講していきます。

令和5年4月に「入間市成年後見センター」を設立しました。今後は、全体のコーディネート機能を担う「中核機関」への移行を見据え、同事業を委託する社会福祉協議会の体制を強化していきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても社会福祉協議会へ同事業を委託し、実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

あり（市民後見人養成講座の修了者を後見支援員として活用）

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		17	県支出金	埼玉県権利擁護人材育成事業補助金	1,893
		計			1,893
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	14,000
		計			14,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名		中国残留邦人生活支援事業					
令和6年度当初予算 事業費総額		33,453千円					
令和5年度当初予算 事業費総額		33,700千円					
令和5年度補正後予算 事業費総額 (12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額		18,828千円					
根拠法令等		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中国残留邦人等及び特定配偶者の自立を支援するため、地域における支援ネットワークを構築し、必要に応じて各支援給付を行うことにより、中国残留邦人等及び特定配偶者が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

令和6年1月1日現在

市	世帯数	人数
所沢市	7世帯	9人
狭山市	4世帯	5人
飯能市	0世帯	0人
入間市	9世帯	14人

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 遺族及留守家族等援護事務委託金	23,553 809 1,060
	計				25,422
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		07	01	報償費	1,050
		08	01	費用弁償	11
			02	普通旅費	3
			03	特別旅費	2
		11	02	手数料	37
		12	01	委託料	341
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	5
		19	01	扶助費	32,004
		計			33,453

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名		生活困窮者自立支援事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				67,109千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				73,366千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額 (12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				60,805千円			
根拠法令等				生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、失業や傷病などにより生活に困窮した方を対象に、主に次の事業を行います。 1 生活困窮者自立相談支援事業（必須） 2 住居確保給付金支給事業（必須） 3 就労準備支援事業（任意） 4 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業（任意） 5 家計改善支援事業（任意）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 必須事業については、全国の自治体で実施されています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	23,666 22,077
		計			45,743
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	02	普通旅費	6
			03	特別旅費	6
		10	01	消耗品費	91
		12	01	委託料	59,460
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	6
		19	01	扶助費	7,540
		計			67,109

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		自立支援給付・障害児給付事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				3, 2 6 1, 0 9 5千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				2, 9 7 3, 0 2 0千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				2, 9 7 4, 5 0 0千円			
令和4年度決算 事業費総額				2, 8 9 1, 9 4 6千円			
根拠法令等				障害者総合支援法・児童福祉法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
自立支援給付事業は障害者総合支援法に基づくサービスで、障害により日常生活上継続的に必要な介護支援を行う介護給付、地域で生活するために一定期間提供される訓練等給付、身体の機能を補完、代替える補装具費の支給、障害の軽減や機能の回復を図る自立支援医療費の支給等で、障害のある方の自立生活の支援及び社会参加の促進等を支援するものです。							
また、障害児給付事業は、児童福祉法に基づく障害児を対象としたサービス等で、障害児の生活能力の向上や社会との交流促進等を図るものです。							
単位（千円）							
負担金、補助及び交付金のうち主なもの				令和5年度当初予算額		令和6年度当初予算額	
介護給付費				1,214,892		1,278,744	
訓練等給付費				959,088		1,074,480	
補装具費				27,493		28,764	
障害者医療費				136,212		145,677	
障害児通所給付費				537,672		620,160	
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
障害者総合支援法または児童福祉法に基づき、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,302,535
				障害児給付費負担金	322,932
		17	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	651,267
				障害児給付費負担金	161,466
			その他	2,335	
	計				2,440,535
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		08	01	費用弁償	60
			02	普通旅費	21
		11	02	手数料	4,436
		13	03	自動車借上料	10
			04	有料道路通行料及び駐車料	6
18		01	負担金	3,252,429	
		02	補助及び交付金	4,100	
			その他	33	
計				3,261,095	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		地域生活支援事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				322,798千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				311,468千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				302,748千円			
根拠法令等				障害者総合支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
障害者総合支援法には、障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市町村が実施主体となって地域の実情に応じて実施する地域生活支援事業が位置づけられています。 障害のある方が安心して暮らしていくことができるよう、令和6年度も前年度と概ね同内容の事業を予定しています。主な事業は、障害のある方や関係者からの相談に応じ必要な情報提供等を行う相談支援事業、意思疎通を図るため手話通訳者・要約筆記者を派遣する意思疎通支援事業、日常生活上の便宜を図る日常生活用具給付事業、視覚障害者等外出時に支援が必要な方に対する移動支援事業、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流を進める地域活動支援センター事業等です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
障害者総合支援法に基づき、全国の自治体が地域の実情に応じ実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

意思疎通支援事業で登録手話通訳者・登録要約筆記者を、通学等移動介護人派遣事業で登録付添人をそれぞれ派遣しています。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金		地域生活支援事業費補助金	51,776
		17	県支出金		在宅福祉事業費補助金	115
					地域生活支援事業費補助金	25,888
		22	諸収入		成年後見制度本人負担分	150
	計					77,929
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		3,215
		08	02	普通旅費		5
		10	01	消耗品費		36
			04	印刷製本費		264
		11	01	通信運搬費		11
			02	手数料		220
			06	保険料		264
		12	01	委託料		100,926
13		06	その他使用料		119	
18		02	補助及び交付金		142,169	
19		01	扶助費		75,569	
計					322,798	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		重度心身障害者医療費扶助事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				333,264千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				345,695千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				346,415千円			
令和4年度決算 事業費総額				280,778千円			
根拠法令等				入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
当事業は、重度心身障害者に対し医療費の一部を助成し、その生活の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。助成対象者は、身体障害者手帳1～3級所持者、療育手帳○A・A・B所持者、後期高齢者医療制度による障害認定を受けた者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者です。（65歳以上で新たに該当した方等を除く。）助成内容は、医療費自己負担分と入院時食事療養費の2分の1（20歳未満までは全額）です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
埼玉県重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱により、県から医療費自己負担分の2分の1の補助を受け、県内の各市町村で実施しています。他県でも同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金	重度心身障害者医療費補助金	155,400
		計			155,400
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	34
			04	印刷製本費	50
		11	02	手数料	3,180
		19	01	扶助費	330,000
	計			333,264	
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		障害児福祉手当給付扶助事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				12,968千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				13,009千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				12,568千円			
根拠法令等				特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 重度障害児に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害児の福祉の向上を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	9,726
		計			9,726
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		19	01	扶助費	12,968
		計			12,968

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名		要援護者等支援事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				80,708千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				76,032千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				79,719千円			
令和4年度決算 事業費総額				74,501千円			
根拠法令等				老人福祉法及び各事業の条例又は要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 要援護者等とその家族が、安心して在宅での生活を続けられるよう支援することを目的としています。 ・おむつ支給事業：おむつの宅配。月5千円を上限とし、自己負担1割。 ・ねたきり高齢者等介護手当：介護者に月5千円又は1万円支給。 ・タクシー利用料金助成事業：通院等のタクシー料金の一部を助成。 ・負担軽減事業：利用者が負担した在宅介護サービスの利用料金の一部を助成。 ・訪問理美容サービス事業：在宅ねたきり高齢者の散髪等料金の一部を補助。 ・認知症高齢者等支援事業：認知症などにより外出中に行方不明となるおそれのある高齢者等へのGPS端末の貸与や爪Qシール等の交付。 ・成年後見制度事業：成年後見申立てをすることができない高齢者を支援する事業。 ・養護老人ホーム等入所措置事業：養護老人ホーム等への入所措置。 ・寝具乾燥車派遣事業：寝具乾燥が困難な方の自宅に寝具乾燥車を派遣。 ・緊急通報システム事業：ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを貸与。 ・代行申請等委託事業：市独自事業のアセスメントを含めた代行申請等を委託。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 同様の事業を実施している自治体もありますが、その内容は自治体により異なります。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		14	分担金及び負担金	認知症高齢者等支援事業（位置情報サービス）利用者負担金	62
		20	繰入金	老人ホーム入所者負担金	1,821
		22	雑入	ふるさと寄付金基金繰入金 成年後見制度本人負担分	15,875 50
		計			17,808
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費	488
		10	04	印刷製本費	338
		11	01	通信運搬費	154
		11	02	手数料	220
		11	06	保険料	37
		12	01	委託料	26,212
		19	01	扶助費	53,259
		計			80,708

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名		シルバー事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				9,739千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				8,392千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				9,084千円			
令和4年度決算 事業費総額				8,015千円			
根拠法令等				入間市敬老祝金等支給条例、入間市老人福祉センターやまゆり荘あんま・マッサージ施術サービス利用料助成事業実施要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
- 敬老祝金等支給事業：高齢者に対し、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、高齢者福祉の向上を図ることを目的として、当該年度中に77歳、88歳、99歳に到達する対象者にそれぞれ祝品、5千円、1万円を支給。また100歳高齢者に対して記念品等を贈呈します。 - あんま・マッサージ施術サービス事業：高齢者に対し、入間市老人福祉センターやまゆり荘で実施している「あんま・マッサージ施術サービス」の利用料の一部を助成することにより、高齢者の健康増進及び経済的負担の軽減を図るとともに、施術者の社会福祉の向上を図ります。利用者は1回500円を自己負担し、市が2,000円を補助します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
同様の事業を実施している自治体もありますが、その内容は自治体により異なります。							

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	8,102
		10	01	消耗品費	38
		10	04	印刷製本費	31
		11	04	筆耕翻訳料	42
		11	06	保険料	5
		12	01	委託料	117
		19	01	扶助費	1,404
		計			9,739

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続	
事業名		老人憩いの家事業						
令和6年度当初予算 事業費総額				8,682千円				
令和5年度当初予算 事業費総額				8,311千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				9,929千円				
令和4年度決算 事業費総額				8,422千円				
根拠法令等				入間市老人憩いの家設置及び運営管理要綱				
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)								
老人憩いの家は、市内に居住する高齢者に憩いの場を提供し、心身の健康増進を図るために市内に48棟あり、維持管理及び老朽化に伴う修繕を行っています。								
地区	名称		地区	名称		地区	名称	
豊岡	扇町屋豊老会		金子	入間台ことぶき会		藤沢	北中野福寿会	
	入間ヶ丘高寿会			新久台さくらの会			むさし藤沢台悠友クラブ	
	八区東会			木蓮寺長寿会			武蔵台地区むさしの会	
	霞川団地陽明会			南峯長寿会			縄竹長生会	
	久保稲荷平成会			寺竹長寿会			二本木寿会	
	黒須長生会			西三ツ木長寿会			上藤沢第二千歳会	
	黒須団地寿会			上谷ヶ貫長寿会			上ノ原ふれあい会	
	春日町交友会			下谷ヶ貫長寿会			上藤沢第一千歳会	
	ダイヤモンドクラブ			花ノ木長寿会			藤沢第2支部長寿会	
	鍵山福寿会			根岸長寿会			藤沢第3支部長寿会	
	高倉高老会			的場ことぶき会			角栄東部長生会	
	下小谷田寿会			宮寺ひむがしクラブ			西部長生会	
東金子	上小谷田寿会		宮寺・二本木	南部不老会		西武	上仏子老人クラブ親和会	
	小谷田一丁目福寿会			小ヶ谷戸寿会			西武清寿会	
	八津池シニアクラブ			宮寺松葉会			西武明寿会	
	新久もみじ会			北中野不老会			新光はなみずき会	
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)								
同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。								

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄付金基金繰入金	1,342
	計				1,342
歳出	節	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	30
		10	05	光熱水費	96
		10	06	修繕料	990
		11	02	手数料	117
		11	06	保険料	297
		12	01	委託料	1,528
		13	01	土地建物借上料	3,970
		14	01	工事請負費	352
		18	02	補助及び交付金	1,302
	計				8,682

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事業名		管理運営費（老人福祉センター）					
令和6年度当初予算 事業費総額				51,953千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				50,386千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				44,102千円			
根拠法令等				老人福祉法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
老人福祉センターは、老人福祉に関する各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上、またレクリエーションなどの機会を総合的に提供することを目的として設置された老人福祉施設です。市内の老人福祉センターは、宮寺地区内のやまゆり荘1施設で、娯楽設備等があり、主に市内の60歳以上の方の交流の場となっています。 平成27年度から指定管理者制度を導入しており、令和2年度からはシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社が、第2期の指定管理者として施設を運営しています。また、指定管理者は入間市健康推進クラブ連合会事務局として、高齢者の健康づくり、教養の向上、レクリエーション、地域社会との交流等に携わっています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
同様の施設を他の自治体でも設置していますが、運営内容は自治体により異なります。							

③市民参加の実施の有無とその内容

令和4年度の利用者数 10,368人

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		11	02	手数料		305
		11	06	保険料		97
		12	01	委託料		50,798
13		01	土地建物借上料		753	
計					51,953	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	1 1	後期高齢者医療費	新規・ 継続
事業名		療養給付費負担金					
令和6年度当初予算 事業費総額			1, 5 8 5, 6 5 3千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			1, 4 5 2, 9 4 0千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			1, 4 1 7, 1 3 7千円				
根拠法令等			高齢者の医療の確保に関する法律				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、後期高齢者の医療費の12分の1を市の負担分として支払うものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、他の自治体も同様です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）	
		18	01	負担金	1,585,653	
		計			1,585,653	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	1 1	後期高齢者医療費	新規・継続
事業名		介護予防事業との一体的実施事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				1, 5 2 5 千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				1, 5 9 6 千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				5 9 6 千円			
根拠法令等				高齢者の医療の確保に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 埼玉県後期高齢者医療広域連合より後期高齢者の保健事業に係る業務委託を受け、介護予防事業と一体的に保健事業を実施し、増え続ける医療費を抑え、高齢者の健康促進を図る目的の委託事業です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、令和2年度から実施しています。 また、令和6年度からは全国の自治体で実施します。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入	後期高齢者保健事業収入	1,507
		計			1,507
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07	01	報償費	890
		10	01	消耗品費	278
			09	医薬材料費	16
		11	01	通信運搬費	123
			02	手数料	200
			06	保険料	18
	計			1,525	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		ひとり親家庭等児童学習支援事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				15,748千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				15,748千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				15,748千円			
根拠法令等				母子及び父子並びに寡婦福祉法 ひとり親家庭等児童学習支援事業実施要綱			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
(1) 目的		ひとり親家庭等の児童の学習を支援し、児童の学習の習得に不安を感じる保護者の負担を軽減します。					
(2) 対象者		ひとり親家庭等(児童扶養手当受給者)の児童のうち、中学生及び高校生を対象とします。					
(3) 事業内容		対象者の学習習慣を定着させ、基本的な学力向上を図るための学習指導や進学を目的とした対象者及びその保護者への進路相談等を行います。					
(4) 会場等		3会場で週1回ずつ実施しています。					
(5) 定員		各会場30名程度 計90名					
(6) 参加料		無料					
学習支援の内容については、教員OB、大学生等のボランティアによる学習支援、受験や進学に向けた助言等も行います。							
生活困窮世帯の児童の学習支援事業と共同で実施しています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
国の施策により実施しています。全国の自治体の実施対象であり、同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金		ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金	7,873
		17	県支出金		ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金	3,936
	計					11,809
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		12	01	委託料		15,748
計					15,748	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		地域子ども・子育て支援事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				127,564千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				115,060千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				110,571千円			
根拠法令等				児童福祉法、子ども・子育て支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
子ども・若者未来応援プランに基づき、子育て支援施策を実施するものです。							
【主な事業】							
○利用者支援事業							
地域子育て支援拠点において利用者支援事業を整備し、子育て支援の円滑な利用を促進します。							
○地域子育て支援拠点事業							
地域子育て支援拠点を整備し、親子が気軽に集い、相談できる場を提供します。							
○ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業							
子育て家庭が、安心して家庭と仕事等を両立できる環境を整備します。							
○子育て短期支援事業							
家庭で子どもを養育できない場合の緊急措置として、一時的に児童養護施設及び里親で児童を預かります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
子ども・子育て支援法に基づく事業を全国の自治体の実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

子育て援助活動支援事業は市民による相互援助活動です。

活動回数（令和4年度）：4,584件

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫補助金		子ども・子育て支援交付金	48,658
		17	県支出金		ファミリー・サポート・センター事業費補助金	4,286
		20	繰入金		子育て短期支援事業費補助金	47
					地域子育て支援拠点事業費補助金	29,423
					一時預かり事業費補助金	1,431
					子どもを守る地域ネットワーク	53
					利用者支援事業補助金	3,333
					養育支援訪問事業費補助金	163
					すくすく子育て支援事業費補助金	47
				地域福祉基金繰入金	1,079	
	計					88,520
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		136
		10	01	消耗品費		69
		04	印刷製本費		90	
11		01	通信運搬費		98	
		06	保険料		311	
12		01	委託料		126,175	
17		01	庁用器具購入費		77	
18		02	補助及び交付金		608	
計					127,564	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		ヤングケアラー支援事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				3,834千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				3,850千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				入間市ヤングケアラー支援条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 入間市ヤングケアラー支援条例の施行に伴い、ヤングケアラーが担っている過度な家事や家族の世話等の負担を軽減するために必要な支援を実施します。 【主な事業・取り組み】 ○ヤングケアラーヘルパー派遣事業 ヤングケアラーに特化したヘルパー派遣を実施することにより、ヤングケアラー支援の更なる充実を図ります。 ○周知・啓発 市独自でリーフレットを作成し、小・中学校への配布や、国や埼玉県と連携した周知・啓発を図ります。 ○関係機関との連携 ヤングケアラー・コーディネーターを中心に、専門職等と小・中学校への訪問や子どもの居場所等の関係機関等と連携した支援を行います。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国的にケアラー支援、ヤングケアラー支援が推進し、それに伴いヤングケアラーに対するヘルパー派遣を実施する自治体も増えてきています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金	すくすく子育て支援事業費補助金	1,839
		計			1,839
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	7
			04	印刷製本費	83
		12	01	委託料	3,744
計			3,834		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		こども家庭センター事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				214千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				1,083千円			
令和4年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				児童福祉法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 令和6年度施行の改正児童福祉法に基づき、子育て世代包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）の設立意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」を設置、運営します。母子保健機能を担う地域保健課と児童福祉機能を担うこども支援課との連携・協力体制を一層強化します。 支援計画（サポートプラン）の作成および地域資源の開拓等を通し、個々の家庭に応じた切れ目ない支援を行うとともに、支援の必要が高い家庭へ計画的、効果的に支援を行う体制を構築し、児童虐待の未然防止を図ります。 【主な取り組み】 支援の必要性が高い家庭のこどもや妊産婦等に対し、当事者と協働して支援計画（サポートプラン）を作成・共有することで課題や支援ニーズに的確に対応するとともに、子育てに困難を抱える家庭に対し、家庭支援事業の利用を支援します。また、地域資源を把握、開拓するとともに、関係機関との連携を一層強化し、多様な家庭環境等に対する支援体制の充実を図ります。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 改正児童福祉法に基づき全国の自治体で実施されます。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10 13	01 03	消耗品費 自動車借上料	14 200
	計				214

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		児童発達支援センター運営事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				72,761千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				79,045千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				70,310千円			
根拠法令等				児童福祉法、入間市児童発達支援センター条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
心身の発達に遅れ又は障がいのある児童とその家族に、発達の段階に応じた切れ目ない支援を行います。							
【主な事業】							
○相談支援事業（相談支援、専門相談、障害児相談支援、計画相談支援）							
子どもの発達に関する相談の傾聴や助言、関係機関の紹介、心理や作業療法に関する専門的な発達相談、福祉サービス利用の支援計画作成や手続き支援を行います。発達支援システムを活用した支援情報の引継ぎや連携を進めます。							
○児童発達支援事業（児童発達支援、保育所等訪問支援、日中一時支援）							
就学前までの心身の発達に遅れや障がいのある児童に療育支援を行う児童発達支援や集団生活への適応に向けた支援等を行う保育所等訪問支援、保護者のレスパイトケアを図るための日中一時支援を行います。							
○地域支援事業（家族支援、地域支援、普及啓発）							
保護者交流会などの家族支援、関係機関連絡会などの地域支援、一般の方に向けた情報発信などの普及啓発を行います。							
○児童発達支援センタープラン策定							
令和7年度から5年間の第2期児童発達支援センター事業計画を策定します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
川越市、所沢市が公立の児童発達支援センターを設置しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

児童発達支援センター運営協議会を設置し、市民や有識者からの意見を取り入れ、センターの事業運営を向上します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入	障害児通所給付費受入金	42,393
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	20,233
		14	分担金及び負担金	児童発達支援センター利用者負担金	413
		19	寄附金	企業版ふるさと納税	1,000
	計				64,039
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07	01	報償費	594
		08	01	費用弁償	60
			03	特別旅費	11
		10	01	消耗品費	50
11		01	通信運搬費	247	
		02	手数料	141	
		06	保険料	202	
12	01	委託料	71,456		
計				72,761	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		母子家庭等対策総合支援事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				31,088千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				33,919千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				26,207千円			
根拠法令等				母子及び父子並びに寡婦福祉法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
母子及び父子家庭等の自立を支援するため、就職に向けた講座を受講した費用の60%を支給する自立支援教育訓練給付金と、看護師や介護福祉士など事業の対象となる資格を取得するため、1年以上養成機関等で修業する場合に全修業期間（上限4年）、高等職業訓練促進給付金を支給します。また、修了後に、高等職業訓練修了支援給付金を支給します。							
【支給額】							
○自立支援教育訓練給付金							
・受講料の6割を支給（上限1,600,000円、下限12,001円）							
○高等職業訓練促進給付金							
・対象世帯が市民税非課税世帯：月額100,000円							
・対象世帯が市民税課税世帯：月額70,500円							
※支給期間最後の12か月については、月額40,000円増額支給							
○高等職業訓練修了支援給付金							
・対象世帯が市民税非課税世帯：50,000円							
・対象世帯が市民税課税世帯：25,000円							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
ほぼ全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	23,316
		計			23,316
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		19	01	扶助費	31,088
		計			31,088

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ 継続
事業名		施設型給付事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			1,860,124千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			1,801,059千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額			1,688,171千円				
根拠法令等			児童福祉法、子ども・子育て支援法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 施設型給付費の給付対象施設として確認する特定教育・保育施設に対して、入所児童の保育を委託し、その運営に係る費用を支出するものです。 令和6年度の対象施設は、市内の特定教育・保育施設17施設及び市外施設を見込んでいます。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		14	分担金及び負担金		保育料等利用者負担金	124,355
		16	国庫支出金		子どものための教育・保育給付交付金	864,570
		17	県支出金	子どものための教育・保育給付費負担金	362,485	
				多子世帯保育料軽減事業費補助金	11,115	
				教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	19,492	
	計			1,382,017		
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）	
		12	01	委託料	1,860,124	
		計			1,860,124	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名		特定教育・保育施設等補助金					
令和6年度当初予算 事業費総額				322,145千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				283,477千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				266,530千円			
根拠法令等				入間市特定教育・保育施設等補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 特定教育・保育施設や特定地域型保育事業者等の運営改善により、児童福祉の増進を図ることを目的として補助金を交付します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	21,056
				保育対策総合支援事業費補助金	0
	歳出	17	県支出金	安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	29,190
				一時預かり事業費補助金	12,213
				延長保育事業費補助金	6,679
				病児保育事業費補助金	2,164
				保育体制強化事業費補助金	0
		計			71,302
		節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	322,145
		計			322,145

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ 継続
事業名		地域型保育給付事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				334,947千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				328,008千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				324,181千円			
根拠法令等				児童福祉法、子ども・子育て支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市が認可・確認した小規模な保育施設（定員20人未満、0～2才児が入所対象） に対して、低年齢児の入所における利用調整や斡旋を行い保育の実施に係る運営費 用を給付します。 令和6年度の対象施設は、市内小規模保育7施設及び市外施設を見込んでいま す。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	181,214
		17	県支出金	子どものための教育・保育給付費負担金	65,840
				多子世帯保育料軽減事業費補助金	2,964
		計			250,018
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	334,947
		計			334,947

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・ 継続
事業名		施設等利用給付事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			472,990千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			511,820千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			515,023千円				
根拠法令等			児童福祉法、子ども・子育て支援法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） ・幼児教育・保育の無償化に伴い施設等利用給付の対象として確認した施設及び 認定した保護者に対し、施設等利用費を給付するものです。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容 なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金		子育てのための施設等利用給付交付金	236,494
		17	県支出金		子育てのための施設等利用給付交付金	118,245
	計					354,739
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金		472,990
		計				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	3	保育所費	新規・継続
事業名		保育事業（各保育所予算除く）					
令和6年度当初予算 事業費総額				59,706千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				56,360千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				48,906千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 公立保育所（10施設）全体の運営に係る経費です。 （光熱水費、消耗品費、委託料、機械器具等借上料、備品購入費等他） 保育所用備品として、救護用木製折りたたみベット、木製遊具など森林環境譲与税を活用して購入する予定です。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。 ※事業費総額は、各保育所が直接支払いを行う経費（給食賄材料費、旅費、保育所で直接使用する消耗品等）を除いた額になります。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		14	分担金及び負担金	保育料等利用者負担金 日本スポーツ振興センター負担金	3,738 186
		16	国庫支出金	保育所防音事業関連維持費補助金	354
		17	県支出金	多子世帯保育料軽減事業費補助金	257
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金 森林環境基金繰入金	1,800 1,911
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07	01	報償費	2,329
		10	01	消耗品費 及びその他	22,591
		11	01	通信運搬費 及びその他	2,003
		12	01	委託料	3,384
		13	01	土地建物借上料 及びその他	24,444
		17	01	庁用器具購入費	3,803
18		01	負担金	1,152	
計				59,706	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	3	保育所費	新規・継続
事業名		諸工事費					
令和6年度当初予算 事業費総額				6,869千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				11,000千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				10,764千円			
令和4年度決算 事業費総額				1,140千円			
根拠法令等							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 〔東金子保育所グラウンド整備工事〕 園庭の水はけが悪く降雨の後は保護者の送迎や児童の保育に支障が生じるため、雨水の浸透枳を設置し、水はけの改善をすすめるものです。 〔藤沢保育所床張り替え工事〕 台風による床上浸水の影響や経年劣化により床の傷みが激しく保育に支障が生じているため床の張り替え工事を行うものです。 木製床の張り替えに際し、森林環境譲与税を活用します。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	森林環境基金繰入金	6,550
		計			6,550
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	01	工事請負費	6,869
		計			6,869

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	3	保育所費	新規・継続
事業名		公立保育所整備事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				6,380千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				46,022千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				45,373千円			
令和4年度決算 事業費総額				15,281千円			
根拠法令等				児童福祉法、子ども・子育て支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 公共施設マネジメント事業計画に基づき老朽化した、公立保育所の施設整備を行い、保育の充実を図るものです。 令和6年度は、金子保育所整備のための要求水準書の作成業務を予定しています。また、金子保育所整備用地の維持管理を予定しています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		12	01	委託料		6,380
		計				6,380
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	4	学童保育費	新規・継続
事業名		学童保育事業（学童保育費全体）					
令和6年度当初予算 事業費総額				491,019千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				416,093千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				416,556千円			
令和4年度決算 事業費総額				429,920千円			
根拠法令等				児童福祉法、子ども・子育て支援法、入間市学童保育室設置及び管理条例、入間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、入間市学童保育室設置及び管理条例施行規則			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
保護者の就労等により常時留守となる家庭や、病人の介護等により家庭において十分に保育することができない児童（小学1～6年生）の心身の健全な育成を図るため、学童保育室（25施設）を開設しています。							
また、市内の民間学童保育室3箇所に対し、運営費の補助を行い、引き続き待機児童の解消に向けた提供体制の確保に努めます。							
その他、令和6年度は老朽化した施設への対応として、扇・扇第二学童保育室の改修工事を実施し、放課後の安心安全な居場所の整備に取り組みます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
公立または民間の運営により、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		15		使用料及び手数料	学童保育室保育料	85,957
		16		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 総合推進事業費国庫補助金	83,563 15
		17		県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金	83,563
		22		諸収入	学童保育室傷害保険料保護者負担金	1,200
		23		市債	学童保育室整備事業債	8,400
				計		
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		01	01	報酬		189,531
		02	01	給料		53,529
		03	10	期末手当		47,427
		04	01	職員共済組合負担金		15,471
		08	01	費用弁償		2,262
		10	03	食糧費		13,058
			05	光熱水費		4,401
		11	06	保険料		2,411
		12	01	委託料		68,020
14		01	工事請負費		17,633	
18		02	補助及び交付金 その他		26,639 50,637	
		計			491,019	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	6	児童手当費	新規・継続
事業名		児童手当					
令和6年度当初予算 事業費総額				2,083,400千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				1,912,500千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				1,820,720千円			
根拠法令等				児童手当法			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校3年生修了までの子どもを対象に手当を支給します。							
手当額は、3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第1子・第2子)一人につき月額10,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第3子以降)一人につき月額15,000円を、小学校修了後中学校修了までの子ども一人につき月額10,000円を支給するものです。また、所得制限限度額を超え、所得上限限度額未満の者については、中学校修了までの子ども一人につき5,000円を支給し、所得上限限度額を超える者については、支給しません。令和6年度10月分から所得制限の撤廃、支給対象児童が満18歳を迎えた年の年度末までと年齢拡大します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	児童手当負担金	1,435,133
		17	県支出金	児童手当負担金	324,133
		22	諸収入	児童手当過年度返還金	25
	歳出	計			1,759,291
		節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費	2,083,400
		計			2,083,400

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	8	子ども医療費	新規・継続
事業名		子ども医療費扶助					
令和6年度当初予算 事業費総額				435,873千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				360,000千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				459,916千円			
令和4年度決算 事業費総額				373,967千円			
根拠法令等				入間市子ども医療費の支給に関する条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市内に住所を有し、健康保険に加入している児童が医療機関を受診した場合、その医療費の自己負担分を助成することにより、児童の保健の向上に寄与し福祉の増進を図るものです。令和4年10月から、現物給付の範囲が埼玉県内に拡大されました。助成対象は中学校3年生修了までの子どもですが、令和6年10月診療分から助成対象の年齢拡大（入通院ともに18歳を迎えた年の年度末まで）となるものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
支給対象年齢や所得制限の導入の有無等の違いはありますが、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		17	県支出金	乳幼児医療費支給事業補助金	78,450
		20	繰入金	子ども医療基金繰入金	106,395
		22	諸収入	スポーツ振興センター災害共済給付金等精算金	4,500
				子ども医療費返還金	27
		計			189,372
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		19	01	扶助費	435,873
		計			435,873

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	3	目	2	扶助費	新規・継続
事業名		生活保護扶助					
令和6年度当初予算 事業費総額				2, 2 2 4, 6 2 9千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				2, 4 2 0, 1 2 9千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額 (12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				2, 2 3 3, 7 9 3千円			
根拠法令等				生活保護法（昭和25年法律第144号）			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長（就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援）することを目的としています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
令和5年9月現在							
	被保護者数		人口 (B)	保護率 (A／B)			
	人数 (A)	世帯数					
所沢市	4, 9 2 4人	3, 9 0 3世帯	3 4 2, 0 7 8人	1. 4 4 %			
狭山市	1, 0 3 0人	8 9 4世帯	1 4 7, 6 5 5人	0. 7 0 %			
飯能市	8 7 2人	6 7 4世帯	7 9, 5 4 3人	1. 1 0 %			
入間市	1, 3 1 2人	1, 0 6 7世帯	1 4 3, 4 4 9人	0. 9 1 %			
埼玉県	9 8, 4 9 7人	7 9, 7 3 3世帯	7, 3 3 1, 9 1 4人	1. 3 4 %			

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	生活保護費負担金	1,655,721
		17	県支出金	生活保護費負担金	78,000
		22	諸収入	生活保護費返還金（現年）	17,000
	計				1,750,721
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		19	01	扶助費（生活扶助）	660,000
				扶助費（住宅扶助）	410,000
				扶助費（教育扶助）	7,000
				扶助費（介護扶助）	80,000
扶助費（医療扶助）				1,050,000	
扶助費（出産扶助）				1,650	
扶助費（生業扶助）				3,000	
扶助費（進学準備給付金）				1,000	
扶助費（就労自立給付金）				700	
扶助費（葬祭扶助）	5,000				
扶助費（保護施設事務費ほか）	6,279				
計				2,224,629	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 エコ・クリーン政策課

款	4	項	1	目	2	環境政策費	新規・継続
事業名		ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			20,899千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			12,000千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			32,625千円				
令和4年度決算 事業費総額			300千円				
根拠法令等			入間市環境基本条例、ゼロカーボンシティ共同宣言、 入間市地球温暖化対策実行計画				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 電力消費に関わる二酸化炭素排出を抑制し、ゼロカーボンシティの実現のため、再生可能エネルギー活用設備（太陽光パネル・リチウムイオン蓄電池・V2Hシステム）を設置した市民に対し、費用の一部を補助する事業です。 ○ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助金 ・太陽光発電システム（2.5kW以上）…7万円/kW（限度額35万円） ・定置用リチウムイオン蓄電池…蓄電池価格の1/3（限度額50万円） ・V2Hシステム（電気自動車用充放電器）…30万円 ※補助件数は太陽光システム27件、蓄電池24件、V2Hシステム10件を見込んでいます。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 狭山市・・・太陽光：40,000円、蓄電池：50,000円、V2H：30,000円 所沢市・・・太陽光：150,000円、蓄電池：240,000円、V2H：100,000円							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	21 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	17,899
	計				17,899
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	20,899
	計				20,899

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 エコ・クリーン政策課

款	4	項	1	目	2	環境政策費	新規・継続
事業名		ゼロカーボン推進事業					
令和6年度当初予算 事業費総額		87,498千円					
令和5年度当初予算 事業費総額		26,379千円					
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額		23千円					
根拠法令等		入間市環境基本条例、入間市地球温暖化対策実行計画、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律					

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

2050年のゼロカーボンを実現するため、再生可能エネルギーの導入やエネルギーの地産地消の実現、人々の行動変容に繋がる事業を実施します。

（１）市内外、また個人及び企業を問わず、幅広く再生可能エネルギーを活用した事業提案を募集するにあたり、アイデアコンテストを実施する経費として計上します。

（２）環境問題や地球温暖化に対する市民の行動変容を促すことを目的として、スマートフォンアプリを活用した二酸化炭素の排出抑制を図る事業「脱炭素型ライフスタイル促進事業」を実施するための経費として計上します。

（３）公共施設への太陽光パネル設置にかかる費用を設置事業者が負担し、複数年の電力契約を締結した上で、設置費用を電気料金として支払う手法（PPA）を活用し、太陽光パネルの設置事業者に対して補助金を交付するものです。

（４）省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用を図る設備を設置し、周辺の住環境に調和した自立性の高い、環境配慮型住宅の整備を誘導することで、今後の本市における住宅建築の優良モデルとして拡大していくため、事業者に対して補助金を交付するものです。

② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

PPAによる補助事業は、地域裨益型の再生可能エネルギー促進事業として他地域でも展開されています。脱炭素型ライフスタイル促進事業は、近隣市での実施はない一方、全国では類似事業があります。

③ 市民参加の実施の有無とその内容

スマートフォンアプリの利用やアイデアコンテストへの参加を促します。

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	71,344
		19	寄付金	企業版ふるさと納税	1,900
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	8,932
		計			82,176
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	6
		08	03	特別旅費	8
		12	01	委託料	1,600
		13	06	その他使用料	14,520
		18	01	負担金	20
		18	02	補助金	71,344
		計			87,498

⑤ その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 エコ・クリーン政策課

款	4	項	1	目	2	環境政策費	新規・継続
事業名		E V活用再生可能エネルギーマネジメント事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			13,347千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			15,682千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額			4,157千円				
根拠法令等			入間市環境基本条例、入間市地球温暖化対策実行計画、ゼロカーボンシティ共同宣言				
① 事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
本事業は、ゼロカーボンシティ実現に向けて、太陽光発電設備とともに公用車としてのE Vを導入することで、再生可能エネルギーを活用し、市の事業における二酸化炭素排出量削減を図ります。また、市民とのシェアリングを通じて、市民の環境への啓発を促進します。							
さらに、E Vを災害時の非常用電源とすることで、地域の防災レジリエンスの強化に寄与します。							
事業実施予定施設：藤沢地区センター							
既設自動車借上料：市役所本庁舎2台分、健康福祉センター2台分							
② 他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
小田原市では、再生可能エネルギーの導入と、E Vのシェアリング等を通じて、新たな地域交通の創出と非常用電源確保を行い、地域内で電力の自給自足を行うエネルギーマネジメントを実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,473
		23	市債	E V活用再生可能エネルギーマネジメント事業債	3,200
		計			4,673
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		10	05	光熱水費	240
		13	03	自動車借上料	7,238
		14	01	工事請負費	5,869
		計			13,347
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 生活環境課

款	4	項	1	目	4	公害対策費	新規・継続
事業名	公害関係調査分析関係費						
令和6年度当初予算 事業費総額	8,647千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	9,406千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	8,335千円						
根拠法令等	入間市環境基本計画、騒音規制法、振動規制法、 埼玉県生活環境保全条例他						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

【内容】

- ・公害関係調査分析業務
主要河川（入間川・霞川・不老川）水質調査（年4回）、事業所等排水調査（年1回）、自動車排ガス調査（年1回）、環境異常時分析調査（不定期）
- ・大気環境調査業務（年2回）
- ・自動車交通騒音常時監視（面的評価）業務（年1回）

【目的】

各種調査により市内の環境実態を監視、把握することにより、公害防止対策を推進し、生活環境の保全を図ります。

【効果】

調査を継続的に実施することで、データが蓄積され、過去と比較することで生活環境の変化を確認でき、公害被害を未然に把握することが可能となります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても、同様の調査を実施し、環境実態の把握と公表を行っており、今後の環境保全施策の基礎資料として活用しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17 20	県支出金 繰入金	彩の国環境保全交付金 ふるさと寄附金基金繰入金	181 5,000
		計			5,181
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10 11 12	01 06 02 01	消耗品費 修繕料 手数料 委託料	9 17 58 8,563
		計			8,647

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事業名		地域医療事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				30,433千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				33,498千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				33,329千円			
根拠法令等				小児救急医療施設運営費補助金交付要綱 所沢地区病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱 入間看護専門学校運営費補助金交付要綱 入間准看護学校運営費補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 地域医療体制の確保を図るため、休日及び夜間の入院治療を必要とする救急患者（小児含む）に対応する第二次救急医療の確保や、入間メディカルセンターの建物借上げ、AEDの設置、准看護学校の運営費補助などを実施します。AEDの設置については、使用時のプライバシーに配慮することを目的に、新たに三角巾を同梱します。 また、新たに、がんの治療に伴う外見の悩みを抱えている方に対し、アピアランスケアの一環として、ウィッグ及び胸部補整具の購入に要する経費を助成することにより、社会生活の質の向上を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	入間メディカルセンター使用料	7,762
		計			7,762
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	03	特別旅費	1
		10	01	消耗品費	71
		11	06	保険料	6
		12	01	委託料	2,971
		13	01	土地建物借上料	7,441
		13	05	機械器具等借上料	4,366
		18	01	負担金	11,078
		18	02	補助及び交付金	4,499
		計			30,433

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事業名	夜間診療所管理運営事業						
令和6年度当初予算 事業費総額				25,790千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				25,710千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				23,833千円			
根拠法令等				入間市夜間診療所条例、入間市夜間診療所条例施行規則			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

狭山市と協同で1週間を通した準夜間帯における初期救急患者への診療を実施しています。入間市では、日、月、木、土曜日の19時30分から22時30分まで、狭山市では、他の曜日の同じ時間帯を担当しています。

医療機関	診療日						
	日	月	火	水	木	金	土
入間市夜間診療所	○	○			○		○
狭山市急患センター			○	○		○	



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の施設が設置されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15		使用料及び	夜間診療所診断書等手数料	4
		22		手数料	料	
				諸収入	夜間診療所利用者徴収金	3,411
	計					3,415
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	09	医薬材料費		1,170
		12	01	委託料		23,637
		13	05	機械器具等借上料		501
				その他		482
計					25,790	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事業名		健康診断事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				307,901千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				298,140千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				288,704千円			
根拠法令等				健康増進法、健康増進事業実施要領、がん予防重点 健康教育及びがん検診実施のための指針			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、各種健（検）診を実施し、市民の健康保持を図ります。							
・人間ドック 血液検査、尿検査、心電図検査、腹部超音波検査、胸部・胃部エックス線検査、便潜血検査、骨密度測定等							
・市民健康診断 血液検査、尿検査、心電図検査等							
・肺がん・結核検診 胸部エックス線検査							
・大腸がん検診 便潜血検査							
・胃がん検診 胃部エックス線検査、胃内視鏡検査							
・乳がん検診 乳房エックス線検査							
・子宮頸がん検診 視診、内診、子宮頸部細胞診							
・前立腺がん検診 P S A検査（血液検査）							
・肝炎ウイルス検診 B型・C型肝炎ウイルス検査（血液検査）							
・骨粗しょう症検診 骨密度測定（エックス線）							
・成人歯科検診 虫歯の有無、歯肉・歯石の状況、口腔内清掃等							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15		使用料及び 手数料	健康診断料	20,898
		16		国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	826
		17		県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	3,800
		22		諸収入	特殊検診一部負担金	663
					特定健診等健診料	17,430
	計					43,617
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	02	普通旅費		3
			03	特別旅費		2
		10	01	消耗品費		1,312
			04	印刷製本費		822
			09	医薬材料費		2,270
			11	01	通信運搬費	
			02	手数料		6
12			01	委託料		295,443
計					307,901	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・ 継続
事業名		乳幼児等予防接種事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			299,455千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			272,900千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額 (12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額			250,189千円				
根拠法令等			予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児及び児童等に対し予防接種法に基づく予防接種を実施しています。							
予防接種の種類		対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担		
ロタ		出生6週～24週または32週	個別	個別通知 広報いるま ホームページ 健康いるま	無		
B型肝炎		生後0か月～1歳未満					
Hib（ヒブ）		生後2か月～5歳未満					
小児用肺炎球菌		生後2か月～5歳未満					
4種混合		生後2か月～7歳6か月未満					
水痘		1歳～3歳未満					
麻しん風しん混合（1期）		1歳～2歳未満					
麻しん風しん混合（2期）		小学校就学前の1年間					
日本脳炎（1期）		生後6か月～7歳6か月未満					
日本脳炎（2期）		9歳～13歳未満					
二種混合		11歳～13歳未満					
子宮頸がん		小6～高校1年生相当（女子）					
BCG		生後0か月～1歳未満					
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金	予防接種事故対策費負担金 埼玉県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	6 5
		計			11
		節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
	歳出	08	01	費用弁償	9
			03	特別旅費	6
		10	01	消耗品費	220
			04	印刷製本費	317
		11	01	通信運搬費	517
			06	保険料	329
		12	01	委託料	295,846
		18	02	補助及び交付金	2,211
	計			299,455	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				6,310千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額 (12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				717,088千円			
根拠法令等				予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症を予防するため、予防接種法に基づく特例臨時接種としてワクチン接種を実施してきましたが、令和5年度末の接種分で特例臨時接種が終了となることから、令和6年度以降に行う残務処理に要する経費を計上するものです（国庫補助10/10）。							
※令和5年度は繰越明許費(544,745千円)により対応。							
【事業内容】							
令和6年度に実施する令和5年度までの接種に係る業務の残務処理や出納閉鎖期間以降に請求の発生が見込まれるもの（超低温冷凍庫等処分やシステム改修、国保連等の接種費用）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	1,454
					新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	4,856
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	01	費用弁償		6
		10	01	消耗品費		900
		12	01	委託料		5,404
計					6,310	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		産前・産後支援事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			3, 6 4 8千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			3, 1 6 5千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			2, 0 4 9千円				
根拠法令等			子ども・子育て支援法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
R5：子育て世代包括支援センター事業・とよおか							
心身のケアや育児サポート等を提供し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するものです。また、妊産婦及び乳幼児の状況を継続的・包括的に把握するため、母子健康手帳交付時に助産師等の専門職による面接を実施するものです。							
【事業内容】							
・産前・産後ヘルパー派遣事業：ホームヘルパーを派遣し、家事及び育児支援を行います。訪問型産前・産後ケア事業：助産師が訪問し、母乳ケアや育児指導等を行います。宿泊型産後ケア事業：医療機関に宿泊し、産後の母体の休養及び育児指導等を行います。通所型産後ケア事業：デイケア施設に通所し、産後の母体の休養及び育児指導等を行います。							
令和5年度から産前・産後ケア事業（宿泊型を除く）の利用対象時期をこれまでの出産後4か月から1年未満とし、また利用対象者の拡大を図りました。							
・母子健康手帳交付窓口業務：助産師等の専門職が、母子健康手帳交付時に面接及び相談支援を行います。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国的に産後ケア事業の取組が推進され、各市の実施方法も増えてきています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）	1,066
		16	国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	819
		17	県支出金	利用者支援事業費補助金	266
		17	県支出金	新たな子育て家庭の基盤を整備していくための支援事業補助金	231
		計			2,382
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	3,648
		計			3,648

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		母子健康教育事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				4,376千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				4,244千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額 (12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				4,010千円			
根拠法令等				母子保健法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
妊産婦や乳幼児の保護者を対象に、各種健康教育を健康福祉センター等で実施し、妊娠、出産、育児に対する正しい知識の普及及び必要な情報を提供することで、育児支援を行い、育児に対する不安の軽減を図ります。							
また、保健情報誌「健康いるま」・広報いるま・市公式HP等で周知をします。							
教室の種類		実施回数		教室の種類		実施回数	
両親学級		年24回		すくすく教室		年20回	
9か月育児学級		年6回		かるがもルーム		年16回	
ふたご・みつごの会		年2回		食育教室		年24回	
2歳児歯科健診		年12回		おいしくたべよう012さい		年11回	
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
母子保健法に基づき、各自治体で各種健康教育事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	3,934
		10	01	消耗品費	238
			09	医薬材料費	24
		12	01	委託料	180
	計				4,376

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		母子健康相談・訪問事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			3,344千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			3,709千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額 (12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額			3,351千円				
根拠法令等			母子保健法				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

乳幼児の健全な発育・発達を促すために、各種相談及び訪問を実施し、妊産婦、乳幼児及びその保護者への支援を行います。

新生児訪問等の際に、エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を用い、産婦の心身の状況を確認し、産後うつ病の予防及び早期発見に努めます。

相談の種類	場所		実施回数
乳幼児相談	健康福祉センター	地区センター3か所	年15回
発育発達相談	健康福祉センター		年10回
こども相談室	健康福祉センター		年12回

訪問の種類	訪問内容
新生児訪問	家庭に訪問し、産婦の体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応します。
こんにちは赤ちゃん訪問	新生児訪問を希望しない方へ訪問し、玄関先でお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供します。

※他に未熟児・幼児・妊婦の訪問指導を実施 ※生後4か月ごろまでに全戸訪問を実施

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で相談・訪問事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	597
		17		県支出金	埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	597
		計				1,194
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		1,169
		10	01	消耗品費		43
		11	06	保険料		33
		12	01	委託料		2,099
計				3,344		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ					
令和6年度当初予算 事業費総額				1,956千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				2,256千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額 (12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				2,196千円			
根拠法令等				子ども・子育て支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
子育て世代包括支援センター事業に従事する専任の助産師、保健師の専門職を配置することにより、妊娠、出産、子育てに関する相談に応じ、支援の必要な家庭を早期に発見し、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。							
また、近年増加している外国人の保護者や様々な理由により外出や家庭訪問を躊躇する保護者からの相談に対し、ICTを用いた支援を行います。							
【事業内容】							
・母子健康手帳交付等窓口業務							
・妊娠、出産、子育てに関する各種相談							
・情報提供、助言、保健指導							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
各自治体で子育て世代包括支援センターを開設し事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）	1,304
		17		県支出金	利用者支援事業費補助金	326
		計				1,630
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		1,875
		10	01	消耗品費		4
		11	01	通信運搬費		77
		計				1,956
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし						

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		妊婦・乳幼児健診事業（乳幼児健診デジタル化事業除く）					
令和6年度当初予算 事業費総額				80,908千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				85,679千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額 (12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				79,433千円			
根拠法令等				母子保健法			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
(妊産婦・新生児健診等事業)68,602千円							
妊婦の経済的負担の軽減のため、契約医療機関等で行う妊婦一般健康診査14回及び、HIV抗体検査等の費用について、一人につき合計102,990円を上限に助成します。							
産後うつ予防の観点から、産婦のメンタルヘルスケアとして産婦健診費用を一人につき1回上限5,000円を助成します。							
新生児聴覚スクリーニング検査の初回検査料に対し、上限3,000円を助成することにより、新生児の聴覚機能の状況を早期に把握し、適切な対応を図ります。							
いずれも契約外医療機関等での受診費用については、本人の申請により助成金を交付します。							
(乳幼児健診事業)12,306千円							
乳幼児の健康の保持、増進及び保護者の育児を支援するため、3～4か月児健診および3歳児健診を年16回、1歳6か月児健診を年16回実施します。							
また、3歳児健診において、弱視の早期発見のために屈折検査機器による検査を実施します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
母子保健法に基づき、各自治体で妊婦健診及び乳幼児健診事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	1,750
		計			1,750
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	6,440
		10	01	消耗品費	299
			04	印刷製本費	75
			09	医薬材料費	33
		11	01	通信運搬費	35
			02	手数料	20
		12	01	委託料	72,168
		18	01	負担金	38
			02	補助及び交付金	1,800
		計			80,908

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		乳幼児健診デジタル化事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				3,828千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額 (12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 乳幼児健診に係る問診票のペーパーレス化、母子保健情報のデジタル化を進めることを目的とします。デジタル庁の整備した PMH（Public Medical Hub）を介した母子保健情報のデータ連携により、マイナポータルからの問診データ送信や健診結果の確認が可能になります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） デジタル庁では令和6年度に全国で400自治体の本事業に参加することを見込んでいます。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	母子保健デジタル化推進事業補助金	1,914
		計			1,914
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	2,244
		13	05	機械器具借上げ料	1,188
			06	その他使用料	396
		計			3,828

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		早期不妊検査・不妊治療費等助成事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				3,190千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				3,300千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額 (12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				2,454千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
子どもを望む夫婦に対し、不妊検査、不育症検査及び不妊治療に係る費用を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的とします。							
（早期不妊検査・不育症検査費助成金）1,690千円							
不妊検査・不育症検査を受けた方を対象に、その検査費用のうち20,000円を上限に助成します。ただし、検査開始時に妻の年齢が35歳未満の方は30,000円を上限に助成します。							
・不妊検査：夫婦がともに不妊検査を開始した場合で、開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦							
・不育症検査：不育症検査開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦または妻（不妊治療費助成金）1,500千円							
不妊治療開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦を対象に、100,000円を上限に助成します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
早期不妊検査・不育症検査費助成金については、県内各自治体においても、同事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		17	県支出金	埼玉県早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業補助金	1,690
	計				1,690
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	3,190
	計				3,190

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	8	地域保健費	新規・継続
事業名		健康づくり推進事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				23,821千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				23,335千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額 (12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				26,554千円			
根拠法令等				健康増進法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） （健康づくり推進事業）1,425千円 生活習慣を改善するための教室・講座等の実施や健康に関する相談・指導により、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援していきます。 また、市と地域住民が連携して健康づくりに取り組んでいけるよう、ボランティアグループの育成・支援を行い、地域の課題解決に向けた活動を推進していきます。 令和6年度より新規事業として、就労世代に対する歯科簡易検査事業（歯周病スクリーニング検査）を実施します。 （トレーニング室運営管理事業）21,563千円 健康の維持増進を実践できる場として、健康福祉センタートレーニング室の管理運営を行います。 （健康マイレージ推進事業）833千円 令和6年3月で「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」が終了し、新たにアプリによる「コバトン ALK00 マイレージ」事業がスタートします。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて各種事業を実施しています。							



③市民参加の実施の有無とその内容

各地区において、健康づくりボランティアが中心となり、地域の実情に合わせた健康づくりのための事業を企画・運営し、他の団体と連携して健康づくりを推進していきます。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15		使用料及び手数料	健康福祉センタートレーニング室使用料	12,000
		17		県支出金	健康長寿サポーター事業補助金	120
					健康増進事業費県補助金	251
		20		繰入金	ふるさと寄付金基金繰入金	2,603
	計					14,974
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		265
		08	03	特別旅費		10
		10	01	消耗品費		334
			04	印刷製本費		44
			06	修繕料		681
		11	01	通信運搬費		168
			06	保険料		15
		12	01	委託料		20,108
		13	05	機械器具等借上料		2,090
		18	01	負担金		11
			02	補助及び交付金		95
		計				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 生活環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名		浄化槽設置整備事業補助金					
令和6年度当初予算 事業費総額				17,722千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				17,722千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				11,494千円			
根拠法令等				入間市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に、単独処理浄化槽又は、くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助しています。							
【浄化槽設置整備事業補助金の額(対象経費別)】							
○本体工事費 5人槽 360,000円							
7人槽 462,000円							
10人槽 585,000円							
○配管費 250,000円							
(ポンプ槽を設置する場合 280,000円)							
○処分費(単独処理浄化槽) 120,000円							
(くみ取り便槽) 90,000円							
(単独処理浄化槽の雨水貯留槽への再利用) 90,000円							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
県内各市町村で浄化槽設置に関する同様の補助制度があります。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	8,861
		17	県支出金	浄化槽整備事業補助金	4,400
		計			13,261
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	17,722
		計			17,722

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名	市民清掃デー実施事業						
令和6年度当初予算 事業費総額	5,188千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	5,637千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	5,002千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

住民相互のふれあいや連帯を軸にした快適な地域づくりを進め、衛生思想の普及徹底を図るとともに、環境の良い安らぎのあるまちをつくるため、市民総ぐるみによる環境美化活動を毎年6月の第1日曜日に実施するものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市、日高市が同様の事業を実施しています。当市の実施概要は他市と比較し大規模な形態です。

③市民参加の実施の有無とその内容

令和5年度市民清掃デー参加世帯数 29,065世帯

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	400
		10	01	消耗品費	15
		11	06	保険料	45
		12	01	委託料	2,100
		13	05	機械器具等借上料	14
		18	02	補助及び交付金	2,614
		計			5,188

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		ごみ不法投棄監視・回収事業費					
令和6年度当初予算 事業費総額			2,816千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			3,688千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額			3,091千円				
根拠法令等			なし				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

不法投棄の監視パトロールを実施し、「ごみの不法投棄」の早期発見・早期対応による不法投棄の拡大防止を図ります。また、不法投棄防止看板を配布・設置し、犯罪である「ごみの不法投棄」の根絶及び生活環境の保全に取り組んでいます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市、日高市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	15
			04	印刷製本費	99
		11	06	保険料	22
		12	01	委託料	2,315
		13	03	自動車借上料	365
		計			2,816

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		ごみ収集運搬委託事業費					
令和6年度当初予算 事業費総額			586,370千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			585,958千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			584,999千円				
根拠法令等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬及び処分するものです。収集については、日曜日と年末年始を除く毎日、ごみ集積所に出された家庭ごみを分別収集し、ごみの減量・資源化の推進を図っています（可燃ごみ週3回、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類各週1回、ビン・缶・ペットボトル・有害ごみ、古布・紙類毎月各2回）。							
粗大ごみについては、事前予約制の戸別収集です（年末年始等を除く）。							
令和5年6月から電話予約に加えLINE予約も可能となりました。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても同様の事業を行っています。他市に比較し可燃ごみ収集日を多く設定しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	資源物等売払代金	121,370
	計				121,370
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	586,370
		計			586,370

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		ごみ中間処理事業費					
令和6年度当初予算 事業費総額			859,839千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			1,126,579千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			893,871千円				
根拠法令等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
【事業目的】							
焼却・破碎処理施設の運転管理等を適切かつ円滑に行い、ごみの適正処理を図り、ごみ処理施設の法定点検、定期検査を実施するとともに、摩耗損傷等の不良箇所を修繕し、安全性の確保と処理能力の維持を図る事業です。							
【事業内容】							
・焼却破碎処理施設費：焼却・破碎施設の適正な運転管理、定期点検整備、設備修繕を実施するものです。							
・建物管理費：総合クリーンセンター、宮寺清掃センター等の中間処理施設の維持管理に関する経費です。							
【事業効果】							
焼却・破碎処理施設の不良箇所について、適切な修繕を実施することにより、安全かつ安定した運転管理が可能となり、施設の長寿命化につながります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の多くの自治体においても実施している事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料		廃棄物処理手数料	183,332
		15	使用料及び手数料		粗大ごみ処理手数料	37,296
		22	諸収入		水道・ガス・電気使用料	6
		22	諸収入		福島原発の事故による損害賠償金	44
	計					220,678
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費		33,500
			02	燃料費		11,533
			05	光熱水費		180,479
			06	修繕料		229,955
		11	06	保険料		6,465
		12	01	委託料		391,999
		13	05	機械器具等借上料		4,515
				その他		1,393
		計				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		ごみ運搬処分事業費					
令和6年度当初予算 事業費総額				241,400千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				245,584千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				190,325千円			
根拠法令等				廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
【事業目的】							
総合クリーンセンターから発生する焼却灰、焼却残渣や廃乾電池、廃蛍光管、不燃物、ペットボトル等の各種ごみの運搬、処理、処分及び容り法、プラスチック資源循環法に基づく再資源化及びごみ減量を目的として実施するものです。							
【事業内容】							
・一般廃棄物埋立処分業務：焼却残渣、不燃物の県最終処分場への埋立処分							
・焼却残渣運搬業務：焼却残渣、不燃物、破碎残渣の県最終処分場等への運搬							
・分別基準適合物再商品化業務：ガラスびん、プラスチック類の再商品化							
・分別基準適合物中間処理業務：ペットボトル、プラスチック類の圧縮梱包							
・再生処分業務：不燃物、焼却灰、カレット、焼却残渣、破碎残渣の再生処理							
【事業効果】							
各種ごみの適正な最終処分及び焼却灰、焼却残渣、破碎残渣、プラスチック類、ペットボトル等の効率的な資源リサイクルにつながります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の多くの自治体においても実施している事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	28,657
		22	諸収入	再商品化合理化拠出金受入金	10
	計				28,667
歳出	節	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	241,400
	計				241,400

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		資源再利用奨励事業					
令和6年度当初予算 事業費総額		5,800千円					
令和5年度当初予算 事業費総額		6,000千円					
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額		5,598千円					
根拠法令等		入間市資源再利用奨励補助金交付要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

循環型社会の創出、3Rのなかでもリサイクルを進めることを目的に、家庭から出される廃棄物の中で、再利用できる資源（古紙、缶等）を回収する団体に奨励補助金を交付するものです。本事業は、自治会や子ども会など多くの団体が地域活動の一つとして取り組む中で、幅広い年齢層の方々へごみの減量やリサイクルに対する意識の高揚につながるとともに、地域コミュニティ醸成の機会としても期待されるものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

資源再利用奨励事業登録団体数 182 団体（令和4年度末現在）

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	5,800
		計			5,800
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	5,800
		計			5,800

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		リサイクルプラザ運営事業費					
令和6年度当初予算 事業費総額			16,172千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			16,134千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額			15,448千円				
根拠法令等			循環型社会形成推進基本法				
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
リサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心に各種事業を展開し、ごみ問題や3Rに関する情報や学習機会を提供し、ごみの減量・資源化を図ります。							
毎月第2日曜日に「リサイクルの日」を開催し、ミニフリーマーケット、再生品の製作・販売、各種体験教室などを実施します。							
加えてフードバンクと連携し、食品ロス削減についても取り組んでいます。							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
近隣では所沢市、狭山市が同様の施設を有しており、各市とも特色ある事業を展開し、ごみの減量化・資源化に取り組んでいます。							

③市民参加の実施の有無とその内容

リサイクルプラザに登録している市民ボランティア(令和5年度登録者数48人)を中心に、ごみ減量活動を実践しています。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		22		諸収入	フリーマーケット出店料	30
		22		諸収入	再生品等売払収入	6,600
		計				6,630
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額(千円)	
		07	01	報償費	315	
		10	01	消耗品費	223	
		11	06	保険料	135	
		12	01	委託料	15,302	
		15	01	原材料費	55	
18		01	負担金	28		
			その他	114		
計				16,172		

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 エコ・クリーン政策課

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		事務費（エコ・クリーン政策課）					
令和6年度当初予算 事業費総額			14,241千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			2,574千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			123千円				
根拠法令等			循環型社会形成推進基本法、入間市一般廃棄物処理基本計画				

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、エコ・クリーン政策課の一般事務に要する経費を計上しています。その内の負担金については、令和5年度に引き続き、入間市と所沢市でごみ共同処理施設整備に関し、可能性を調査するもので、令和6年度は特に、家庭ごみの組成分析を両市で同じ条件の基、調査を実施し分析します。共通のごみ減量施策の検討や、将来のごみ排出量推計など様々な基礎データとして活用ができます。

調査委託契約は所沢市で実施し、入間市はその費用の半額を負担金として所沢市へ支払うものです。

② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の自治体でもごみ処理施設の広域化は進んでおり、近年では、令和2年10月に朝霞市と和光市、令和4年4月に行田市と羽生市が組合を設立しています。直近では、上尾市と伊奈町が令和5年4月に組合を設立し、令和15年の稼働開始に向けて整備を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
	計					
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	02	普通旅費		6
			03	特別旅費		3
10		01	消耗品費		18	
18		01	負担金		14,214	
計					14,241	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名	農業振興推進事業						
令和6年度当初予算 事業費総額	6,892千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	6,900千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	12,890千円						
令和4年度決算 事業費総額	6,391千円						
根拠法令等	入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱、入間市茶品評会出品対策費等補助金交付要綱、入間市農畜産業団体補助金交付要綱、入間市新規就農者育成総合対策実施要綱、						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地場農畜産物や狭山茶の生産技術の向上と産地の名声を高めるため、各種農業振興を推進し、農業団体の活動を支援します。また、地産地消の推進や農業への理解を深める事業の推進に努めます。

【事業内容】

- 地産地消推進事業 『出張！入間のうまい市』『ふれあいマルシェいるま』
- 体験ツアー事業 『ふれあい朝市生産者を訪ねて』
- 茶園管理事業 庁舎茶園展示圃・農業研修センターハウスの茶園管理
- 補助事業 機械利用組合補助事業、出品対策費等補助事業、入間市茶業協会活動費補助事業、入間市ふれあい朝市推進協議会補助事業、新規就農者育成総合対策事業

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

地産地消の取り組みについては、他自治体でも実施されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

地産地消の推進や消費者の農業への関心を高めることを目的に、『出張！入間のうまい市』『ふれあいマルシェいるま』『ふれあい朝市生産者を訪ねて』を実施します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	新規就農総合支援資金	4,500
	計				4,500
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	12
			04	印刷製本費	30
		11	06	保険料	20
		12	01	委託料	470
		13	02	会場借上料	20
		18	02	補助及び交付金	6,340
	計				6,892

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名	環境保全型農業推進事業						
令和6年度当初予算 事業費総額	2,696千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	2,486千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	2,192千円						
根拠法令等	入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱 入間市環境保全型農業直接支払補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るとともに、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、農業生産に由来する環境負荷を低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援します。

また、消費者の関心の高い、安心・安全な農産物の生産のため、農薬や化学肥料の使用量削減や廃棄処分を伴わず省力化につながる環境配慮資材（生分解性マルチシート等）の購入に対する補助を行います。

【事業内容】

- 環境保全型農業直接支払事業（有機農業等）
- 環境配慮資材購入費補助事業（生分解性マルチシート等）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

環境保全型農業直接支払事業は、国の政策に合わせて行うものであり、近隣市町においても所沢市、狭山市などが当事業を実施しております。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	エコ農業直接支援事業費	1,331
	計				1,331
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	2,696
	計				2,696

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名		狭山茶ブランド振興プロジェクト事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			2,515千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			2,986千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			2,223千円				
根拠法令等			おいしい狭山茶大好き条例 入間市農畜産業団体補助金交付要綱				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

令和4年10月1日に施行された「おいしい狭山茶大好き条例」に基づき、さらなる狭山茶の振興を図り、市内産狭山茶ブランド力の持続的な向上、若手茶業者の生産意欲の喚起等を図りながら狭山茶の魅力発信や狭山茶店舗を活性化する事業を行います。

【事業内容】

- 狭山茶消費者交流イベントの実施
- 狭山茶PR用ティーバッグの配布
- T-1グランプリ事業費補助
- 狭山茶店舗活性化事業費補助

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山茶消費者交流イベント及び狭山茶店舗活性化事業については、主産地の魅力を発信する事業であり、近隣での開催事例はありません。また、T-1グランプリについては、狭山市で実施しており、児童の狭山茶への関心を高め、理解を深めることに役立っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

公募等により各イベントの参加者を募り、狭山茶の魅力を体験していただきます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		19	寄付金	企業版ふるさと納税	1,000
		計			1,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	90
		10	01	消耗品費	1,196
			04	印刷製本費	88
		11	06	保険料	20
		13	03	自動車借上料	121
		18	02	補助及び交付金	1,000
		計			2,515

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	4	畜産業費	新規・継続
事業名		防疫促進事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				1,781千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				1,821千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				1,304千円			
根拠法令等				入間市畜産事業補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 畜産団体が実施する防疫に関する事業に対し、補助金を交付することにより、畜産経営の安定に寄与することを目的に実施しています。 【事業内容】 家畜伝染病等防疫促進活動事業 ○防疫対策事業費補助金（酪農・肉用牛・養豚・養鶏）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 畜産団体が実施する防疫に関する事業に対する補助金の交付は、近隣の自治体でも行われています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		32
		10	01	消耗品費		129
		18	02	補助及び交付金		1,620
計					1,781	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	2	目	1	林業振興費	新規・継続
事業名		林地台帳整備事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				110千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				110千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				110千円			
根拠法令等				森林法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 林地台帳は、市が森林法に基づく伐採届出制度や森林の土地所有者届出制度等の事務を適切かつ効率的に行うために整備したものです。林地台帳整備事業は、林地台帳を有効に活用していくため、森林の土地の所有者からの申出や届出による修正を行い最新の情報へ更新するものです。この事業は、森林環境譲与税を活用して実施するものです。 ○林地台帳更新業務委託 森林簿・森林計画図のデータ更新業務 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 森林法第5条に定める地域森林計画の対象となっている市町村では実施されています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		20	繰入金	森林環境基金繰入金	110
	計				110
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	110
		計			110

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	2	目	1	林業振興費	新規・継続
事業名		森林病害虫等防除事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			4,500千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			614千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			森林法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

令和元年に埼玉県内で初めて確認されたナラ枯れ被害は急速に拡大を続け、市内においても被害が拡大している状況です。被害により枯死した立木は、倒木や落枝等の危険があるため、早急な対策が必要となります。しかしながら、被害対策には多くの経費を要するケースが多く、森林所有者には大きな負担となっています。

市民が安全に生活できる環境を確保し、被害により枯死した立木の倒木等の危険性を除去する必要があるため、森林環境譲与税を活用した補助制度を創出し、ナラ枯れ被害木の所有者に対し、ナラ枯れ被害木の伐採等に要する経費の一部に対して補助金を交付します。

【事業内容】

入間市ナラ枯れ防除対策補助金（新規）

- ・対象者：市内で森林におけるナラ枯れ被害木を所有する個人
- ・補助金額：補助対象経費に2分の1を乗じた額以内で、1人につき1年度1回限りで20万円を限度とする。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

ナラ枯れ対策補助制度は、近隣では、所沢市や飯能市で実施されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	森林環境基金繰入金	4,500
		計			4,500
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	4,500
		計			4,500

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		商業振興事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				40,236千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				41,075千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				37,857千円			
根拠法令等				茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間市空き店舗活用創業等支援補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
○商業振興事業補助金							
地域の活性化を図るため、商店街や地域の商店に対する補助事業です。入間市商工会等への一般事務費補助や地域のイベント事業等に対して補助を行うものです。							
・入間市商工会ほか商業団体への一般事務費補助（補助率：1/2以内）							
・商業振興活動事業（イベント、販売促進等）補助（補助率：3/10以内）							
・大売り出し事業補助（補助率：3/10以内）							
・街路灯維持事業補助（補助率：1/4・1/2以内）							
○空き店舗活用創業支援事業補助金							
市内の空き店舗を活用した者に対し、家賃及び空き店舗改修費を補助することにより、経営の安定を支援し商店街の活性化を図るものです。							
○TMO活動推進費補助金（補助率 10/10）							
○中心市街地活性化事業							
地域の魅力を高め来客を促す施策を展開し、経済や文化、社会活動などを活発化させることを目的に入間市駅を含む中心市街地の活性化を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他自治体でも身近な商店街や地域の商店の活性化策を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市商工会 会員数 2,808事業所（令和5年4月1日現在）

TMO活動においては、商店街が中心となり、「人が集う中心市街地」の形成に商工会・市が連携し取り組んでいます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	1,500
		22	諸収入	土地転貸料（商店街振興対策用地）	2,728
		22	諸収入	土地賃貸料（商店街振興対策用地）	557
		計			4,785
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	02	手数料	241
		12	01	委託料	2,000
		13	01	土地建物借上料	2,729
		18	02	補助及び交付金	35,266
		計			40,236

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		工業振興事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				7,862千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				19,277千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				22,003千円			
根拠法令等				入間市商工業振興条例 茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○入間市工業会補助金

雇用の創出、従業員の能力向上、余暇活動の充実、社会貢献等を目的とした事業を実施する入間市工業会に対して補助するものです。

○特定地域工業設置事業等補助金

市内工業の振興と雇用の促進を図るため、特定地域内に製造業等の企業が工場等の設置（新設・増設・移設）、用地の取得等を行った場合に、その費用の一部について助成金を交付するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体でも同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市工業会 会員数（令和5年4月1日現在）

会員94社、賛助会員18社

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	26
		08	03	特別旅費	8
		10	01	消耗品費	22
		10	04	印刷製本費	40
		18	02	補助及び交付金	7,766
		計			7,862

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		商工業振興資金融資事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				5,540千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				4,910千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				1,214千円			
根拠法令等				入間市商工業振興条例 入間市制度融資金融機関利子補給金交付要綱 入間市制度融資信用保証料補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市内中小企業者等の資金調達の円滑化を図るために、融資のあっせんをするものです。 ○制度融資金融機関利子補給金 低金利での融資を実施するため、基準とする金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給を行います。 ・特別小口無担保無保証人融資 ・小口特別融資 ・創業支援資金融資（信用保証型・担保型） ○制度融資信用保証料補助金 制度融資を受けた中小企業者等の負担を軽減するため、信用保証料の一部を補助します。（保証料の40%（分割払いの場合は50%）、40万円を限度） ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 各自治体でも同様の融資制度を設けています。 金融機関への利子補給は、埼玉県や所沢市などで行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入		無担保無保証人及び小口 特別融資預託金元金収入	250
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金		4,990
		20	01	貸付金		250
		21	01	補償金		300
		計				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		創業支援事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			1,000千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			1,000千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			1,522千円				
根拠法令等			入間市創業支援事業者補助金交付要綱				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 創業者を支援し、地域の活性化及び雇用の確保を図るため、令和3年12月23日に国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく創業支援事業を実施するために補助するものです。 ○創業支援事業補助金 入間市商工会が実施する創業セミナー等の創業支援事業に要する費用を補助するものです。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他自治体でも「創業支援等事業計画」を策定し、創業支援に取り組んでいます。							

③市民参加の実施の有無とその内容

「創業支援等事業計画」では、入間市商工会と公益社団法人埼玉県産業振興公社が創業支援事業者となり、金融機関、経営の専門家等と連携して創業支援に取り組みます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		20	繰入金		ふるさと寄附金基金繰入金	1,000
		計				1,000
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金		1,000
		計				1,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事業名		観光振興事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				13,744千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				18,369千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				13,237千円			
根拠法令等							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 入間市の観光振興を図るための事業です。 ○茶畑の景観活用事業委託料 金子台に広がる茶畑の景観を活用して、狭山茶を五感で堪能できる体験型の観光メニューを展開している「茶畑テラス」の認知拡大及び集客施策を図り、「狭山茶の主産地・入間市」への観光誘客とともに、狭山茶振興に取り組みます。 ○ロケーションサービス推進委託料 映画、テレビドラマ、CMなどの市内の撮影を誘致し、映像を通じて入間市を広く市内外にPRし、観光振興、地域振興、地域経済の活性化に寄与する、ロケーションサービス事業を委託します。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 近隣市をはじめ、多くの自治体が地域資源を活用した観光振興政策に取り組んでいます。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		19	寄附金		企業版ふるさと納税	1,000
		20	繰入金		ふるさと寄附金基金繰入金	11,793
		計				12,793
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費		70
		10	04	印刷製本費		550
		12	01	委託料		13,124
		計				13,744
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし						

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事業名		魅力アップ事業（観光振興費）					
令和6年度当初予算 事業費総額		7,800千円					
令和5年度当初予算 事業費総額		8,100千円					
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額		2,188千円					
根拠法令等		入間市観光協会補助金交付要綱 入間市観光振興事業補助金交付要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

各観光資源の魅力アップを図るために補助金を交付するものです。

○入間市観光協会補助金

観光イベントの開催や観光情報の発信などを通じて、観光事業と産業経済の振興を目的とする「入間市観光協会」に対して補助金を交付し支援するものです。

○観光振興事業補助金

市内外からの誘客効果が大きいイベントに対し、その開催にかかる警備と衛生に関する経費を補助するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市をはじめ、多くの自治体が観光振興を目的とした団体に支援を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市観光協会 会員数（令和5年4月1日現在）

個人会員107人、法人会員83法人、団体会員18団体

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	7,800
		計			7,800

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	1	道路橋りょう総務費	新規・継続
事業名		市道F417号線函渠整備事業					
令和6年度当初予算 事業費総額		29,000千円					
令和5年度当初予算 事業費総額		0千円					
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額		0千円					
根拠法令等		なし					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

建武橋の下部を横断している市道F417号線を復旧するための費用です。現在県が施工中の建武橋架け換え工事と同時に実施する必要がある、その工事費の一部を市が負担するものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	地方道路等整備事業債 (道路橋りょう事業)	26,100
	計				26,100
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	29,000
		計			29,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・継続
事業名		諸施設管理事業（維持管理費）					
令和6年度当初予算 事業費総額		77,768千円					
令和5年度当初予算 事業費総額		86,895千円					
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）		87,203千円					
令和4年度決算 事業費総額		54,458千円					
根拠法令等		道路法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市駅南口交通広場（トイレ含む）、入間市駅北口エレベーター、武蔵藤沢駅自由通路、さんかく橋、大将陣2号橋、雨水排水ポンプ、道路照明灯など諸施設の維持管理に要するための費用です。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に維持管理を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		23	市債	地方道路等整備事業債（道路橋りょう事業）	3,500
		計			3,500
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	05	光熱水費	21,026
			06	修繕料	2,757
		11	01	通信運搬費	80
			02	手数料	180
			06	保険料	124
		12	01	委託料	29,517
		13	05	機械器具等借上料	17,881
		16	01	公有財産購入費	3,720
				その他	2,483
		計			77,768

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・継続
事業名		諸施設管理事業（諸工事費）					
令和6年度当初予算 事業費総額		15,598千円					
令和5年度当初予算 事業費総額		1,210千円					
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額		23,692千円					
根拠法令等		道路法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

道路等諸施設の維持管理上必要な改修工事等を行うための費用です。
令和6年度所管替えにより、交通安全施設(道路標示)が追加となりました。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に維持管理に伴う諸工事を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		14	01	工事請負費	15,598
	計				15,598

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調査

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事業名		道水路整備事業					
令和6年度当初予算 事業費総額		327,810千円					
令和5年度当初予算 事業費総額		357,688千円					
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		361,794千円					
令和4年度決算 事業費総額		157,736千円					
根拠法令等		道路法、土地収用法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

幹線市道、一般市道、既設水路及び排水設備の整備をすることにより、通行の利便と安全を高めるとともに住環境の改善を図ることを目的とした事業です。
主な事業は、上藤沢・林・宮寺間新設道路（第3工区）用地買収・物件移転補償、市道F416・F418号線側溝布設整備工事となっています。

上藤沢・林・宮寺間新設道路



市道F416・F418号線側溝布設整備工事



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		23	市債	地方道路等整備事業債 （道路橋りょう事業）	275,200
		計			275,200
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	95
		11	02	手数料	759
		12	01	委託料	12,968
		14	01	工事請負費	76,288
		16	01	公有財産購入費	62,500
		18	01	負担金	330
21		01	補償金	174,870	
計			327,810		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・ 継続
事業名		舗装補修事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			112,778千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			133,000千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額			80,764千円				
根拠法令等			道路法				
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
舗装補修計画に基づき、市道幹40号線(延長600m、幅員6.5m)、市道幹50号線(延長200m、幅員6.0m)、市道F79号線(延長273m、幅員6.5m)、市道G272号線(延長160m、幅員6.0m)の舗装を補修するものです。							
市道幹40号線舗装補修工事			市道幹50号線舗装補修工事				
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他市においても同様に実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		23		市債	公共施設等適正管理推進事業債（道路事業）	80,500
		23		市債	地方道路等整備事業債（道路橋りょう事業）	20,800
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		14	01	工事請負費		112,778
		計				

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・ 継続
事業名		橋りょう補修事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				273,761千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				200,200千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				345,200千円			
令和4年度決算 事業費総額				109,850千円			
根拠法令等				道路法			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の耐震補強・補修工事等を実施するものです。							
主な事業は、豊高橋耐震補強・補修工事、根岸大橋耐震補強・補修工事、大橋耐震補強・補修工事、上橋2・向橋1補修工事となっています。							
豊高橋耐震補強・補修工事				根岸大橋耐震補強・補修工事			
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他市においても同様に実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16 23 23	国庫支出金 市債 市債	社会資本整備総合交付金 公共事業等債(道路事業) 地方道路等整備事業債(道路橋りょう事業)	99,352 73,000 83,500
		計			255,852
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10 12 14 21	01 01 01 01	消耗品費 委託料 工事請負費 補償金	1 28,800 235,960 9,000
		計			273,761

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業/概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名		新産業用地創出事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				5,075千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				83,164千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				13,221千円			
根拠法令等				都市計画法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 第6次入間市総合計画後期基本計画に基づき、企業立地の促進及び雇用の創出を図るため、武蔵工業団地や狭山台工業団地に次ぐ新たな産業用地の創出を図る事業です。 令和6年度は、農業的土地利用から都市的土地利用への転換に必要な関係行政庁との協議・調整を進めます。協議に応じて、調整資料の追加・修正を行います。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 県内を横断する圏央道沿道の市町においてもインターチェンジ周辺等のポテンシャルの高いエリアにおいて、工業系や流通系の産業用地を創出しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			0
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	19
		10	01	消耗品費	43
		12	01	委託料	5,000
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	10
		計			5,075

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名		立地適正化計画関連事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				8,400千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				都市再生特別措置法、都市計画法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 人口減少・少子高齢化等の社会構造の変化に対応する持続可能なまちづくりを推進するため、令和5年度から令和7年度までの3カ年の債務負担行為により、立地適正化計画を策定します。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を実施しております。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	集約都市形成支援事業費補助金	4,100
		計			4,100
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07 12	01 01	報償費 委託料	84 8,316
		計			8,400

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名		建築物耐震改修等促進事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				450千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				450千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				750千円			
令和4年度決算 事業費総額				226千円			
根拠法令等				入間市木造住宅耐震診断補助金交付要綱 入間市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱 入間市ブロック塀等撤去工事補助金交付要綱			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

既存建築物の耐震化を促進することにより、地震発生時の被害を最小限にとどめることを目的として、平成21年3月に「入間市建築物耐震改修促進計画」を策定し、令和3年3月に改定しました。

地震発生時における木造住宅の倒壊による被害を防止するため、木造住宅耐震診断補助制度、木造建物耐震改修補助制度及び防災ベッド等設置補助制度、また、令和4年度よりブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、ブロック塀等撤去工事補助制度を設けております。

木造住宅耐震診断補助制度	限度額 5万円／件
木造住宅耐震改修補助制度	限度額 20万円／件
防災ベッド等設置補助制度	限度額 10万円／件
ブロック塀等撤去工事補助制度	限度額 10万円／件

②他自治体の類似する政策等

木造住宅耐震診断補助制度 所沢市・狭山市・飯能市・日高市実施

木造住宅耐震改修補助制度 所沢市・狭山市・飯能市・日高市実施

ブロック塀等撤去工事補助制度 狭山市・飯能市

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	25
	計				25
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	450
	計				450

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・ 継続
事業名		市道拡幅整備事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				28,050千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				29,040千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				26,793千円			
根拠法令等				建築基準法第42条第2項 入間市道路拡幅整備要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市道拡幅整備事業は、市内における狭あい道路の拡幅整備を促進し、もって良好な生活環境を確保することを目的として制定された、入間市道路拡幅整備要綱に基づき、狭あい道路に接する敷地の建築行為等に際して、市民及び土地所有者等の理解と協力を得て、道路後退用地の確保を図る事業です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） （近隣の状況） 所沢市 「所沢市生活道路拡幅整備要綱」 狭山市 「狭山市建築行為に係わる後退部分等の整備要綱」 飯能市 「飯能市道路後退部分等の分筆登記に関する補助金交付要綱」 日高市 「日高市後退道路等整備要綱」							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,000
		計			5,000
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		12	01	委託料	12,650
		21	01	補償金	15,400
		計			28,050

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・継続
事業名		公園等管理事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				177,037千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				111,153千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				111,353千円			
令和4年度決算 事業費総額				118,199千円			
根拠法令等				都市公園法、入間市都市公園条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市内には、県営公園を含み251箇所の都市公園等が設置されています。その内、当課が管理している公園は235箇所で、これらの公園を安心かつ安全に利用できるようにするために必要な樹木、遊具その他の公園施設等の維持管理及び修繕等に必要な費用です。							
・都市公園樹木等年間管理委託（61公園＋緑地等） ・公園樹木等年間管理委託（138公園） ・公園管理等業務委託 ・公園施設等修繕 ・公園施設等補修等工事 ・公園遊具更新工事							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、所管する公園の維持管理及び修繕等を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	社会資本整備総合交付金	15,000
		20		繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	3,193
		23		市債	公園整備事業債	3,800
				市債	公園等遊具設置事業債	13,500
				市債	新光中央公園トイレ改修事業債	41,400
				その他	868	
	計					77,761
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費		355
			05	光熱水費		6,296
			06	修繕料		3,134
		11	06	保険料		529
12		01	委託料		89,539	
13		01	土地建物借上料		1,523	
		06	その他使用料		120	
14		01	工事請負費		75,375	
15		01	原材料費		143	
			その他	23		
計					177,037	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・継続
事業名		公園等整備事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			219,887千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			17,128千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			5,313千円				
根拠法令等			都市公園法、入間市都市公園条例				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
狭山台地区近隣公園パーク PFI 事業支援業務委託では、令和5年度に実施したパーク PFI 導入可能性調査の結果を踏まえて、公募設置等指針を策定し、事業者の選定等を進めます。							
富士見公園再整備では、民間の優良な投資を誘導し、市の財政負担を軽減しつつ、公園の質の向上や公園利用者の利便の向上を図ることを目的としたパーク PFI を活用した再整備を進めます。							
・狭山台地区近隣公園パーク PFI 事業支援業務委託【新規】							
・狭山台地区近隣公園造成工事【新規】							
・建設負担金（富士見公園再整備）【新規】							
・公園施設設置者等選定委員会委員報酬							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	32,250
		23	市債	公園整備事業債	149,900
			市債	富士見公園パークPFI事業債	20,200
			市債	公園等遊具設置事業債	6,000
	計				208,350
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		01	01	報酬	248
		12	01	委託料	11,209
		14	01	工事請負費	149,930
		18	01	負担金	58,500
		計			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事業名		加治丘陵対策事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			107,706千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			98,524千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)			99,976千円				
令和4年度決算 事業費総額			94,585千円				
根拠法令等			首都圏近郊緑地法、都市計画法				
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
平成10年3月に策定された「加治丘陵さとやま計画」に基づき、本市の貴重な自然環境の保全と活用を図ります。							
自然と調和し、市民に広く利用される本市のシンボル的な公園として「(仮称)加治丘陵さとやま自然公園」(110.2ha)を整備するため、社会資本整備総合交付金を活用し用地取得を進めます。							
公有地化した山林については、NPO法人加治丘陵山林管理グループや市民ボランティア団体と連携を図り、保全管理を行っていきます。また、よもぎ新道危険木伐採など、安全安心にも配慮した良好な森林の整備に資する伐採等を行うために、森林環境譲与税を活用します。							
加治丘陵さとやま計画区域(424ha)の用地取得面積は、令和6年度に約2.2ha増加し、約132.4haとなる見込みです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
なし							



加治丘陵さとやま計画区域内
花見の丘(除草後)

③市民参加の実施の有無とその内容

加治丘陵山林管理ボランティア団体11団体223人(令和5年4月1日現在)が、市で公有地化した山林約130.2ha(令和5年度末)のうち約22.8haの管理を行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		01	市税	都市計画税（土地）	9,252
			市税	都市計画税（家屋）	6,881
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,000
		19	寄付金	企業版ふるさと納税	2,000
		20	繰入金	森林環境基金繰入金	13,371
		23	市債	加治丘陵自然公園用地取得事業債	19,800
			市債	公共事業等債（公園事業）	36,000
			その他	2	
	計				107,306
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額(千円)
		07	01	報償費	1,006
		10	06	修繕料	200
		11	02	手数料	945
		12	01	委託料	34,774
		14	01	工事請負費	200
		16	01	公有財産購入費	69,000
			その他	1,581	
計				107,706	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事業名		自然保護事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			4, 2 2 7千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			2, 1 7 5千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			3, 9 7 0千円				
根拠法令等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
自然かんさつ会や自然展等を開催し、自然保護思想の啓発・普及に努め、また、谷田の泉やカタクリ自生地等の貴重な自然を残すため保全管理や調査などを行うものです。新規で実施する谷田の泉ロープ柵修繕と谷田の泉支障木伐採等業務委託、カタクリ自生地ナラ枯れ対策伐採業務委託は、森林環境譲与税を活用して実施するものです。							
【事業内容】							
・自然かんさつ会・自然展の実施							
・カタクリ自生地管理業務委託							
・谷田の泉保全地除草等業務委託							
・谷田の泉ロープ柵修繕（新規）							
・谷田の泉支障木伐採等業務委託（新規）							
・カタクリ自生地ナラ枯れ対策伐採業務委託（新規）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
近隣市でも自然保護事業や保全地の管理等は実施されています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

公募等により参加者を募り、市内の身近な自然を多くの方に観察していただき、自然の持つ素晴らしさ、大切さを感じていただきます。

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		20	繰入金	ふるさと寄付金基金繰入金	1,500
		20	繰入金	森林環境基金繰入金	1,883
		計			3,383
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07	01	報償費	326
		10	01	消耗品費	63
		10	04	印刷製本費	33
		10	06	修繕料	292
		11	06	保険料	14
		12	01	委託料	3,418
		13	05	機械器具等借上料	61
		18	01	負担金	20
計			4,227		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	8	公共交通政策費	新規・継続
事業名		公共交通政策事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			11,370千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			1,685千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			9,949千円				
根拠法令等			入間市地域公共交通協議会条例、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 協議会運営事業、公共交通利用促進事業を実施し、持続可能な公共交通を目指します。 市民生活の基礎となる地域公共交通の確保・維持・改善のため、入間市地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通のあり方を検討します。 令和6年度は「ていーワゴン」の利用状況を把握するため、宮寺、二本木、武蔵藤沢駅コースにおいて、利用実態調査を行います。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、実情に応じて地域公共交通協議会を設置し、同様の事業を実施しております。							

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区の代表者等が入間市地域公共交通協議会委員として参加しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		01	01	報酬	338
		08	01	費用弁償	48
			02	普通旅費	3
			03	特別旅費	2
		10	01	消耗品費	6
04			印刷製本費	1,073	
12	01	委託料	9,900		
計				11,370	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・継続
事業名		市営住宅管理代行事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			108,262千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			117,026千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			95,097千円				
根拠法令等			公営住宅法、入間市市営住宅条例				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 住宅に困窮する世帯に対し、居住の安定と居住水準の向上を図るために実施している市営住宅事業を、公営住宅法及び入間市市営住宅条例に基づき埼玉県住宅供給公社に代行させ、入居者サービスの向上等を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 県内12市及び埼玉県において管理代行を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	公営住宅使用料 市営住宅駐車場使用料 行政財産目的外使用料 証明手数料	53,368 4,140 33 1
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	25,420
		23	市債	市営住宅建設事業債	25,300
		計			108,262
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		12	01	委託料	108,262
		計			108,262

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・継続
事業名		マンション管理関連事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				8,800千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				マンションの管理の適正化の推進に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） マンション管理適正化施策を総合的かつ効果的に実施し、分譲マンションの適正な管理の推進を図るため、入間市マンション管理適正化推進計画を策定します。 策定にあたり、市内の分譲マンションの管理組合の運営状況等を把握するため実態調査を実施します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を実施しております。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	住宅市場整備推進等事業費補助金	8,800
		計				8,800
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		12	01	委託料		8,800
		計				8,800

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】 危機管理安全部 市民安全課(危機管理課)

款	9	項	1	目	1	常備消防費	新規・継続
事業名		埼玉西部消防組合負担金					
令和6年度当初予算 事業費総額			1,833,724千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			1,816,435千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額			1,806,133千円				
根拠法令等			消防組織法第31条、埼玉県消防広域化推進計画				

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

埼玉西部消防組合(平成25年4月1日設立)に係る運営のための経費(会議費、総務費、消防費、公債費、予備費)であり、埼玉西部消防組合規約に基づく負担金です。特に同組合は、本年4月より、消防指令業務を一元化する「共同消防指令センター」の運用を開始し、近年激甚化・大規模化する災害に迅速に対応できるよう、広域的な応援体制の構築を図っています。

今後も組合というスケールメリットを活かし、より一層消防体制の充実、強化、効率化を図り、引き続き市民の安全安心の確保に努めます。



②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

埼玉西部消防組合の構成市5市(所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市)がそれぞれ負担金として支出しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17		県支出金	埼玉県分権推進交付金	155
		計				155
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	01	負担金		1,833,724
		計				1,833,724

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】 危機管理安全部 市民安全課(危機管理課)

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名		消防団員報酬					
令和6年度当初予算 事業費総額				48,570千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				61,757千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				31,594千円			
根拠法令等				消防組織法第23条、入間市消防団条例第13条			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
消防団員の減少、災害が多発化・激甚化し消防団員の負担が大きくなっていることから、令和4年4月1日より、出動、訓練その他の活動の実態に応じた適切な報酬及び費用弁償の支給に関し処遇の改善を図りました。これに続き令和5年4月1日より、さらなる消防団員の確保をはじめ、消防団員の士気向上や家族等の理解を深めることを目的に、年額報酬の増額(全階級において47,000円)を行い処遇の抜本的な改善を図りました。 今年度においても、いつ発生するか分からない災害対応に備え、消防団員の諸活動に対し報酬を支給し、市民の安全安心の確保に資するものです。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
出動等に係る報酬については、他自治体においても同様の支給状況ですが、年額報酬の増額については、近隣市にも例がなく当市独自の施策となっております。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		01	01	報酬		48,570
		計				48,570

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課(危機管理課)

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名		消防団車庫移設費					
令和6年度当初予算 事業費総額				67,612千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				3,308千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
埼玉県が実施する不老川緊急治水対策事業に関連した不老橋架け替え工事に伴い、当該場所に隣接する消防団第5分団第2部車庫を取り壊し新設するものです。 これまでの経過は、令和3年度の旧車庫の解体工事、令和4年度の実施設計を経て、令和5年度に車庫の新設を予定していたところです。しかしながら、コロナ禍及びウクライナ情勢の影響から、主に中国における鋼材等の生産停止を受け、不老橋そのものの工事が遅滞してしまい、最終的に令和5年度の車庫新設はかないませんでした。これらの経緯を踏まえ、改めて今年度において新設工事を行うものです。 また、老朽化が著しい第1分団第2部車庫の新設に向け、今年度旧車庫の解体工事を実施します。その後、令和7年度に新設車庫の実施設計、令和8年度に車庫の新設工事を予定しています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
近隣市においても、老朽化した消防団車庫の建て替えを計画的に進めています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	消防団車庫移設事業債	51,700
		計			51,700
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	通信運搬費	10
		11	02	手数料	281
		12	01	委託料	8,610
		14	01	工事請負費	58,711
		計			67,612

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】 危機管理安全部 市民安全課(危機管理課)

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名		自動車等購入費					
令和6年度当初予算 事業費総額				23,664千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				23,339千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				入間市消防団車両更新計画			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
消防団第5分団第1部(藤沢地区)に、消防ポンプ自動車(普通免許対応車)を更新整備し、消防・防災体制の充実、強化を図るものです。							
入間市消防団第5分団配置車両(令和6年1月1日現在)							
消防ポンプ自動車 2台							
小型動力ポンプ付積載車(多機能型) 1台							
入間市消防団消防車両配置状況(令和6年1月1日現在)							
指揮車 1台							
水槽付消防ポンプ自動車 1台							
消防ポンプ自動車 11台							
小型動力ポンプ付積載車(多機能型) 8台 計21台							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他自治体においても、老朽化した消防団車両を計画的に更新しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		23		市債	消防自動車等整備事業債	21,400
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	03	特別旅費		104
		11	02	手数料		255
		11	06	保険料		30
		17	03	自動車等購入費		23,240
		26	01	公課費		35
	計					23,664

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	1 0	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事 業 名		学校教育支援事業					
令和 6 年度当初予算 事業費総額				2 5, 4 0 2 千円			
令和 5 年度当初予算 事業費総額				3 7, 0 8 3 千円			
令和 5 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
令和 4 年度決算 事業費総額				2 3, 0 8 3 千円			
根 拠 法 令 等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 教育指導方針に基づき、研究委嘱等とおし教職員の資質の向上を目指すとともに、準教科書の購入、一部小学校における水泳指導業務の委託等を行い、授業及び郷土への理解向上を図ります。 また、ふるさと入間を愛する子の育成として、ふるさと入間への誇りを育て、更にはもてなしの心・日本文化の良さを伝えるために、「盆点前による日本人の心の育成事業」を、全中学校で実施します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他自治体においても、それぞれの自治体の状況（学校数、児童生徒数等）に応じ、同様の施策を展開しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17		県支出金	中学校配置相談員助成事業補助金	16
		20		繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	10,000
		計				10,016
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		5,850
		08	01	費用弁償		475
		10	01	消耗品費		1,585
			04	印刷製本費		832
		11	02	手数料		25
			06	保険料		1,202
		12	01	委託料		13,238
		13	06	その他使用料		5
18	02	補助及び交付金		2,190		
計					25,402	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名		子ども未来室事業（不登校対策事業）					
令和6年度当初予算 事業費総額				5,795千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				529千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				447千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
不登校児童生徒の学校復帰及び不登校の未然防止を図るため各種事業を実施します。							
不登校児童生徒の学校復帰を図るため、生徒指導訪問等を通して、児童・生徒の情報を共有し、必要に応じて各種機関へつなげたり、専門家による保護者向けの講演会の実施、教職員向けの研修会を実施したりするほか、適応指導教室（ひばり教室）を展開することで、発達や適応に課題のある子どもを早期に発見し、支援する取組を進めます。							
また、NPO法人が提供するオンライン不登校支援プログラムを活用し、学校に行くことが難しい児童生徒とその家族を対象に、子どもそれぞれの状況に合わせた個別支援計画の作成や保護者・子どもそれぞれに対する定期的な個別面談、オンライン教材を活用した学習支援などを進めます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
不登校の児童生徒の支援については、どの自治体も取組を進めていますが、オンライン不登校プログラムを活用している自治体はまだ少数です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	378
		08	02	普通旅費	4
			03	特別旅費	23
		10	01	消耗品費	91
		11	06	保険料	14
		13	06	その他使用料	5,285
	計				5,795

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名		子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）					
令和6年度当初予算 事業費総額				11,430千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				10,444千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				9,864千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
子ども未来室事業では、すべての子どもたちの自立支援を目指し、乳幼児から青少年期までの環境が変化しても、育ちや学びの場で円滑に接続できるよう各種事業を展開します。							
発達に特性がある子どもたちの支援として、保幼小中への巡回支援の実施や幼児の通級指導教室及び小・中学校の通級指導教室、特別支援学級指導の充実を図ります。また、異校種間の接続推進及び保護者の支援についても引き続き事業を充実していきます。さらに、小中一貫教育及びユニバーサルデザインの視点を入れた授業を積極的に展開し、児童生徒の自立・社会参加を目指します。							
今後は、教育・福祉・保健のさらなる連携の強化を図り、切れ目ない支援体制を整えます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
子ども未来室事業のように、乳幼児から青少年期にかかる子どもや教師・保育士等、さらには保護者への支援を対象とした総合的なきめの細かい事業を展開している自治体は少数であると認識しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金		教育支援体制整備事業費補助金	3,147
		計				3,147
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		10,848
		08	01	費用弁償		27
		10	01	消耗品費		285
		11	02	手数料		50
			06	保険料		190
		18	01	負担金		30
	計				11,430	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	1 0	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		施設整備事業（小学校）					
令和6年度当初予算 事業費総額				3 5 6， 6 6 2千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				2 6 9， 9 7 6千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				2 3 7， 2 9 0千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 小学校施設の老朽化や公共施設マネジメント事業計画に基づく改修を計画的に行い、機能復旧、安全性の確保、学校施設の質的向上を図ります。 ・委託料 ・黒須小学校校舎便所改修工事实施設設計業務委託 ・豊岡小学校屋内運動場外壁等改修工事实施設設計業務委託 他 ・工事請負費 ・藤沢・金子・藤沢南小学校校舎便所改修工事 ・小学校校舎職員便所改修工事 ・新久小学校埋設プロパンガス管耐震改修工事 ・藤沢南小学校屋内運動場アリーナ照明器具LED化工事 他							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16 23	国庫支出金 市債	学校施設環境改善交付金 小学校校舎便所改修事業債	30,544 221,300
		23	市債	その他	29,600
		計			281,444
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12 14	01 01	委託料 工事請負費	22,202 334,460
		計			356,662

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		小学校普通教室等エアコン設置事業					
令和6年度当初予算 事業費総額			60,734千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			62,239千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			60,601千円				
根拠法令等			なし				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

夏季における児童の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等に設置されたエアコンを運用します。

空調設備借上げ（エアコン）（金子小学校を除く15校）



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		13	05	機械器具等借上料	60,734
		計			60,734

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		情報機器整備事業（小学校）					
令和6年度当初予算 事業費総額				102,771千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				102,785千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				102,801千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） GIGAスクール構想の実現に向けた児童1人1台のタブレット端末を整備し、授業や校外学習等で利活用できるよう、学校におけるICT環境を整備するものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	通信運搬費	101,912
		21	01	補償金	859
		計			102,771

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	1 0	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		宮寺・二本木地区小学校整備事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				55,430千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				66,040千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				不動産登記法、「入間市立小中学校の規模及び適正化に関する基本指針」			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 「公共施設マネジメント事業計画」に基づく学校の再整備・再配置に向けて、宮寺小学校と狭山小学校の統合に伴う学校施設の用地取得等を行います。 ・消耗品費 収入印紙代 ・手数料 宮寺・二本木地区小学校移転用地 不動産再鑑定手数料 ・公有財産購入費 宮寺・二本木地区小学校移転用地購入費							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他市においても、児童生徒の減少に伴い、学校統合等を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・学校統合地区検討会議（宮寺・二本木地区）
学校統合等の意見交換を実施する。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		23	市債	小学校再整備・再配置事業債	49,800
		計			49,800
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	100
		11	02	手数料	330
		16	01	公有財産購入費	55,000
		計			55,430

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	2	教育振興費	新規・継続
事業名		教育教材購入事業（小学校）					
令和6年度当初予算 事業費総額				7,480千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				7,470千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				8,150千円			
令和4年度決算 事業費総額				8,026千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 小学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	1,200
		計			1,200
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		17	05	教育教材購入費	7,480
		計			7,480

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	1 0	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		施設整備事業（中学校）					
令和 6 年度当初予算 事業費総額			2 2 9， 8 1 5千円				
令和 5 年度当初予算 事業費総額			2 1 4， 2 1 0千円				
令和 5 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
令和 4 年度決算 事業費総額			9 4， 1 0 7千円				
根 拠 法 令 等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 中学校施設の老朽化や公共施設マネジメント事業計画に基づく改修を計画的に行い、機能復旧、安全性の確保、学校施設の質的向上を図ります。 ・委託料 ・東町中学校屋内運動場外壁等改修工事实施設計業務委託 他 ・工事請負費 ・東金子中学校校舎外壁等改修工事 ・中学校校舎職員便所改修工事 ・上藤沢中学校屋内運動場便所等改修工事 他							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	4,330
		20	繰入金	公共施設整備基金繰入金	36,700
		23	市債	中学校校舎等改修事業債	138,000
		23	市債	中学校屋内運動場便所改修事業債	28,100
		23	市債	その他	15,300
		計			222,430
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	14,443
		14	01	工事請負費	215,372
		計			229,815

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		中学校普通教室等エアコン設置事業					
令和6年度当初予算 事業費総額		27,383千円					
令和5年度当初予算 事業費総額		27,684千円					
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額		27,383千円					
根拠法令等		なし					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 夏季における生徒の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等に設置された エアコンを運用します。 空調設備借上げ(エアコン)(金子中学校、武蔵中学校を除く9校)							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、同様の整備を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	05	機械器具等借上料	27,383
	計				27,383

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		情報機器整備事業（中学校）					
令和6年度当初予算 事業費総額			55,136千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			55,171千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			55,158千円				
根拠法令等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） GIGAスクール構想の実現に向けた生徒1人1台のタブレット端末を整備し、授業や校外学習等で活用できるよう、学校におけるICT環境を整備するものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	通信運搬費	54,459
		21	01	補償金	677
		計			55,136

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	03	目	01	学校管理費	新規・継続
事業名		西武地区中学校整備事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				119,840千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				都市計画法、建築基準法、「入間市立小中学校の規模及び適正化に関する基本指針」等			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 「公共施設マネジメント事業計画」に基づく西武中学校と野田中学校の統合に伴う西武中学校校舎建替え工事の設計等を行います。 ・委託料 西武中学校既存校舎等解体工事実施設計業務委託料 西武中学校既存敷地地積測量業務委託料 西武中学校校舎建替え工事基本・実施設計業務委託料							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他市においても、児童生徒の減少に伴い、学校統合等を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

・学校運営協議会

適宜、学校統合や新校舎建設に関する報告を行い、意見を求める。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		23	市債	中学校校舎等建替事業債	107,800
		計			107,800
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		12	01	委託料	119,840
		計			119,840
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	03	目	01	学校管理費	新規・継続
事業名		西武地区中学校統合準備事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				9,520千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
「公共施設マネジメント事業計画」に基づく西武中学校と野田中学校の統合に伴う、式典、備品等搬出入作業、生徒交流等を行います。							
・報償費 記念品代等							
・消耗品費 式典用消耗品代							
・委託料 備品等搬出入作業委託料							
・自動車借上料 生徒交流バス借上料							
・教育管理備品購入費 校名表札・校旗製作料							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他市においても、児童生徒の減少に伴い、学校統合等を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

・学校運営協議会

適宜、学校統合や新校舎建設に関する報告を行い、意見を求める。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07	01	報償費	1,660
		10	01	消耗品費	66
		10	04	印刷製本費	264
		12	01	委託料	5,000
		13	03	自動車借上料	1,100
		17	06	教育管理備品購入費	1,430
	計			9,520	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	2	教育振興費	新規・継続
事業名		教育教材購入事業（中学校）					
令和6年度当初予算 事業費総額				4,795千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				5,065千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				4,993千円			
令和4年度決算 事業費総額				5,003千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 中学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	750
		計				750
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		17	05	教育教材購入費		4,795
		計				4,795

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名	二十歳の集い運営費						
令和6年度当初予算 事業費総額			991千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			1,060千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額			976千円				
根拠法令等			なし				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市を挙げて二十歳の門出を祝い励まし二十歳としての自覚を促すことを目的に、成人の日に式典を開催します。

民法の改正により、令和4年（2022年）4月1日から成年年齢が20歳から18歳に引き下げられましたが、市では引き続き、該当年度に20歳になる方を対象に、名称を「二十歳の集い」として開催します。 【写真】入間市二十歳の集い

令和3年度から、会場への参加ができない方なども、安心して式典に参加できるようオンライン配信を取り入れています。

令和6年度も会場での安全な式典運営に努め、思い出に残る事業とします。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市・狭山市・飯能市等、多くの自治体では同様の式典を該当年度に20歳になる方を対象に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

式典当日は、青少年相談員や、市民ボランティアの方が積極的に運営に参加しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		19	寄附金	企業版ふるさと納税	500
		計			500
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	98
		10	01	消耗品費	96
		11	02	手数料	30
		11	06	保険料	5
		12	01	委託料	762
		計			991

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	05	目	02	公民館費	新規・継続
事業名		公民館事業運営費					
令和6年度当初予算 事業費総額				5,906千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				7,047千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額				3,962千円			
根拠法令等				社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
第2次公民館基本計画（令和4年～令和8年）の基本目標である、人づくり、つながりづくり、地域づくりの実現に向けて、住民の主体的な学びの支援や地域活動の促進のための事業を実施します。							
【主な事業】				【写真】第16回入間市工芸展			
・健康づくり教室 ・子育て講座 ・高齢者学級 ・各種展覧会 ・各種コンサート ・地区公民館文化祭など							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

事業によっては、市民による実行委員会等を組織し、企画・運営を協働により行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		7	1	報償費	3,112
		8	1	費用弁償	68
		8	2	普通旅費	3
		8	3	特別旅費	65
		10	1	消耗品費	865
		10	3	食糧費	2
10		4	印刷製本費	210	
10		6	修繕料	50	
11		2	手数料	270	
11		6	保険料	4	
12		1	委託料	42	
13		6	その他使用料	1	
17		4	図書購入費	49	
18		1	負担金	765	
18		2	補助及び交付金	400	
計				5,906	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	10	項	5	目	4	青少年活動センター費	新規・継続
事業名		施設管理費					
令和6年度当初予算 事業費総額			25,945千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			26,463千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			20,480千円				
根拠法令等			青少年活動センター条例				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
青少年活動センター施設利用の安全性、継続的な維持管理に要する費用です。 カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害で枯死した樹木については、森林環境譲与税を活用し、伐採の対策を講じます。 また、施設の照明については、市全体の取組の中で、リースによるLED照明器具への変更により省電力化を図っていきます。							
 							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
なし							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		20	繰入金	森林環境基金繰入金	3,707
		計			3,707
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	187
		10	02	燃料費	407
		10	04	印刷製本費	12
		10	05	光熱水費	3,102
		11	01	通信運搬費	159
		11	02	手数料	64
		11	06	保険料	195
		12	01	委託料	20,889
		13	05	機械器具等借上料	294
13	06	その他使用料	507		
15	01	原材料費	129		
計			25,945		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・継続
事業名	分館管理事業（維持管理費）						
令和6年度当初予算 事業費総額	158,045千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	154,502千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額	157,592千円						
根拠法令等	地方自治法第244条の2第3項 入間市立図書館設置及び管理条例						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

図書館は、平成28年度から分館の指定管理者制度を導入し、これまでの分館事業を継承しつつ、新事業も取り入れて図書館利用促進を図っています。

現在の指定管理者は令和3年度から5年間、分館の図書館業務を担い、郷土歴史講座やPOP（本の紹介）大賞、電子図書館の導入など、地域性や幅広い年齢層を考慮した様々な事業を実施しています。特に「図書館を使った調べる学習コンクール」の取り組みは、時代のニーズに対応した事業で、毎年参加者も増加していることから、学校との連携を強化することにより図書館サービスの更なる充実を図ります。



② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市・狭山市においても図書館分館の指定管理を実施しています。

③ 市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	06	保険料	46
		12	01	委託料	157,999
		計			158,045

⑤ その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・継続
事業名	図書等購入事業						
令和6年度当初予算 事業費総額	24,363千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	28,010千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額	23,811千円						
根拠法令等	入間市立図書館設置及び管理条例施行規則 第3次入間市立図書館基本計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民のリクエストに対応しながら、市民ニーズに合った図書館資料の提供に努めるとともに、市民のくらしに役立ち学びを支える資料の充実を図ります。

令和6年度図書等購入計画（本館及び3分館の合計）

年間購入点数 10,153点

〔分野別購入内訳〕

一般向け図書等 6,400点
 児童図書 3,420点
 高齢者向け大活字本 108点
 多文化サービス図書 25点
 参考図書 200点
 新聞購入数 19紙
 雑誌購入数 約200誌



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の図書購入事業を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	10,705
		22	諸収入	資源物等売払代金	53
		計			10,758
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	5,204
		13	06	その他使用料	1,241
		17	04	図書購入費	17,918
		計			24,363

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	博物館管理事業（維持管理費）						
令和6年度当初予算 事業費総額	133,010千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	129,776千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額	110,458千円						
根拠法令等	地方自治法、入間市博物館条例、入間市博物館施設の使用及び使用料条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館の運営の効率化とサービスの向上を図るため、施設の維持管理及び有料施設の貸出し業務、広報誘客等について、指定管理者「いるまミュージアムパートナーズ」による運営を行います。令和6年度は、2期目の2年目に当たります。

民間事業者のノウハウによる安全・安心で利便性の高い施設の維持管理を行います。また、指定管理者による自主事業、広報・誘客事業の実施により、入館者の増加、博物館の活性化を図ります。

ナラ枯れが発生している館庭の樹木については、倒木等の危険性のある樹木に対して、森林環境譲与税を活用した伐採等の対策を講じます。

また、施設の照明については、市全体の取組の中で、リースによるLED照明器具への変更により省力化を図っていきます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内の博物館では、埼玉県平和資料館、狭山市立博物館が指定管理者制度を導入していますが、いずれも施設の管理運営全てを指定管理者が行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び 手数料		博物館施設使用料 博物館観覧料	105 337
		22	諸収入		電話使用料	1
		20	繰入金		森林環境基金繰入金	2,475
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		11	06	保険料		151
		12	01	委託料		132,023
		13	05	機械器具等借上料		836
		計				

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名		博物館管理事業（諸工事費）					
令和6年度当初予算 事業費総額		19,800千円					
令和5年度当初予算 事業費総額		0千円					
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額		0千円					
根拠法令等		入間市博物館条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市博物館では、平成6年の開館以来大規模な改修が行われてきていないことから、建設当初に設置された設備に経年劣化による不具合が発生しています。なかでも空調設備の中心となる冷温水発生機2台のうち1台が現在故障して稼働できない状況にあります。

収蔵資料の適正な保管という博物館施設の特殊性から、館内の温湿度管理は最重要要素であり、博物館の事業運営にとって、市民が安心して博物館施設を使用していくためにも、安定的な空調設備の運用は必須であります。

このため現在故障している冷温水発生機1台を修理することで、安心安全で効率的な博物館事業の運営、また市民サービスの向上につなげます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

飯能市立博物館、狭山市立博物館をはじめ近隣の博物館において、経年した設備について定期的な修繕等を行うことで、施設機能の維持を図っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		23	市債	博物館空調設備改修事業債	14,800
		計			14,800
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額(千円)
		14	01	工事請負費	19,800
		計			19,800

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	アリットフェスタ開催事業						
令和6年度当初予算 事業費総額	1,614千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館の継続的な調査研究機能の発表の場であり、広く市民の学習機会の提供の場となる特別展を4年ぶりに開催します。

令和6年度は、市内の歴史的建造物などを題材にした「(仮称)入間のたてもの」を11月から12月の期間で実施します。会期中、特別展のテーマに関連した見学会やワークショップなどのイベントを開催します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

特別展示室の規模（約480㎡）が大きく、同等の公立館は近隣にはありません。
 狭山市立博物館は「企画展」を年4回実施（企画展示室約200㎡）。
 飯能市立博物館は「収蔵品展」等を年7～10回開催（特別展示室約60㎡）。
 角川武蔵野ミュージアム（民間）「グランドギャラリー」が約1,000㎡

③市民参加の実施の有無とその内容

市民から寄贈された貴重な資料を展示します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	博物館観覧料	200
		計			200
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	80
		10	01	消耗品費	41
			04	印刷製本費	583
		11	06	保険料	30
		12	01	委託料	880
		計			1,614

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	茶文化普及事業						
令和6年度当初予算 事業費総額	339千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	348千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額	283千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

文化庁から、100年後にも残し伝えたい食文化に「狭山茶」が選定され、入間市博物館が茶をテーマにした「食文化ミュージアム」に選定されています。

「狭山茶の主産地」として、このイメージにふさわしい催事を開催します。展示見学や座学に加え、毎月1回の食文化ミュージアムのお茶体験、年1回の季節の茶会や手揉み狭山茶実演など、実際に味わい、体験することでお茶への関心や理解が深まる効果のある催しを行います。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

- ・狭山市立博物館：茶席を年間5回。館内の茶室で開催。
- ・狭山市：さやま大茶会（稲荷山公園で多数の茶席を設けるイベント）を開催。
- ・静岡県：ふじのくに茶の都ミュージアムは茶臼体験や呈茶（抹茶）等を毎日。

③市民参加の実施の有無とその内容

食文化ミュージアムのお茶体験は、ボランティア会が企画運営を担当する月があります。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		22		諸収入	博物館茶券売上料	70
		計				70
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		07	01	報償費		118
		10	01	消耗品費		41
			02	燃料費		7
			03	食糧費		68
		11	06	保険料		15
		12	01	委託料		90
計					339	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	情報システム提供事業						
令和6年度当初予算 事業費総額	17,996千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	18,007千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額	18,362千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館では、施設貸出・行事管理等を行う「事務管理システム」、博物館資料を管理する「資料管理システム」、インターネットや館内閲覧端末、スマートフォン用アプリにより博物館の情報提供を行う「公開システム」の3部門からなる「博物館情報システム」を運用し、その保守管理を行っています。また、講座室の上映システム機器の保守管理を行います。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

川越市、飯能市：博物館ホームページにおいて、利用案内、催し物等についての情報提供を行うほか、館蔵資料検索サービスも提供しています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	100
			06	修繕料	22
		11	01	通信運搬費	162
		12	01	委託料	5,104
		13	05	機械器具等借上料	11,735
			06	その他使用料	873
		計			17,996

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	博学連携事業						
令和6年度当初予算 事業費総額	3,348千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	3,447千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	3,740千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館の学芸員と小・中学校の教職員が連携して取り組む博物館授業や、茶室「青丘庵」を使った茶席体験などを行い、「博学連携事業」の充実を図っています。

本事業は、学校から博物館に移動する貸切バスを確保して、市立の全小・中学校が来館しております。令和5年度からはICTを活用した連携事業として、小学6年生はオンライン学習を実施しています。近年は都下及び県東北部からの来館校も多くなっています。また、学校の要請により学芸員のアウトリーチ、「出前授業」も行っています。なお、本事業は教職員と博物館職員が「入間市博物館・学校連携事業研究委員会」を組織して推進しています。令和6年度も学校授業との更なる連携を深めていきます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

博学連携事業に関しては川越市が先駆的です。ほかには飯能市、ふじみ野市などが実施しています。当館が他館と大きく相違するのは、展示・関連事業規模が大きいこと、博物館での学校授業の日数が多いこと、また授業用のバス予算を博物館が確保している点になります。

③市民参加の実施の有無とその内容

道具展では、感染症対策を取りながらボランティアの協力を得ています。展示用の写真撮影や大半の展示資料は、市民の協力や寄贈によるものです。茶席については入間市茶道連盟に運営を委託しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	33
			04	印刷製本費	40
		12	01	委託料	140
		13	03	自動車借上料	3,135
		計			3,348

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名		埋蔵文化財保護費（埋蔵文化財作業員報酬含む）					
令和6年度当初予算 事業費総額			3,067千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			3,134千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額			1,843千円				
根拠法令等			文化財保護法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできない埋蔵文化財を保護保存するために、遺跡（埋蔵文化財包蔵地）における自己用専用住宅建設や宅地造成等の工事の際に、試掘・発掘調査を実施して報告書として記録を残しています。現在市内には72ヶ所の遺跡が確認されています。 なお、事業に当たっては国及び県の補助事業を活用して実施しています。							
○おもな事業（予定件数）							
試掘調査（遺跡の確認調査）			10件				
発掘調査（遺跡の記録保存のための調査）			2件				
報告書刊行（年度の調査のまとめ）			1冊				
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
文化財保護法に基づき、所沢市、狭山市、飯能市など各市町村においても開発に先立ち調査を実施して、埋蔵文化財の保護保存に努めています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	1,200
		17		県支出金	文化財保存事業費補助金	600
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		01	01	報酬（埋蔵文化財作業員）		1,327
		08	01	費用弁償（埋蔵文化財作業員）		42
		10	01	消耗品費		26
			04	印刷製本費		208
		13	05	機械器具等借上料		1,456
15		01	原材料費		8	
計					3,067	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	西洋館管理運営費（西洋館運営対応員報酬含む）						
令和6年度当初予算 事業費総額	6,262千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	5,681千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	5,902千円						
令和4年度決算 事業費総額	4,598千円						
根拠法令等	文化財保護法、入間市旧石川組製糸西洋館条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

旧石川組製糸西洋館は、郷土の歴史を語る上で欠かせない文化遺産であるとともに、市のシティセールスの一翼を担う存在です。一般公開や各種事業の実施を通じて、文化財としての価値や建物の魅力を広く市民へ伝えていきます。また、入館料や撮影への貸出による使用料については、効果的なPRにより収入の確保に努め、持続可能な文化財としての保存・活用につなげていきます。

また、維持管理においては、館庭の植栽を適切に管理していくことで、建物との調和を図り、一層の魅力向上に努めます。

○おもな事業

一般公開日（44日）

各種事業（コンサート、講演会、撮影会ほか）

撮影への貸出（36日予定）



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

「旧山崎家別邸」（川越市）、「旧田中家住宅」（川口市）

建物の一般公開とともに、各種事業の実施により誘客を図っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

公開日のガイドや事業等の運営、館庭の除草作業等に市民ボランティアの協力により実施しており、事業の円滑な運営や景観の維持・向上につながっています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	西洋館入館料	600
		22	諸収入	西洋館使用料	5,232
				講演等参加者負担金	25
				販売物売上収入	225
				行政資料等頒布料収入	180
		計			6,262
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	01	報酬（西洋館運営対応員）	1,485
		03	10	期末手当（西洋館運営対応員）	316
			11	勤勉手当（西洋館運営対応員）	265
		07	01	報償費	100
		08	01	費用弁償（西洋館運営対応員）	54
		10	01	消耗品費	320
			03	食糧費	133
			05	光熱水費	142
			06	修繕料	110
		12	01	委託料	3,055
				その他	282
		計			6,262

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	旧黒須銀行復元修理事業						
令和6年度当初予算 事業費総額	151,668千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	113,641千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	64,207千円						
令和4年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）



旧黒須銀行については、歴史的要素を残しながらも、広く多くの方が利用し、活用できる施設としての整備を行っていきます。

老朽化により建物の劣化が著しいため、令和5年度からは3カ年事業として、文化財として保護を図るとともに、安全に活用できる施設とするための復元修理工事に着手しました。

令和6年度は、工事を着実に進めるとともに、

現場見学会をはじめ、文化財の修復の状況を通して、建物の保存・活用に関心を持ってもらえるように広報活動を行っていきます。また、黒須銀行とゆかりのある渋沢栄一の新一万円札が7月に発行されることに併せて、記念イベント等を計画することで、改修後の活用へとつなげていきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においては、飯能市指定有形文化財「店蔵 絹甚」が、明治時代の土蔵造り商家を修復・整備の上、歴史価値を踏まえた保存を行いつつ、ギャラリーやイベント会場として活用されています。また、桶川市では、熊谷陸軍飛行学校桶川分教場の建物を活用し、桶川飛行学校平和祈念館が令和2年8月に開館しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

博物館ボランティア会や市民有志に公開日の運営を、埼玉りそな銀行には美化活動に協力していただいています。また、イベントなどの開催時には、隣接する繁田醤油株式会社の協力をいただいています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20 23	繰入金 市債	文化財保存活用基金繰入金 旧黒須銀行復元修理事業債	5,000 136,500
		計			141,500
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		14	01	工事請負費	151,668
		計			151,668

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	1	保健体育総務費	新規・継続
事業名	社会体育振興事業費						
令和6年度当初予算 事業費総額	2,718千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	2,708千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	2,159千円						
根拠法令等	スポーツ基本法 入間市スポーツ振興まちづくり条例 入間市スポーツ推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民が生涯にわたりスポーツに親しみ、継続的に活動を実践していくことを目的とした教室や大会等を開催し、生涯スポーツの推進に努めます。

また、スポーツアンバサダーによるスポーツの振興や魅力発信に繋がる取り組みや、全国大会出場等の優秀な成績を収めた選手・団体等に対する、奨励金の交付や表彰によりスポーツ活動の活性化を図ります。

・大会（イベント）

地域スポーツ交流大会（壮年ソフトボール他） ラジオ体操会

陸上競技大会 健康スタンプラリー 市民ゴルフ大会

中学校チャレンジカップ（ソフトテニス他）

・教室（講座）

各種スポーツ教室

みんなのためのスポーツ講座 他



ラジオ体操会の様子

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

地域間交流を図るため、各地域から選出された実行委員・運営委員により、地域スポーツ交流大会の企画・運営等を行います。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	2,287
		10	01	消耗品費	95
			04	印刷製本費	10
			06	修繕費	10
		11	06	保険料	136
		12	01	委託料	180
		計			2,718

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	1	保健体育総務費	新規・継続
事業名	スポーツによるまちづくり事業						
令和6年度当初予算 事業費総額			6,085千円				
令和5年度当初予算 事業費総額			0千円				
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			スポーツ基本法 入間市スポーツ振興まちづくり条例 入間市スポーツ推進計画				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市スポーツ振興まちづくり条例に基づき、市の特色や魅力となるスポーツを推進し、スポーツを介した産業の発展や活気あふれるまちを目指すため、駅伝競走大会やわんぱく相撲大会等を実施する他、新たにアーバンスポーツの大会やサイクルスポーツ事業に取り組めます。

・大会（イベント）

アーバンスポーツ大会、サイクルスポーツ事業、
駅伝競走大会、クロスカンントリー大会、
わんぱく相撲大会



条例制定記念イベントの様子

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

駅伝競走大会、クロスカンントリー大会の開催にあたっては、陸上競技協会、市スポーツ協会を中心とした実行委員会が企画・運営等を行います。わんぱく相撲入間大会の開催にあたっては、入間青年会議所を中心とした推進会議が企画・運営等を行います。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		19		寄附金	企業版ふるさと納税	2,000
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費		420
		11	06	保険料		3
		12	01	委託料		2,814
18		02	補助及び交付金		2,848	
計					6,085	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調査

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	新規・継続
事業名		地区体育館等改修事業					
令和6年度当初予算 事業費総額		529,660千円					
令和5年度当初予算 事業費総額		180,090千円					
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額		157,892千円					
根拠法令等		入間市体育施設設置及び管理条例、入間市地区体育施設設置及び管理条例、入間市スポーツ推進計画					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

公共施設マネジメント事業計画に基づき、地区体育館5館と武道館・弓道場の長寿命化及び非構造部材の耐震補強を図るための改修工事と、それに伴う実施設計業務を行います。令和6年度は、令和3年度に実施設計を行った施設のうち武道館・弓道場の改修工事（令和5・6年度継続事業）及び令和5年度に実施設計を行った東金子地区体育館の改修工事、並びに宮寺地区体育館の実施設計を行います。

〔主要事業〕

○地区体育館1館実施設計業務委託 7,150千円

○武道館・弓道場改修工事及び工事監理業務委託 404,040千円

○地区体育館1館改修工事及び工事監理業務委託 118,470千円



東金子地区体育館外観

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では狭山市において武道館整備事業（R2・3）を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	259,893
		20	繰入金	公共施設整備基金繰入金	47,800
		23	市債	地区体育館改修事業債 武道館・弓道場改修事業債	113,000 108,100
	歳出	計			528,793
		節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	19,430
		14	01	工事請負費	510,230
		計			529,660

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	新規・継続
事業名		中央公園改修事業					
令和6年度当初予算 事業費総額				2,000千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				入間市体育施設設置及び管理条例、入間市スポーツ 推進計画			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 昭和43年に開設した中央公園の屋外体育施設は老朽化が進み、市民プールは令和4年度をもって廃止しました。中央公園プール跡地の利活用をはじめとする中央公園のリニューアルについて、民間ノウハウを取り入れたマスタープランの作成に取り組めます。							
【取組内容】 ・中央公園プール跡地等の利活用に関するマスタープランの作成業務の委託 ・アーバンスポーツによる活用を検証するための実証実験等の実施							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） なし							

 ③市民参加の実施の有無とその内容
 なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	2,000
		計			2,000

 ⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
 なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名	学校給食センター施設設備整備事業						
令和6年度当初予算 事業費総額	3,345千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	7,470千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	14,000千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校給食センターの老朽化した調理機器については、計画的に更新したことによって、作業効率の向上が図られ、安全で安心な美味しい給食の提供に努めています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	3,000
	計				3,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	05	機械器具等借上料	3,345
		計			3,345

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名	学校給食センター設計等事業						
令和6年度当初予算 事業費総額	33,539千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	19,690千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 新たな学校給食センターの整備に向けて、令和4年度に債務負担行為を設定し、契約した入間市立学校給食センター新築工事基本・実施設計業務委託を引き続き進めます。							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても同様な事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20 23	繰入金 市債	公共施設整備基金繰入金 学校給食センター更新事業債	8,400 25,100
	計				33,500
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	33,539
	計				33,539

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名	学校給食センター建設工事						
令和6年度当初予算 事業費総額	1,439,758千円						
令和5年度当初予算 事業費総額	0千円						
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市立学校給食センター新築工事基本・実施設計業務委託にて作成した実施設計に基づき、新たな学校給食センターの建設工事に着手します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	学校施設環境改善交付金 (学校給食センター分)	76,840
		20	繰入金	公共施設整備基金繰入金	319,400
		23	市債	学校給食センター更新事業債	1,043,500
		計			1,439,740
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	12,349
		14	01	工事請負費	1,427,409
		計			1,439,758

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名		自校給食設備整備事業					
令和6年度当初予算 事業費総額		44,014千円					
令和5年度当初予算 事業費総額		39,101千円					
令和5年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和4年度決算 事業費総額		35,471千円					
根拠法令等		なし					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

自校給食校16校の調理機器について、給食運営に支障を来たさないよう計画的に更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		19	寄附金	企業版ふるさと納税	300
		計			300
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		13	05	機械器具等借上料	43,816
		17	02	機械器具購入費	198
		計			44,014

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	1 1	項	1	目	1	元金	新規・継続
事業名	償還元金						
令和6年度当初予算 事業費総額				3,486,882千円			
令和5年度当初予算 事業費総額				3,630,907千円			
令和5年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和4年度決算 事業費総額				3,814,186千円			
根拠法令等				なし			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成11年度から令和5年度までに借り入れた市債（借金）について、償還計画表に基づき、元金を返済するために要する支出です。

	令和6年度償還元金
普通建設事業債	1,626,303千円
特例地方債	1,860,579千円
計	3,486,882千円

「普通建設事業債」は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用されています。総務債・民生債・衛生債・労働債・農林水産業債・商工債・土木債・消防債及び教育債が該当します。

「特例地方債」は、国の施策として市が借入れする事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債が該当します。

現在では、普通建設事業債よりも特例地方債の償還元金が多額となっています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、財源確保のため、また世代間の負担の公平を図るために市債の発行を行っており、それに伴う償還も計画的に行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	市税	都市計画税（土地・家屋・滞納繰越分）	187,543
	計				187,543
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		22	01	償還金、利子及び割引料	3,486,882
	計				3,486,882

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	1 1	項	1	目	2	利子	新規・ 継続
事 業 名		償還利子					
令和 6 年度当初予算 事業費総額				1 0 4 , 1 5 0 千円			
令和 5 年度当初予算 事業費総額				7 2 , 4 5 5 千円			
令和 5 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
令和 4 年度決算 事業費総額				7 8 , 1 6 0 千円			
根 拠 法 令 等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
平成 1 1 年度から令和 6 年度までに借り入れた（予定を含む。）市債（借金）について、償還計画表に基づき、利子を返済するために要する支出です。							
				令和 6 年度償還利子			
普通建設事業債				8 0 , 0 8 1 千円			
特例地方債				2 4 , 0 6 9 千円			
計				1 0 4 , 1 5 0 千円			
市債の借入利率に応じて、将来の償還利子が定まります。市では市中銀行からの借入れの際には、見積もり合わせを行い低利な借入れに努めています。							
また借入時期についても、年度末に集中する事なく早期に借入れが可能なものは、早期借入れに努めています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体でも、財源確保のため市債の発行を行い、それに伴う利子の償還を計画的に行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	市税	都市計画税（土地・家屋）	10,953
		計			10,953
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		22	01	償還金、利子及び割引料	104,150
		計			104,150

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし